平成 27 年 9 月 30 日
第 6 回有識者会議
会議事項3　資料

岡谷市
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
（案）

平成27年９月30日

岡　谷　市

目　次

はじめに 1
少子化・高齢化・人口減少時代 1
第１節　人口動向分析 3
1　人口ピラミッド 3
2　男女別人口 5
3　年齢３区分別人口数と割合 6
4　世帯数と世帯構成 7
5　人口動態 8
6　合計特殊出生率 10
7　人口移動 11
8　事業所と従業者数 23
9　産業別就業者 24
10　地区別人口 27
11　人口動向分析から見える人口減少対策のポイント 33
第２節　将来人口の推計と分析 35
1　人口推計の比較 35
2　人口減少の段階 37
3　年齢３区分別人口割合の推計 38
第３節　人口の変化が地域の将来に与える影響 43
1　財政状況・公共施設の維持管理への影響 43
2　市民生活への影響 43
第４節　人口の将来展望 45
1　市民意向調査概要 45
2　調査結果のポイント 46
3　調査結果 49
4　めざすべき将来の方向性 96
5　人口の将来展望 97

はじめに

少子化・高齢化・人口減少時代

わが国の人口は、平成20（2008）年をピークに減少傾向となり、人口減少時代に入りました。その最大の要因は、出生率の低下による少子化であり、この少子化問題は若年労働人口の減少をもたらし、社会保障制度上の医療・介護や年金などの根幹をゆるがす大きな課題となっています。

本市においても、少子高齢化と人口減少は進んでいます。また、世帯数は平成17（2005）年をピークに微減傾向にありますが、核家族化が進行しています。

こうした中、国は急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題であるとし、平成26（2014）年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後のめざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。

本市におきましても、人口の現状を分析するとともに、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、住民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、めざすべき将来の方向を提示する「岡谷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定します。

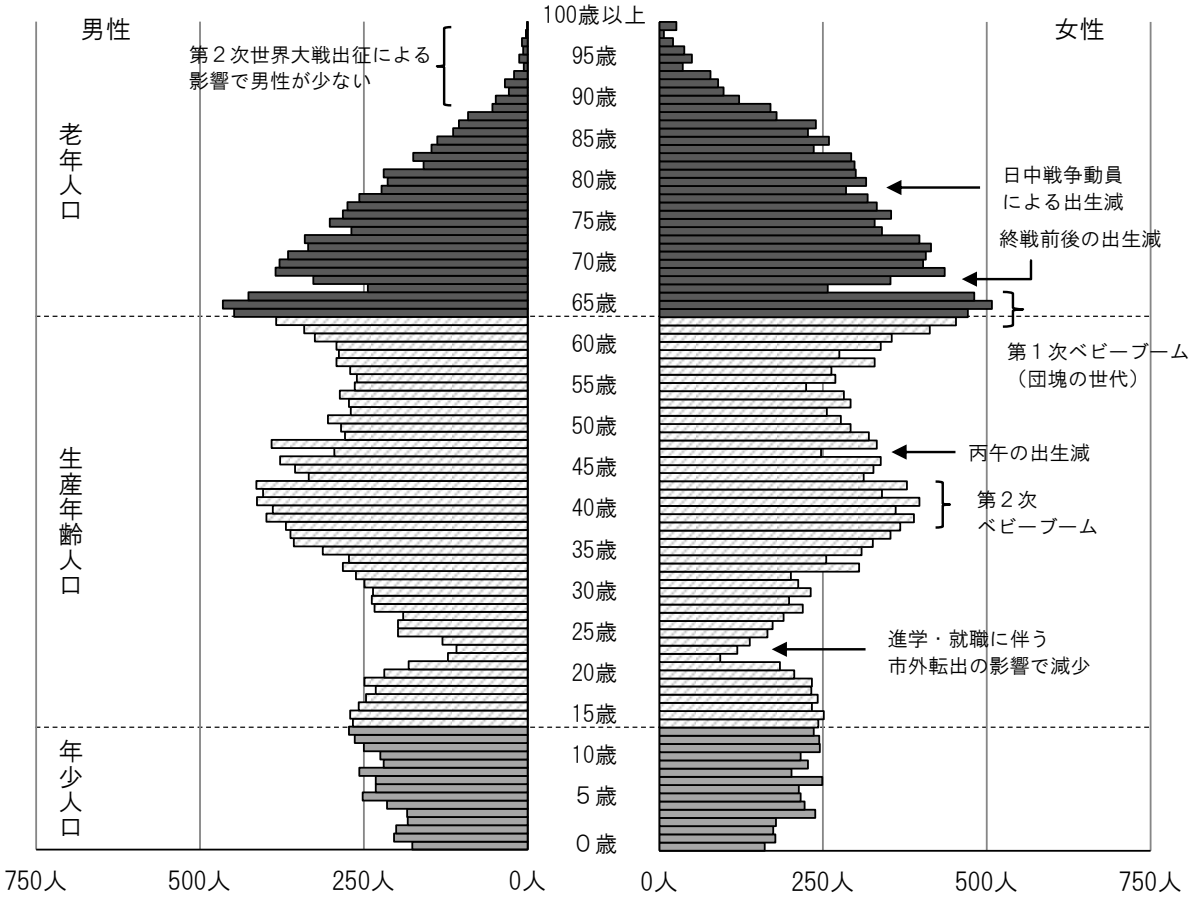
第１節　人口動向分析

1　人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドをみると、国の人口ピラミッドの形とよく似ています。細かくみると、第１次ベビーブーム世代の人数が多く、第２次ベビーブーム世代に厚みがあります。

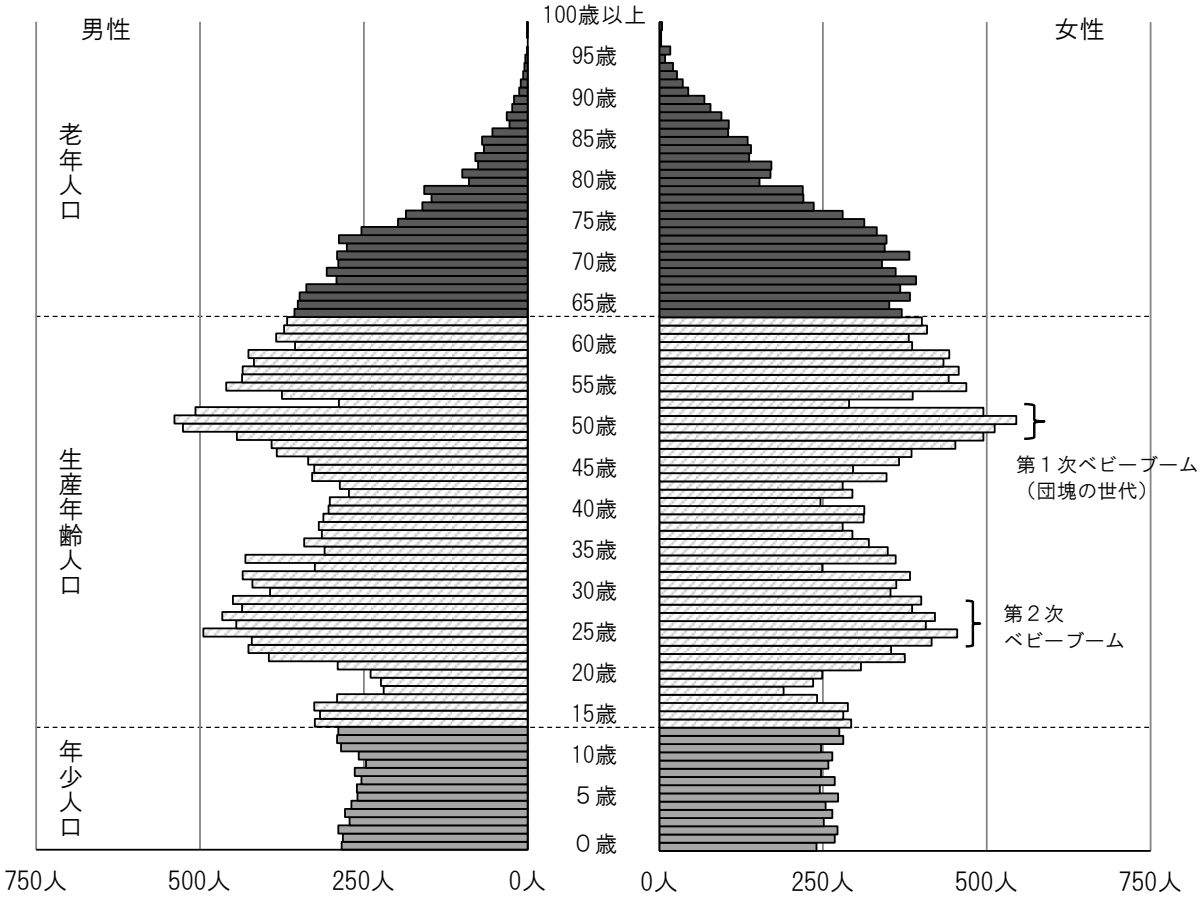
また、20代前半の人口が極端に少なくなっているのは、進学や就職に伴う市外転出の影響と考えられますが、20代後半から徐々に回復傾向にあります。

■人口ピラミッド（平成26（2014）年10月１日現在）

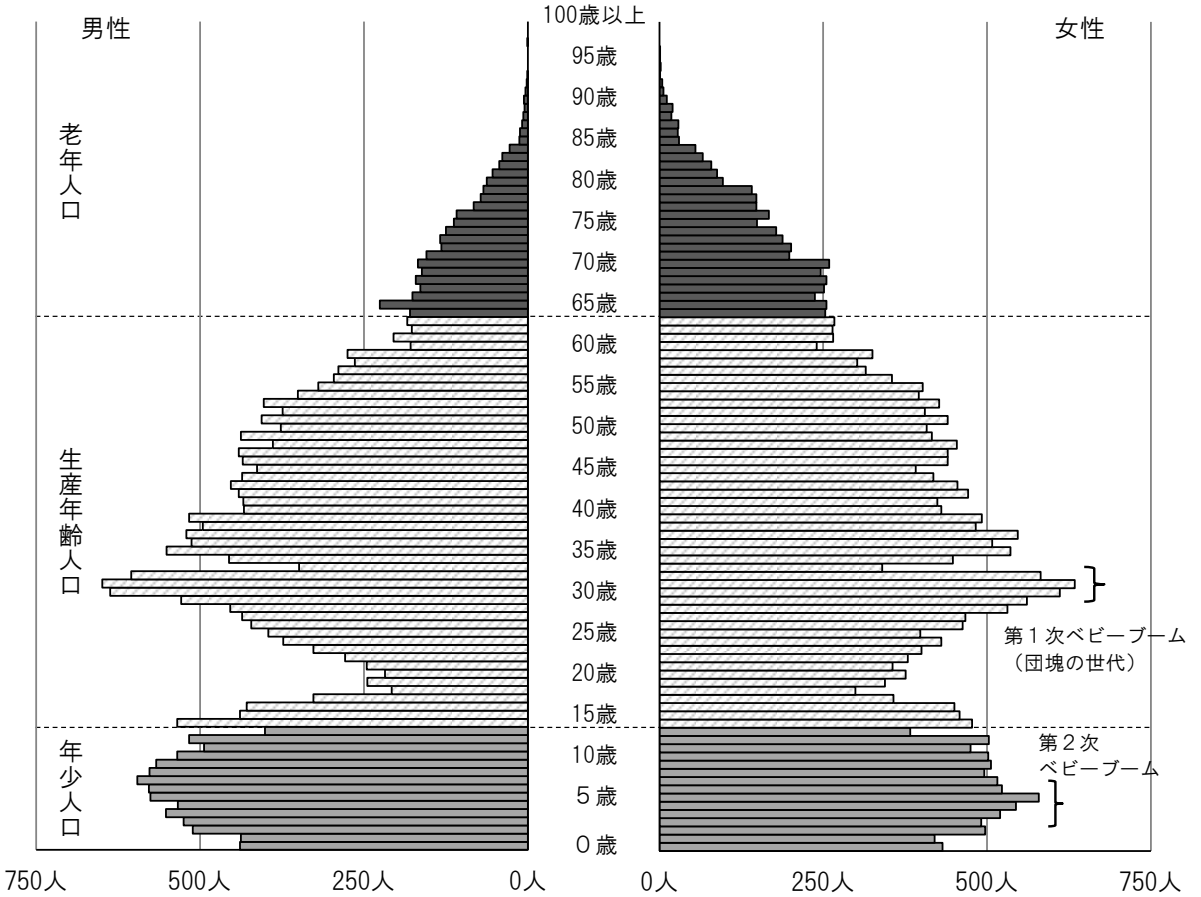


資料：長野県毎月人口異動調査

■人口ピラミッド（平成12（2000）年10月１日現在）



■人口ピラミッド（昭和55（1980）年10月１日現在）



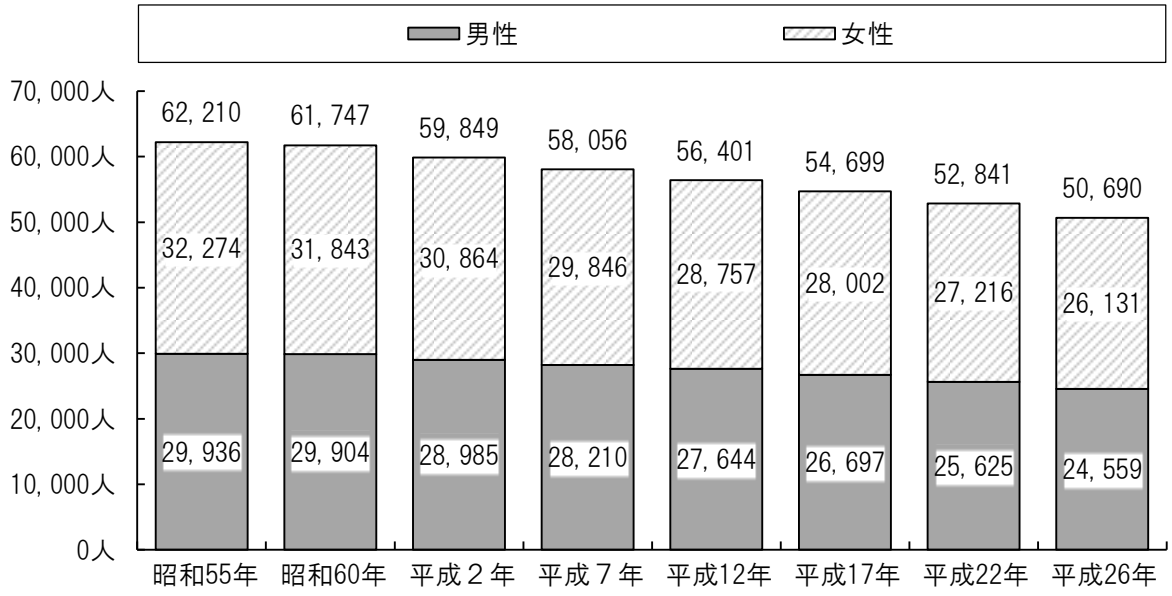
資料：国勢調査

2 男女別人口

人口の推移をみると、昭和55（1980）年の62,210人をピークに減少傾向となり、平成22（2010）年10月に行われた国勢調査では、52,841人となり、さらに平成26（2014）年10月１日現在では、50,690人でした。

男女別人口の割合は、女性が男性を上回る傾向が続いています。

■男女別人口数の推移

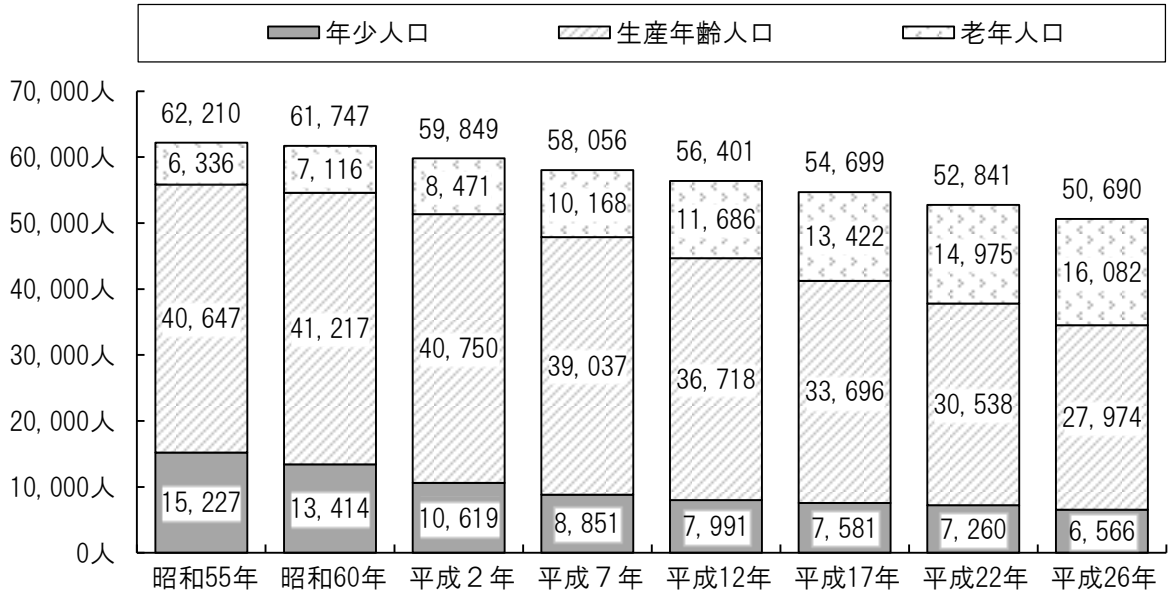


資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

3　年齢３区分別人口数と割合

本市の年齢３区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和60（1985）年の41,217人をピークに減少しています。また、平成７（1995）年には老年人口（65歳以上）が年少人口（０～14歳）を上回り始め、その差が広がっています。

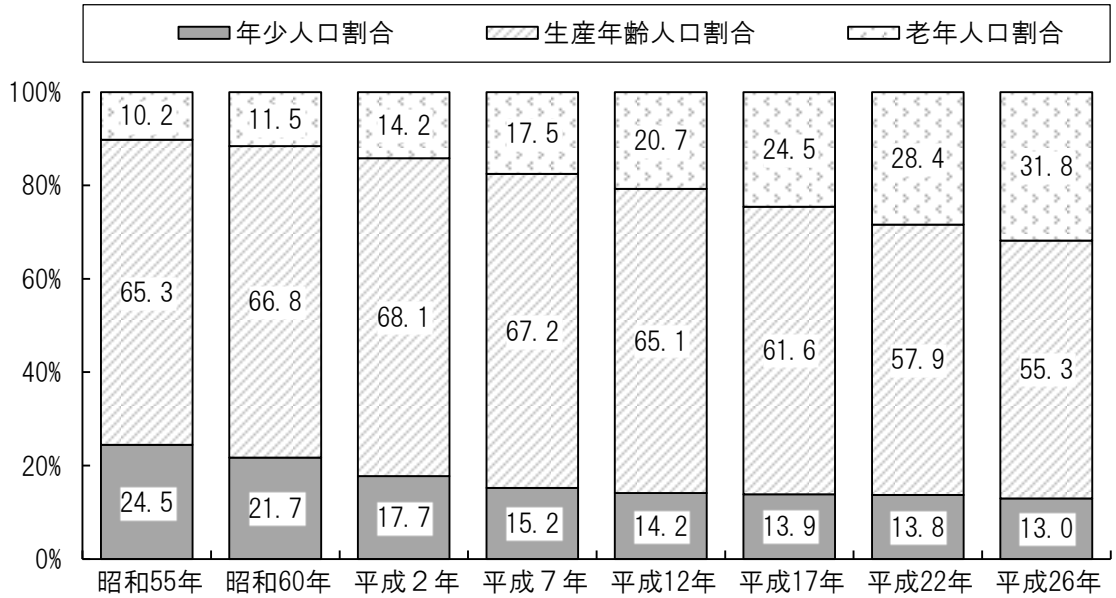
■年齢３区分別人口数の推移



※不詳者がいるため、合計が総数と一致しないことがある。
資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

年齢３区分別人口割合をみると、平成26（2014）年には老年人口割合が31.8%となり、約３人に１人が65歳以上の高齢者となっています。

■年齢３区分別人口割合の推移

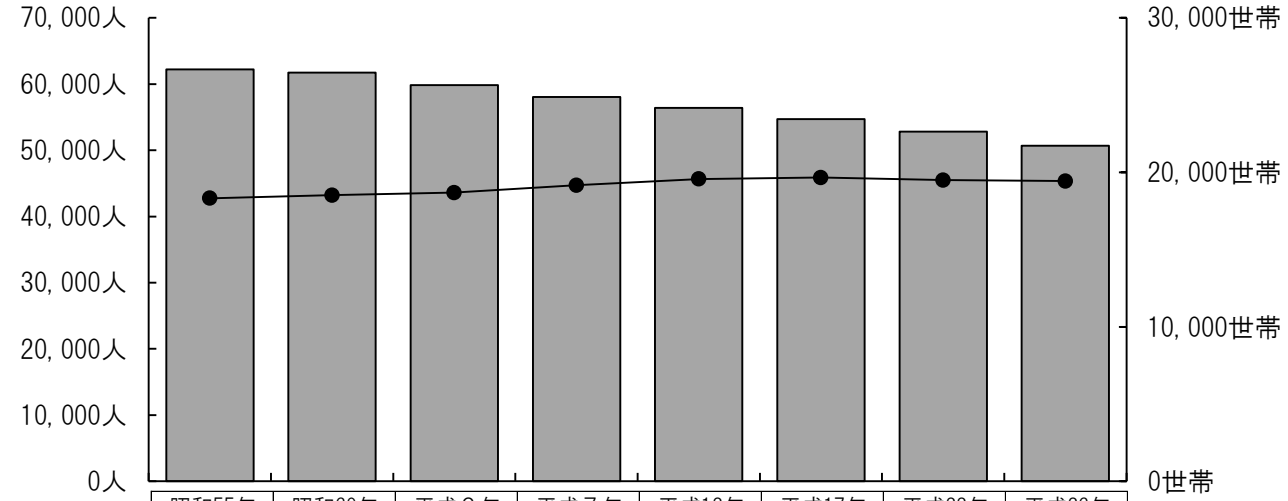


資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

4　世帯数と世帯構成

人口と世帯数をみると、昭和55（1980）年以降、人口は減少し続けていますが、一方で世帯数は平成17（2005）年まで増加傾向にありました。以降は微減で、平成26（2014）年には19,432世帯となっています。

■人口と世帯数の推移

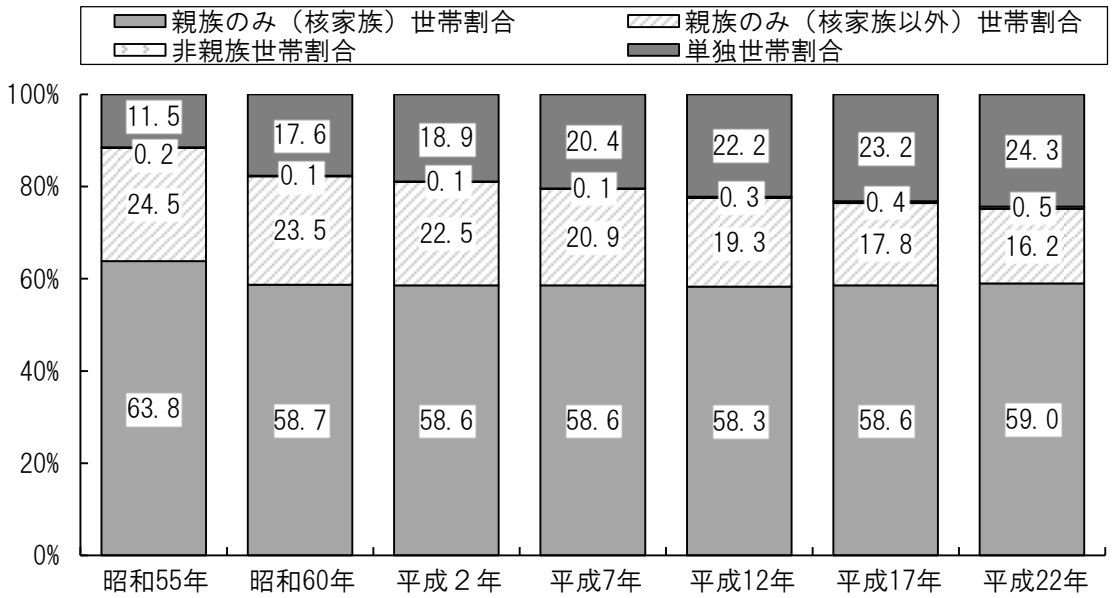


	昭和55年	昭和60年	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
総人口	62,210	61,747	59,849	58,056	56,401	54,699	52,841	50,690
世帯	18,322	18,516	18,684	19,164	19,570	19,661	19,501	19,432

資料：国勢調査、平成26（2014）年は毎月人口異動調査

世帯構成割合は、単独世帯割合や親族のみ（核家族）世帯割合がやや伸びています。

■世帯構成割合の推移



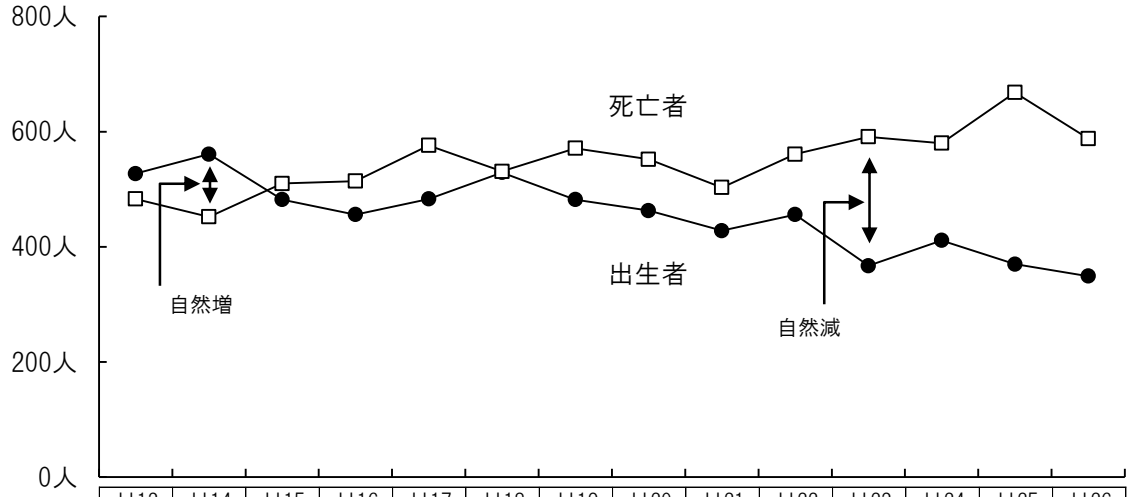
資料：国勢調査

5 人口動態

自然動態（出生者数・死亡者数）をみると、出生者数は減少傾向にあり、平成26（2014）年には349人となっています。一方、死亡者数は、医療の進歩や健康志向の高まりにより平均寿命は延びてきていますが、高齢化の進展により緩やかな増加傾向にあります。

このように、出生者数が減少し、死亡者数が増加したことにより、自然動態は平成15（2003）年に出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じています。

■自然動態の推移



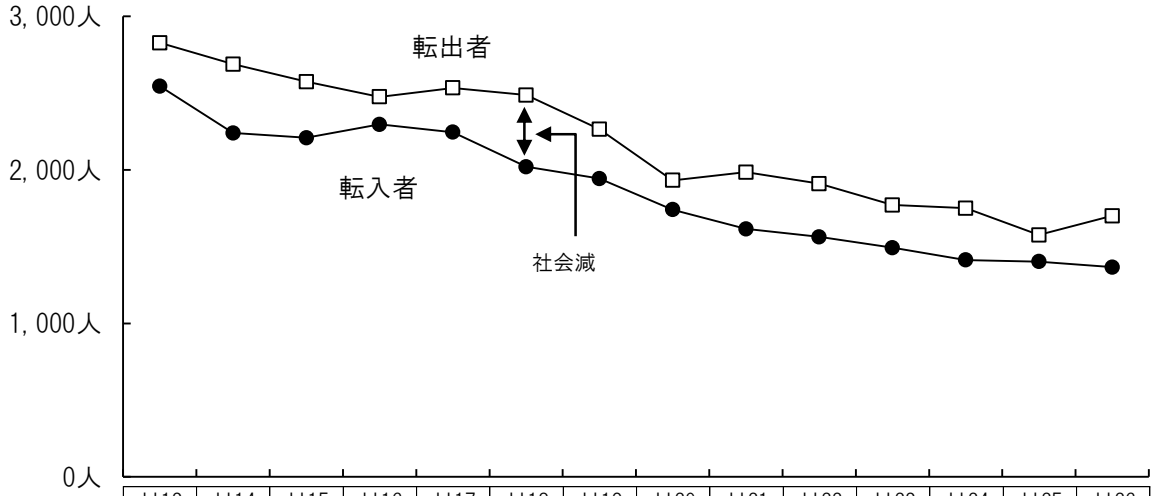
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生者	527	561	482	456	483	529	482	463	428	456	367	411	370	349
死亡者	483	452	510	514	576	531	571	552	503	561	591	580	668	588

資料：長野県毎月人口異動報告

社会動態（転入者数・転出者数）をみると、転入者数と転出者数ともに減少を続け、昭和45（1970）年以降、転入者数が転出者数を下回る「社会減」で推移しています。

要因としては、進学や就職・転勤などによるものと思われます。

■社会動態の推移

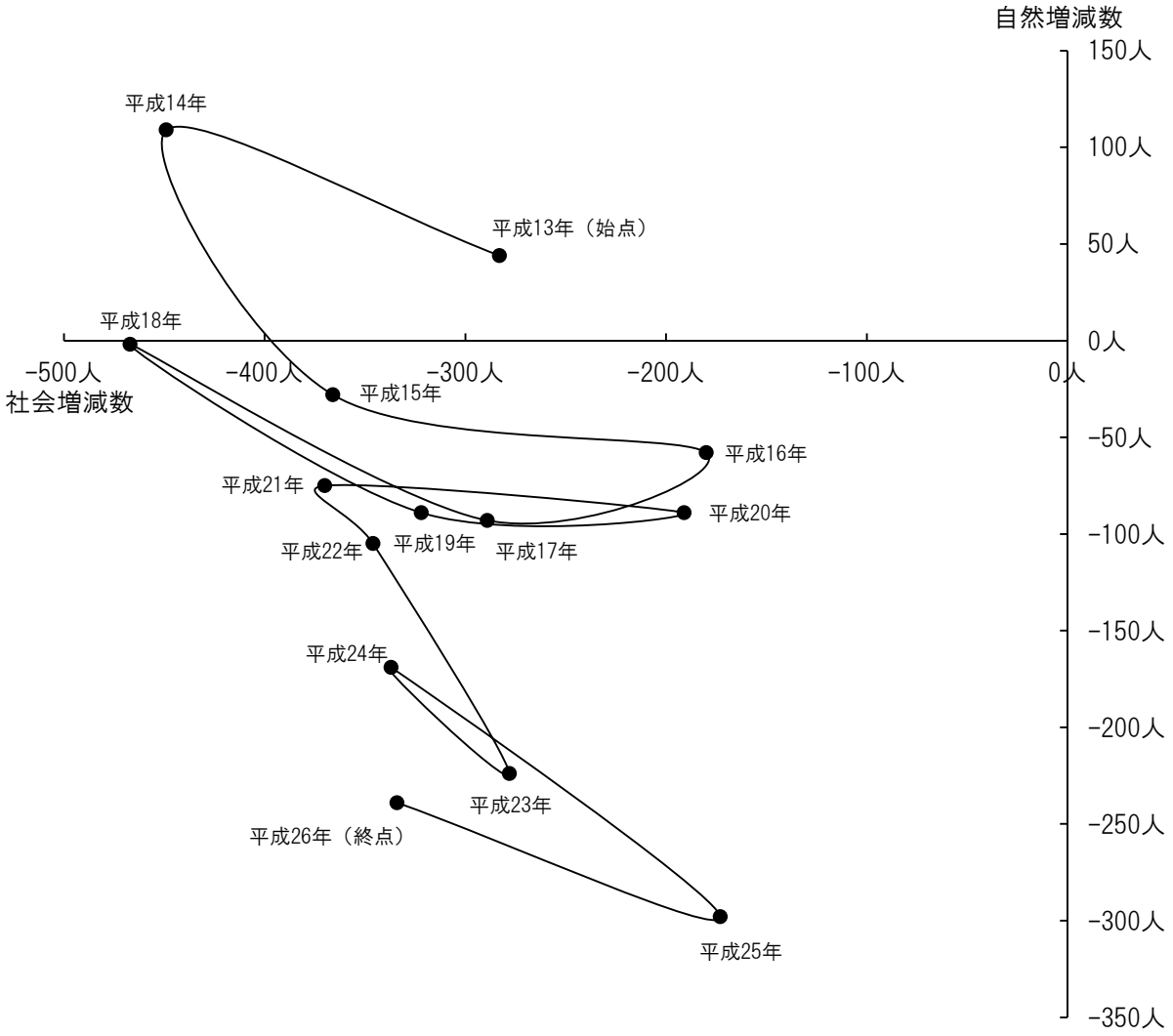


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入者	2,545	2,240	2,209	2,296	2,245	2,020	1,943	1,741	1,615	1,564	1,493	1,413	1,403	1,366
転出者	2,828	2,689	2,575	2,476	2,534	2,487	2,265	1,932	1,985	1,910	1,771	1,750	1,576	1,700

資料：長野県毎月人口異動報告

グラフの縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数をとり、自然増減と社会増減の人口数に与える影響をみると、平成14（2002）年までは自然増でしたが、社会減が上回っているため、人口数は減少していました。その後、平成15（2003）年に自然減に転じ、社会減とあわせて人口減少がより進行しています。

■自然増減と社会増減の人口数に与える影響

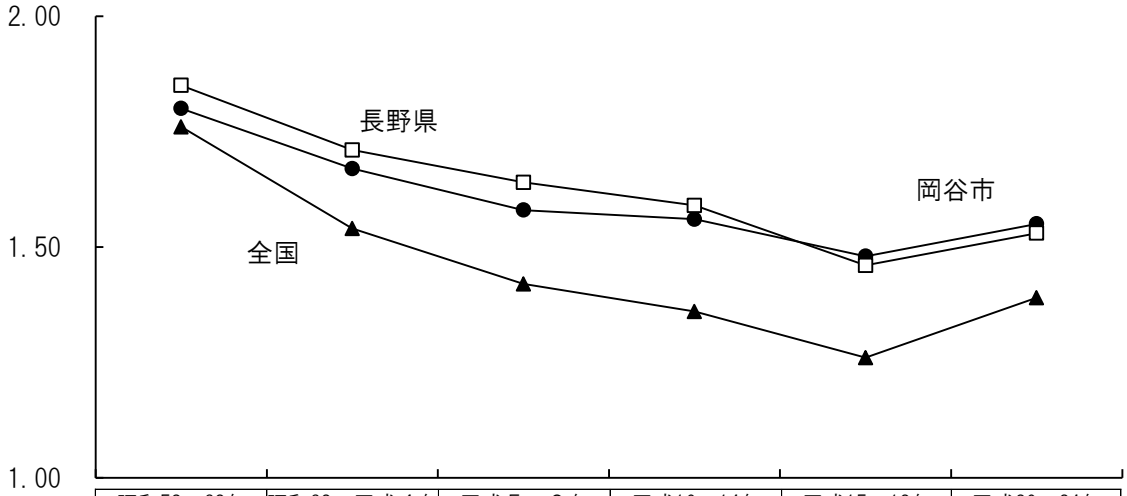


資料：長野県毎月人口異動報告

6 合計特殊出生率

合計特殊出生率（１人の女性が一生に産む子どもの数）をみると、全国の数値を上回りながらも同様に低下傾向にありましたが、平成20（2008）～24（2012）年には、1.55人に若干ですが伸びました。

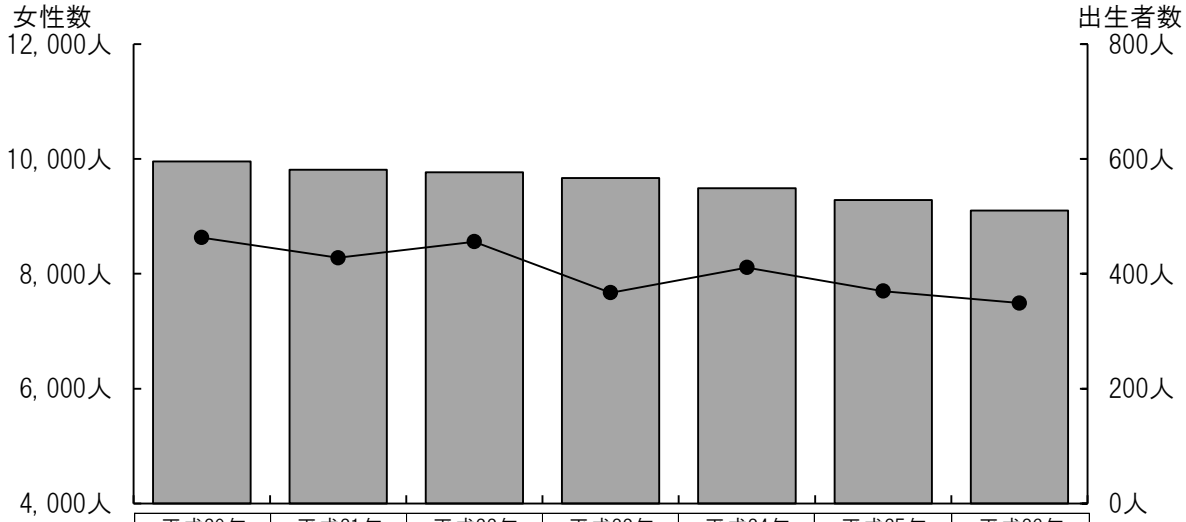
■合計特殊出生率の推移と比較



	昭和58～62年	昭和63～平成４年	平成５～９年	平成10～14年	平成15～19年	平成20～24年
岡谷市	1.80	1.67	1.58	1.56	1.48	1.55
	昭和60年	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年
長野県	1.85	1.71	1.64	1.59	1.46	1.53
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

資料：人口動態保健所・市町村別統計

■15～49歳の女性数と出生者数の推移



	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
15～49歳の女性	9,956	9,814	9,765	9,667	9,491	9,282	9,100
出生者	463	428	456	367	411	370	349

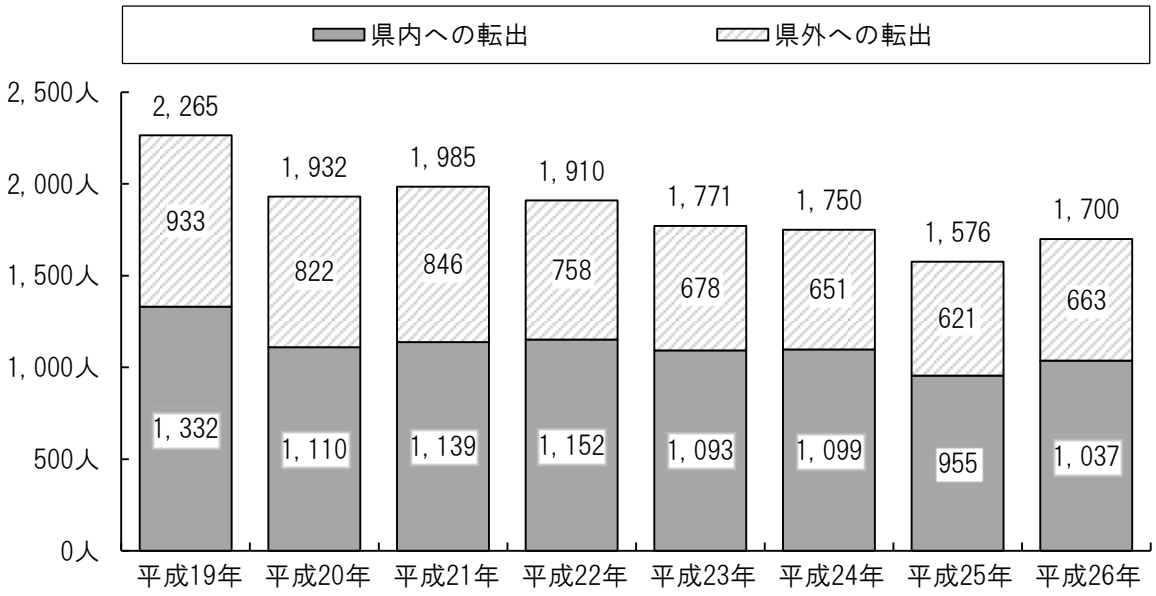
資料：長野県毎月人口異動報告

7 人口移動

県内外別転出者数をみると、県内への転出が県外への転出よりも多い値で推移しています。また、県内、県外ともに平成25（2013）年までは減少傾向にありましたが、平成26（2014）年にはやや増加し、県内への転出が1,037人、県外への転出が663人となっています。

昭和45（1970）年以降、転出者数が転入者数を上回っており、県内、県外への流出が続いています。

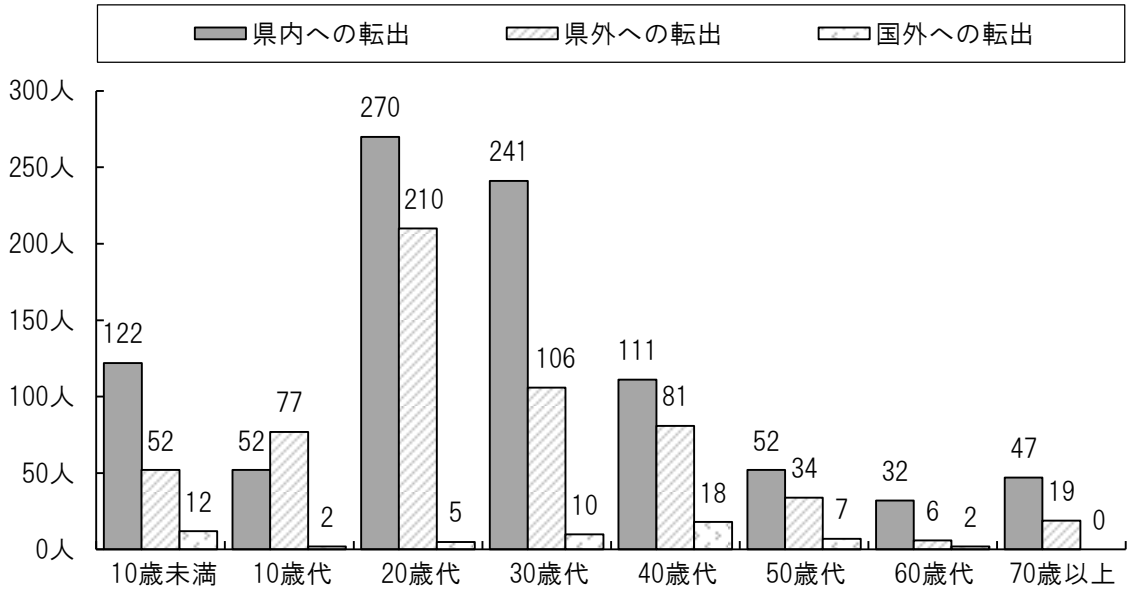
■県内外別転出者数の推移



資料：長野県毎月人口異動報告

平成26（2014）年度の年齢階級別転出者数をみると、県内、県外ともに20歳代が最も多く、次いで30歳代となっています。

■年齢階級別転出者数の状況



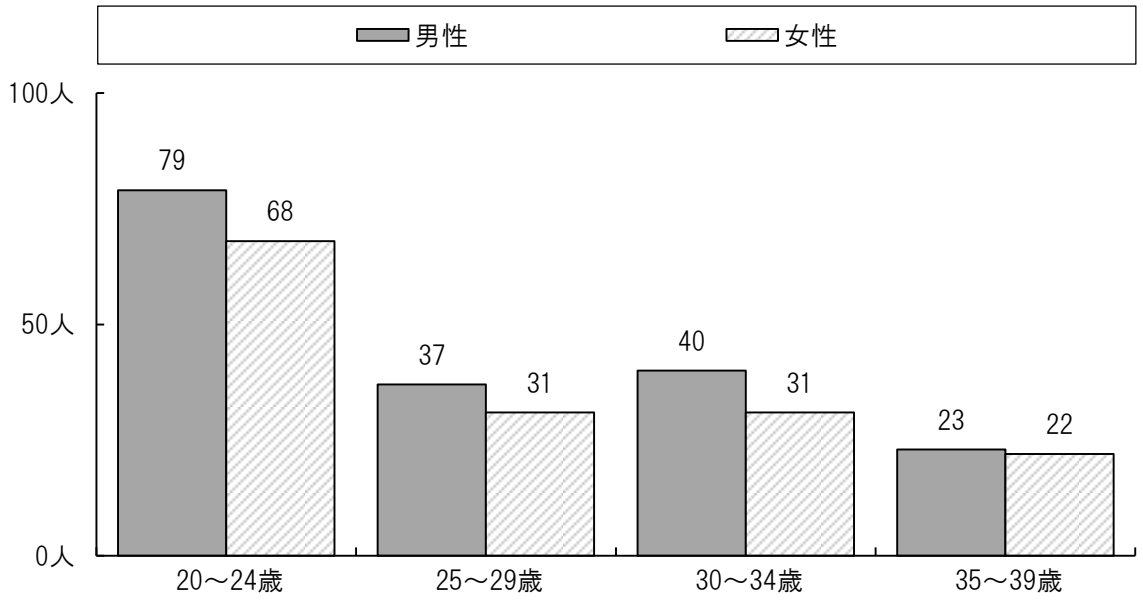
資料：平成26（2014）年度住民基本台帳

平成26（2014）年度の20代、30代の県外への転出者数をみると、20～24歳が男女ともに多くなっています。就業や進学が理由であると考えられます。

平成26（2014）年度の20代、30代の県内への転出者数をみると、25～29歳の女性が多くなっています。結婚や就業が理由であると考えられます。

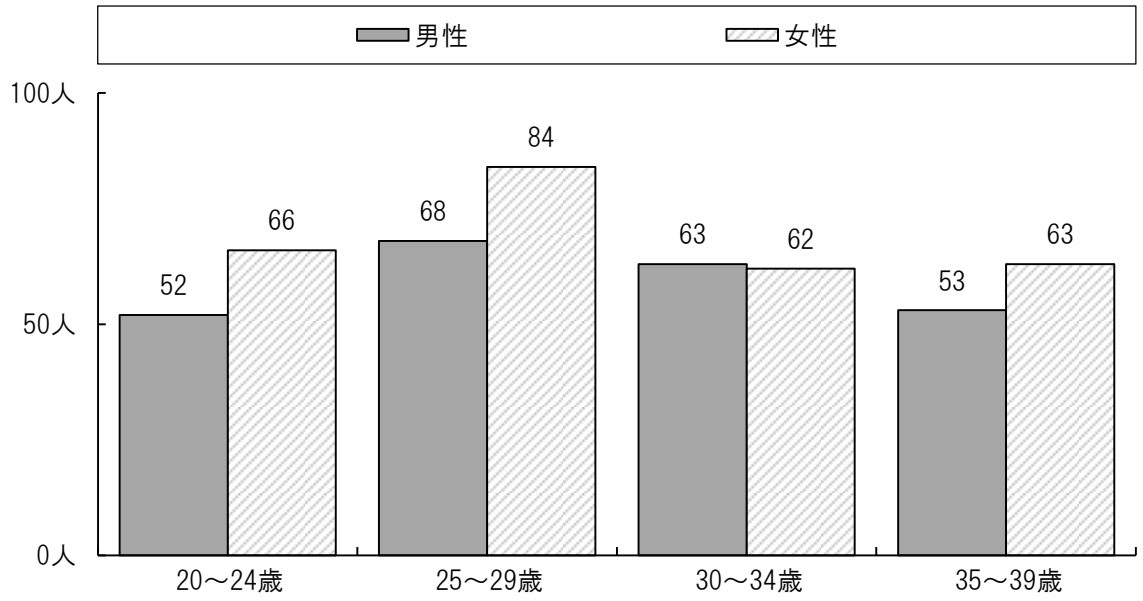
女性は25歳以上では、県外への転出に比べて県内への転出が多くなっており、県外（遠方）よりも県内（近隣）を選ぶ傾向が伺えます。

■20代、30代の転出者数の状況（県外への転出）



資料：平成26（2014）年度住民基本台帳

■20代、30代の転出者数の状況（県内への転出）

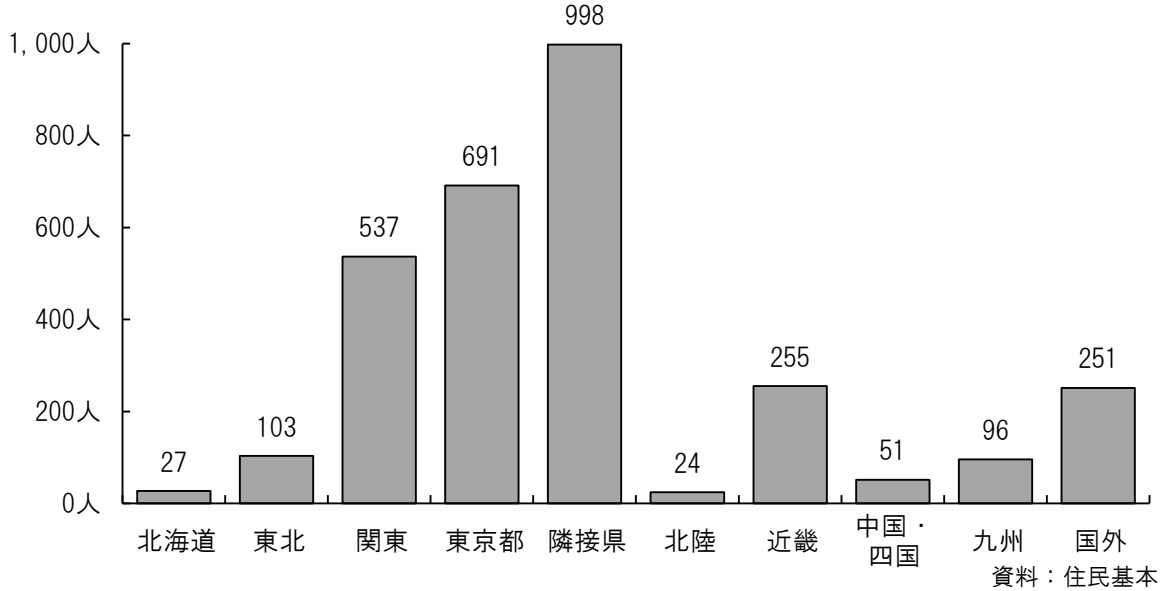


資料：平成26（2014）年度住民基本台帳

過去５年間の県外への転出者数をみると、隣接県（愛知県、岐阜県、埼玉県、山梨県、静岡県、富山県、群馬県、新潟県）が最も多く、次いで東京都、関東圏となっています。

都道府県別では、東京都が691人と最も多く、次いで愛知県が246人、埼玉県が204人、山梨県が167人となっています。特に東京都は、10歳代と20歳代があわせて458人と、東京都全体の66.3%を占めています。また、愛知県は、20歳代と30歳代があわせて153人と、愛知県全体の62.2%を占めています。

■県外への転出者数の状況（平成22～26年度）



資料：住民基本台帳

■県外への転出者数の状況（平成22～26年度）　（人）

	北海道	東北	関東	東京都	隣接県	北陸	近畿	中国・四国	九州	国外
10歳未満	1	12	49	23	120	1	26	6	15	46
10歳代	9	9	90	102	106	4	29	5	6	11
20歳代	5	37	205	356	339	6	91	16	22	30
30歳代	2	22	101	84	222	9	48	8	31	53
40歳代	5	12	43	54	115	1	32	9	10	63
50歳代	3	7	20	37	45	2	12	4	8	32
60歳代	0	1	8	10	31	0	12	2	3	15
70歳以上	2	3	21	25	20	1	5	1	1	1
合計	27	103	537	691	998	24	255	51	96	251

資料：住民基本台帳

■隣接県への転出者数の状況（平成22～26年度）　（人）

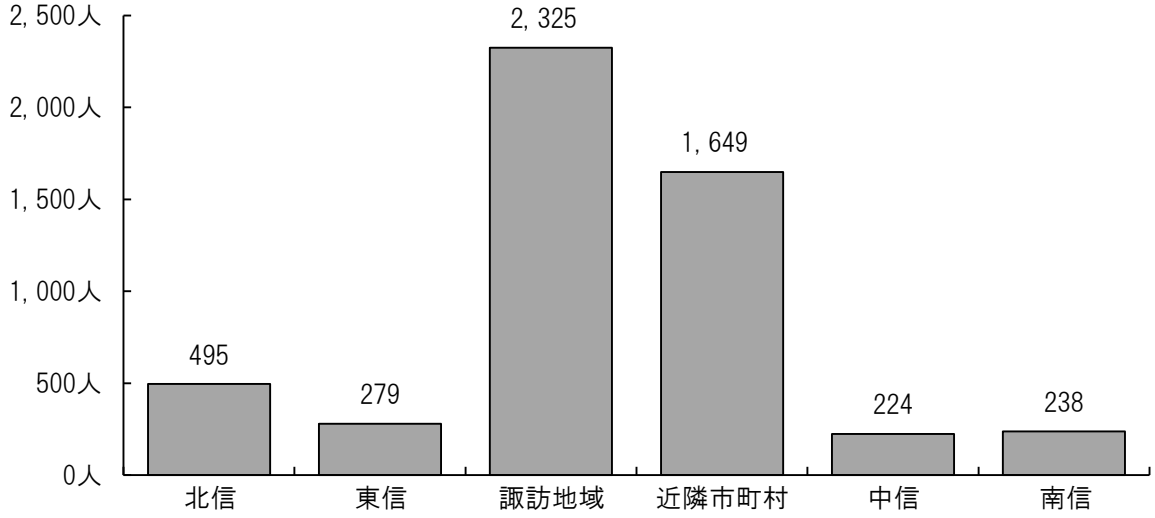
	愛知県	岐阜県	埼玉県	山梨県	静岡県	富山県	群馬県	新潟県
10歳未満	29	9	19	19	11	4	10	19
10歳代	21	8	28	18	10	6	10	5
20歳代	97	17	78	54	34	6	23	30
30歳代	56	18	39	34	26	8	14	27
40歳代	30	12	21	16	13	8	9	6
50歳代	8	5	5	11	9	0	3	4
60歳代	2	3	7	11	4	0	2	2
70歳以上	3	3	7	4	3	0	0	0
合計	246	75	204	167	110	32	71	93

資料：住民基本台帳

過去５年間の県内への転出者数をみると、諏訪地域（諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）が最も多く、全体の44.6%を占めています。次いで近隣市町村（松本市、塩尻市、伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村）で、全体の31.7%となっています。

また、岡谷市と接する市町村をみると、諏訪市が17.9%、次いで下諏訪町が14.7%、松本市が11.7%、塩尻市が8.2%、辰野町が4.5%となっており、全体の57.0%を占めています。

■県内への転出者数の状況（平成22～26年度）



資料：住民基本台帳

■諏訪地域への転出者数の状況（平成22～26年度）　（人）

	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村
10歳未満	114	79	119	6	2
10歳代	39	36	47	3	1
20歳代	298	147	184	13	11
30歳代	251	162	193	15	8
40歳代	104	33	82	6	4
50歳代	47	17	49	4	3
60歳代	33	26	35	4	0
70歳以上	47	34	57	11	1
合計	933	534	766	62	30

資料：住民基本台帳

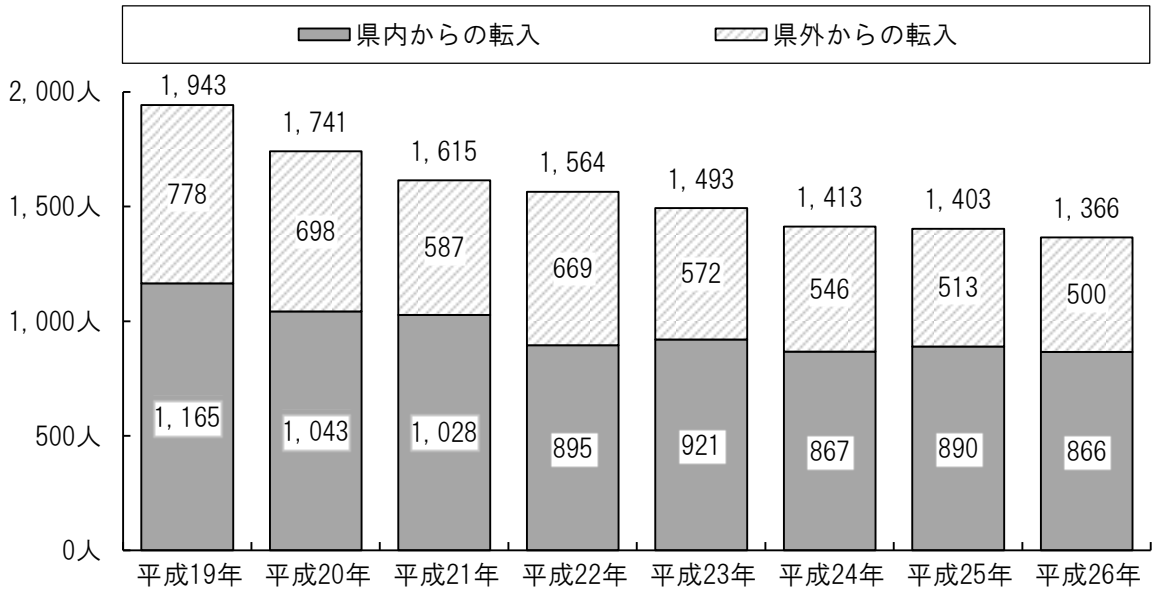
■近隣市町村への転出者数の状況（平成22～26年度）　（人）

	松本市	塩尻市	伊那市	辰野町	箕輪町	南箕輪村
10歳未満	111	58	21	37	20	3
10歳代	33	21	12	18	3	3
20歳代	160	123	49	50	39	13
30歳代	185	123	52	67	48	8
40歳代	71	51	24	35	16	5
50歳代	24	23	10	8	14	2
60歳代	13	15	4	9	17	2
70歳以上	12	12	6	9	6	4
合計	609	426	178	233	163	40

資料：住民基本台帳

県内外別転入者数をみると、県内からの転入が県外からの転入よりも多い値で推移しています。また、県内、県外ともに減少傾向にあり、平成26（2014）年には県内からの転入が866人、県外からの転入が500人となっています。

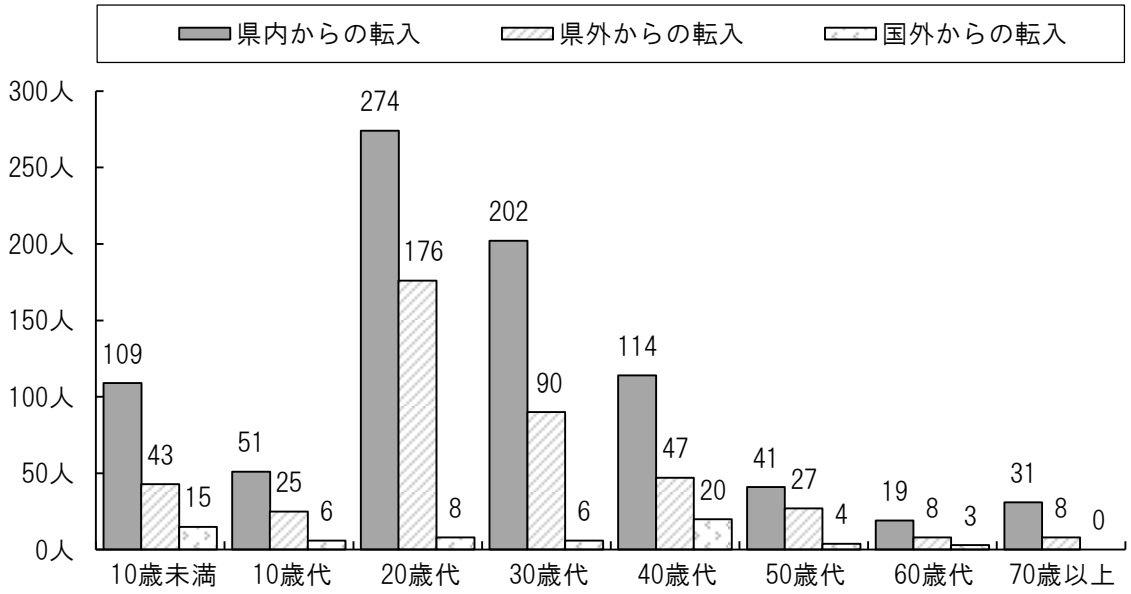
■県内外別転入者数の推移



資料：長野県毎月人口異動報告

平成26（2014）年度の年齢階級別転入者数をみると、県内からの転入、県外からの転入ともに20歳代が最も多くなっています。

■年齢階級別転入者数の状況

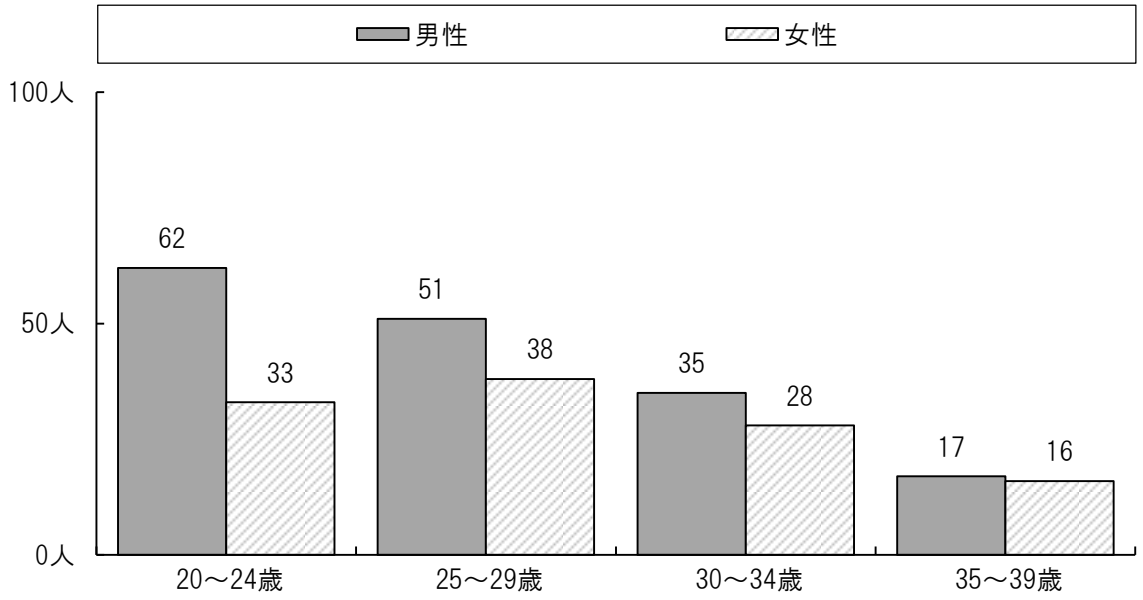


資料：平成26（2014）年度住民基本台帳

平成26（2014）年度の20代、30代の県外からの転入者数をみると、20～24歳の男性、25～29歳の男性が多くなっています。就業が理由であると考えられます。

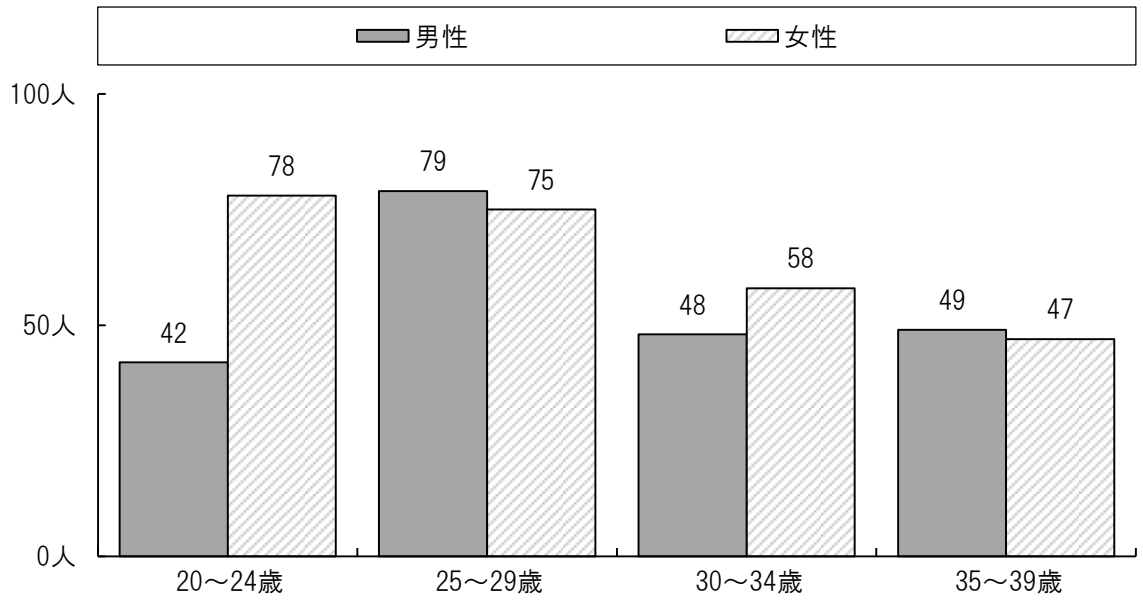
平成26（2014）年度の20代、30代の県内からの転入者数をみると、20～24歳の女性が男性と比べて目立って多く、25～29歳が男女ともに多くなっています。結婚や就業が理由であると考えられます。

■20代、30代の転入者数の状況（県外からの転入）



資料：平成26（2014）年度住民基本台帳

■20代、30代の転入者数の状況（県内からの転入）

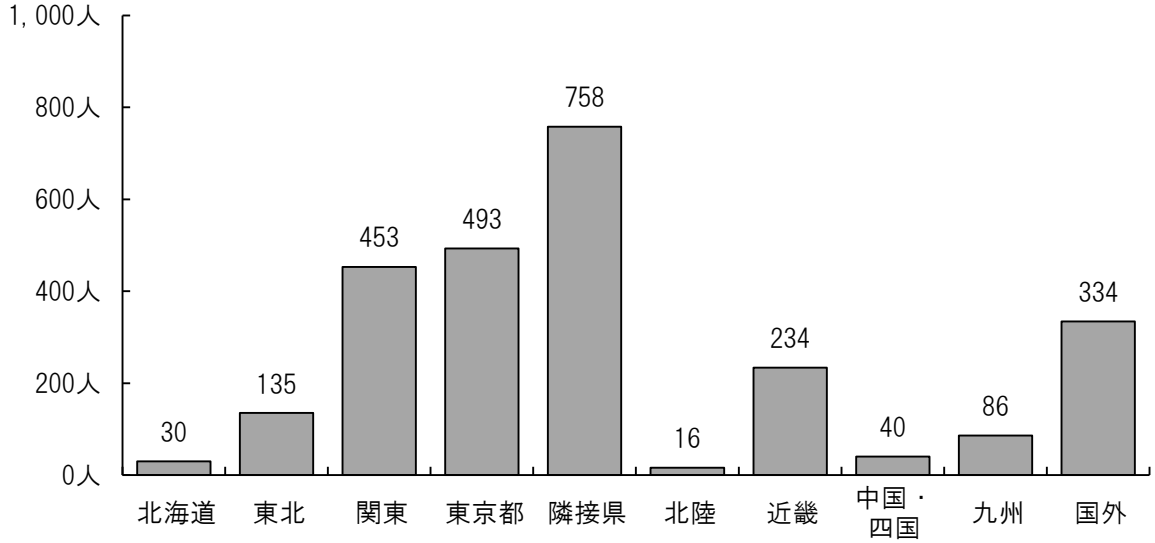


資料：平成26（2014）年度住民基本台帳

過去５年間の県外からの転入者数をみると、隣接県（愛知県、岐阜県、埼玉県、山梨県、静岡県、富山県、群馬県、新潟県）が最も多く、次いで東京都、関東圏となっています。

都道府県別では、東京都が493人と最も多く、次いで愛知県が199人、埼玉県が158人、山梨県が106人となっています。

■県外からの転入者数の状況（平成22～26年度）



資料：住民基本台帳

■県外からの転入者数の状況（平成22～26年度）　（人）

	北海道	東北	関東	東京都	隣接県	北陸	近畿	中国・四国	九州	国外
10歳未満	4	23	63	53	98	2	29	3	17	50
10歳代	0	13	24	20	45	0	21	3	7	36
20歳代	15	48	189	187	278	7	99	18	16	75
30歳代	6	19	100	125	170	4	49	8	31	54
40歳代	4	20	51	47	99	2	24	6	7	65
50歳代	1	6	14	31	35	1	8	1	5	33
60歳代	0	6	7	13	23	0	2	0	3	20
70歳以上	0	0	5	17	10	0	2	1	0	1
合計	30	135	453	493	758	16	234	40	86	334

資料：住民基本台帳

■隣接県からの転入者数の状況（平成22～26年度）　（人）

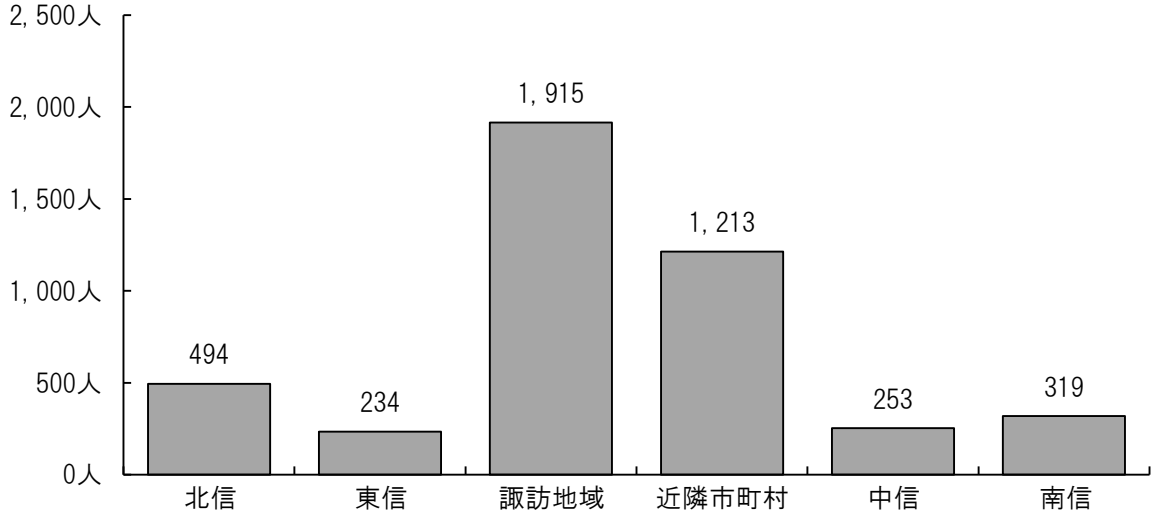
	愛知県	岐阜県	埼玉県	山梨県	静岡県	富山県	群馬県	新潟県
10歳未満	22	10	14	7	15	2	17	11
10歳代	16	4	7	10	1	0	3	4
20歳代	82	20	59	37	28	4	19	29
30歳代	48	14	37	22	18	3	14	14
40歳代	22	11	21	16	13	1	12	3
50歳代	7	0	9	6	5	0	4	4
60歳代	1	3	9	6	1	0	1	2
70歳以上	1	0	2	2	3	0	0	2
合計	199	62	158	106	84	10	70	69

資料：住民基本台帳

過去５年間の県内からの転入者数をみると、諏訪地域（諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）が最も多く、全体の43.2%を占めています。次いで近隣市町村（松本市、塩尻市、伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村）で、全体の27.4%となっています。

また、岡谷市と接する市町村をみると、諏訪市が17.1%、次いで下諏訪町が15.0%、松本市が9.3%、塩尻市が7.0%、辰野町が4.0%となっており、全体の52.4%を占めています。

■県内からの転入者数の状況（平成22～26年度）



資料：住民基本台帳

■諏訪地域からの転入者数の状況（平成22～26年度）　（人）

	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村
10歳未満	139	64	89	11	4
10歳代	43	27	47	7	2
20歳代	187	117	188	17	12
30歳代	208	119	157	16	4
40歳代	97	38	78	3	3
50歳代	34	13	36	2	0
60歳代	31	18	38	0	0
70歳以上	20	10	33	2	1
合計	759	406	666	58	26

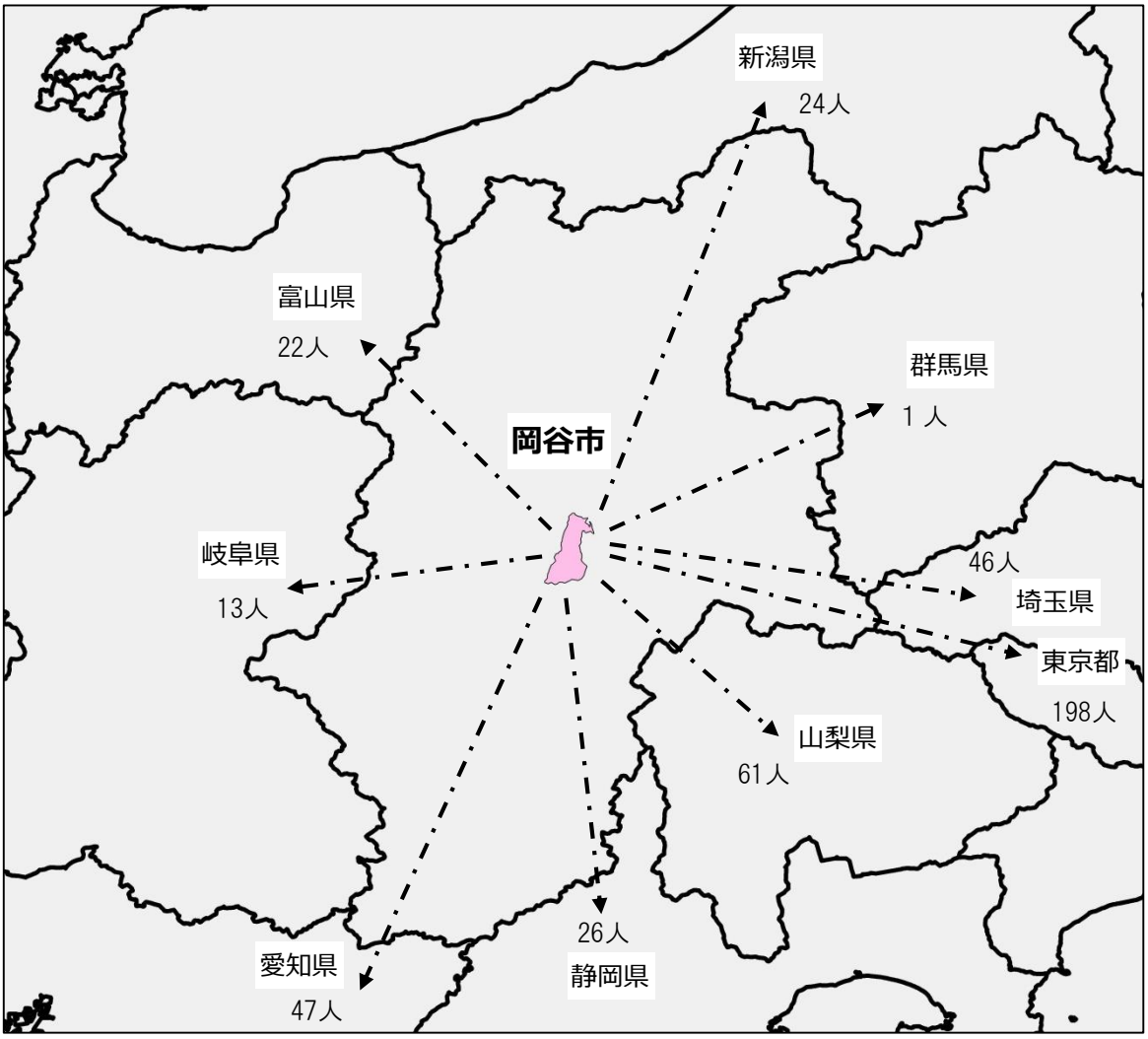
資料：住民基本台帳

■近隣市町村からの転入者数の状況（平成22～26年度）　（人）

	松本市	塩尻市	伊那市	辰野町	箕輪町	南箕輪村
10歳未満	66	48	20	20	15	8
10歳代	19	7	8	11	6	5
20歳代	132	106	49	52	25	10
30歳代	113	89	34	45	36	17
40歳代	49	29	21	31	18	4
50歳代	14	14	11	9	4	5
60歳代	7	8	3	4	5	0
70歳以上	14	11	3	5	2	1
合計	414	312	149	177	111	50

資料：住民基本台帳

■過去５年間の人口移動の状況（転出・転入の差）

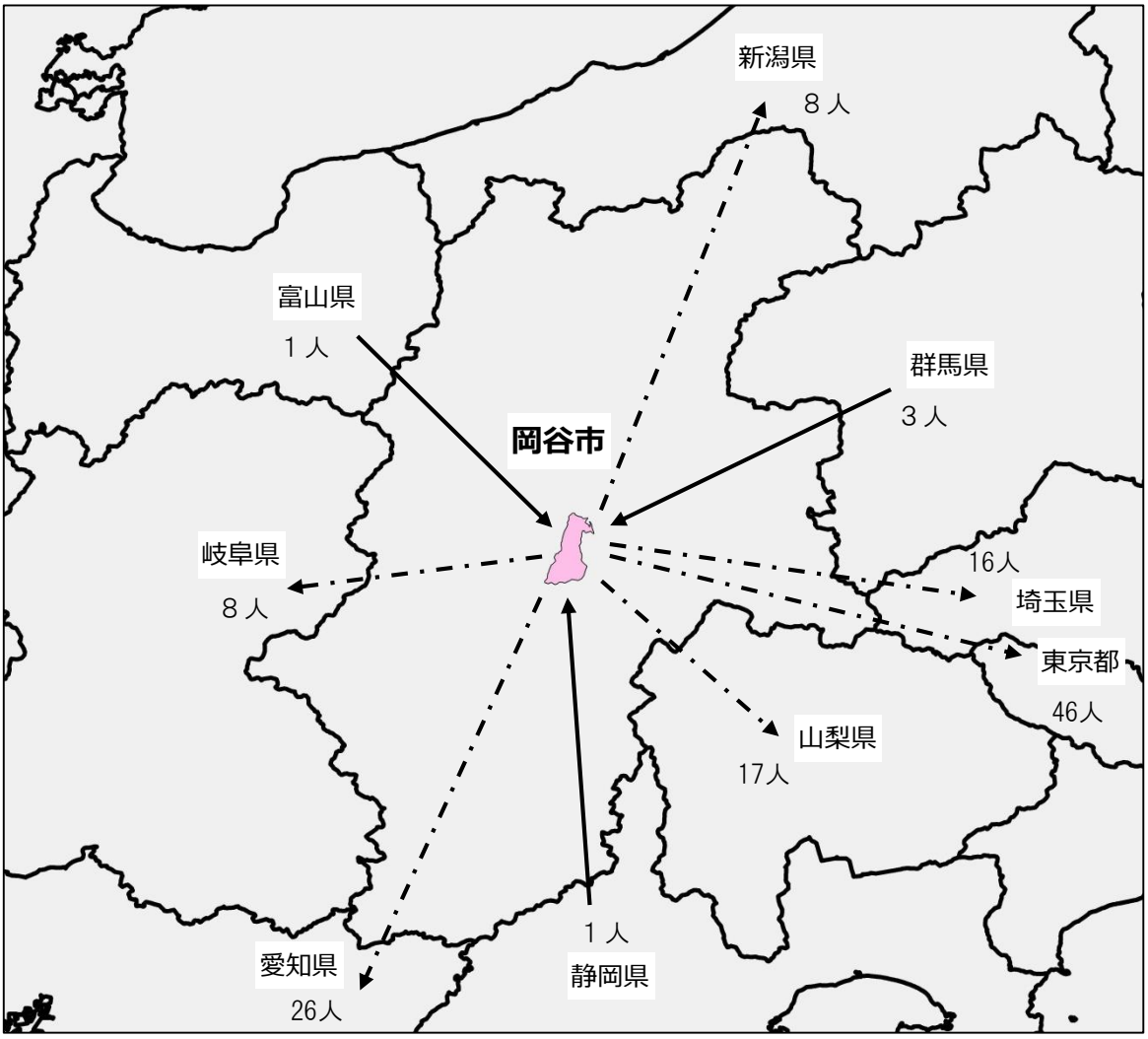


＜隣接県・東京都＞　（人）

	愛知県	岐阜県	埼玉県	山梨県	静岡県	富山県	群馬県	新潟県	東京都
転出	246	75	204	167	110	32	71	93	691
転入	199	62	158	106	84	10	70	69	493
増減	-47	-13	-46	-61	-26	-22	-1	-24	-198

資料：住民基本台帳

■平成26年度の人口移動の状況（転出・転入の差）

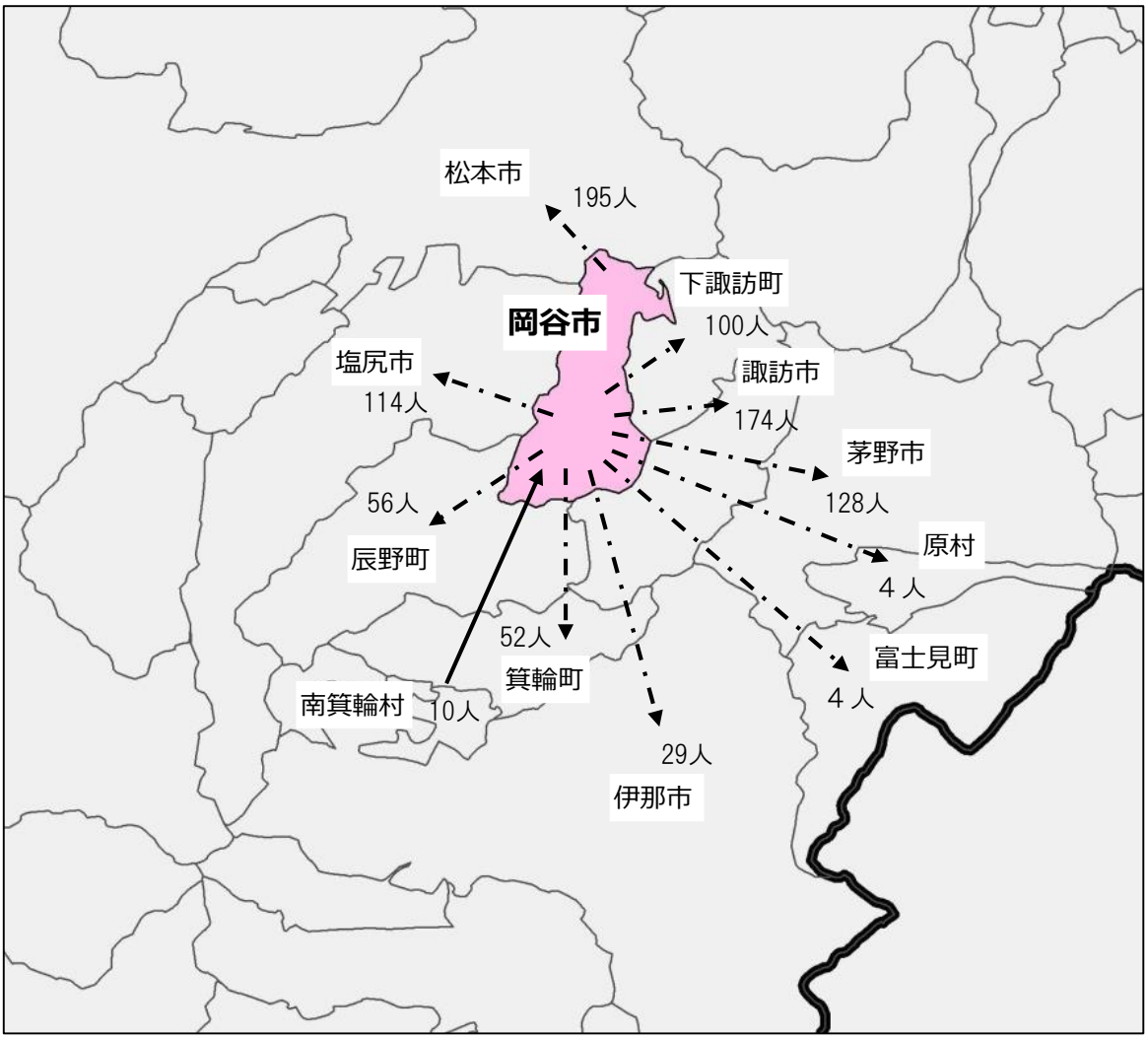


＜隣接県・東京都＞　（人）

	愛知県	岐阜県	埼玉県	山梨県	静岡県	富山県	群馬県	新潟県	東京都
転出	59	17	44	31	14	3	16	22	145
転入	33	9	28	14	15	4	19	14	99
増減	-26	-8	-16	-17	1	1	3	-8	-46

資料：住民基本台帳

■過去５年間の人口移動の状況（転出・転入の差）



＜諏訪地域＞ （人）

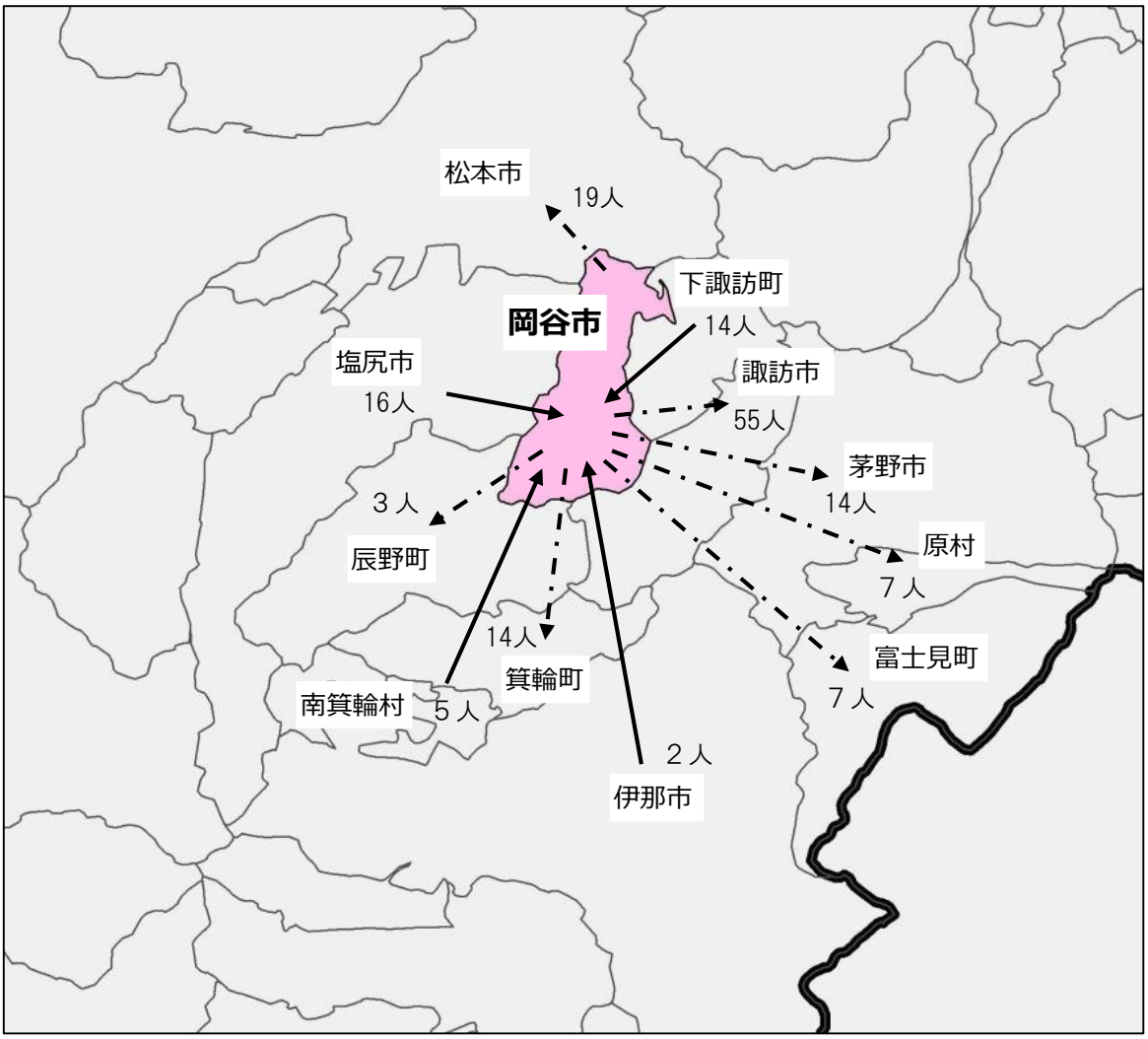
	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村
転出	933	534	766	62	30
転入	759	406	666	58	26
増減	-174	-128	-100	-4	-4

＜近隣市町村＞ （人）

	松本市	塩尻市	伊那市	辰野町	箕輪町	南箕輪村
転出	609	426	178	233	163	40
転入	414	312	149	177	111	50
増減	-195	-114	-29	-56	-52	10

資料：住民基本台帳

■平成26年度の人口移動の状況（転出・転入の差）



＜諏訪地域＞ （人）

	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村
転出	174	79	110	16	8
転入	119	65	124	9	1
増減	-55	-14	14	-7	-7

＜近隣市町村＞ （人）

	松本市	塩尻市	伊那市	辰野町	箕輪町	南箕輪村
転出	119	71	20	46	32	4
転入	100	87	22	43	18	9
増減	-19	16	2	-3	-14	5

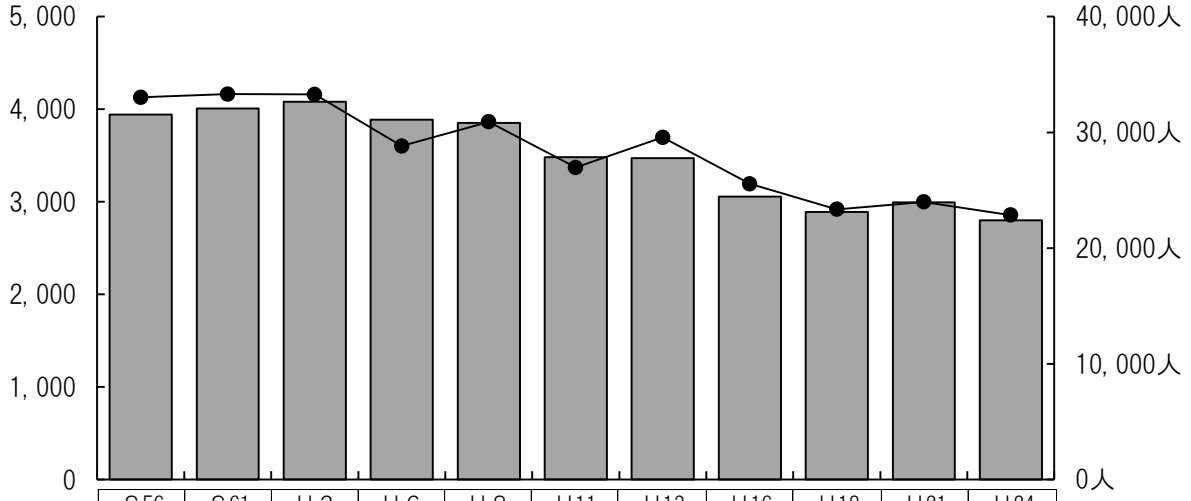
資料：住民基本台帳

8 事業所と従業者数

事業所と従業者数をみると、平成３（1991）年の4,079事業所をピークに少しずつ減少し、平成18（2006）年には3,000事業所を割込みました。

従業者数は、昭和61（1985）年の33,306人をピークに減少し、平成６（1994）年に30,000人を割込みました。平成８（1996）年に30,000人に回復したものの、平成13（2001）年以降減少傾向にあります。

■事業所と従業者数の推移

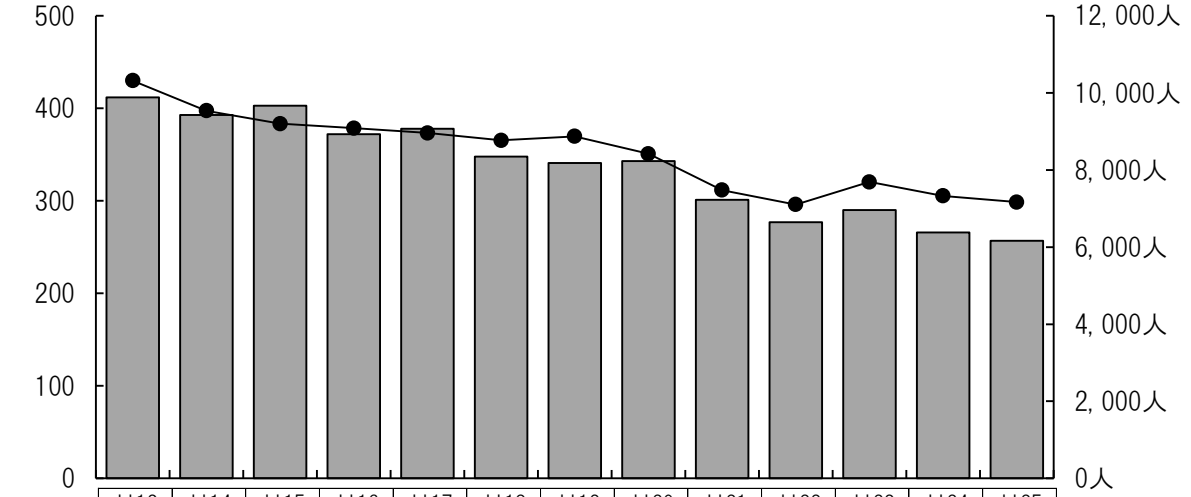


	S56	S61	H３	H６	H８	H11	H13	H16	H18	H21	H24
事業所	3,944	4,007	4,079	3,886	3,852	3,481	3,470	3,056	2,892	2,994	2,800
従業者	33,028	33,306	33,281	28,813	30,909	26,959	29,573	25,559	23,358	23,991	22,850

資料：事業所・企業統計調査、平成21（2009）年は経済センサス
平成24（2012）年は経済センサス－活動調査結果

本市の基幹産業である製造業の事業所と従業者数をみると、全体の傾向と同様に少しずつ減少しており、平成22（2010）年には300事業所を割込みました。

■製造業の事業所と従業者数の推移



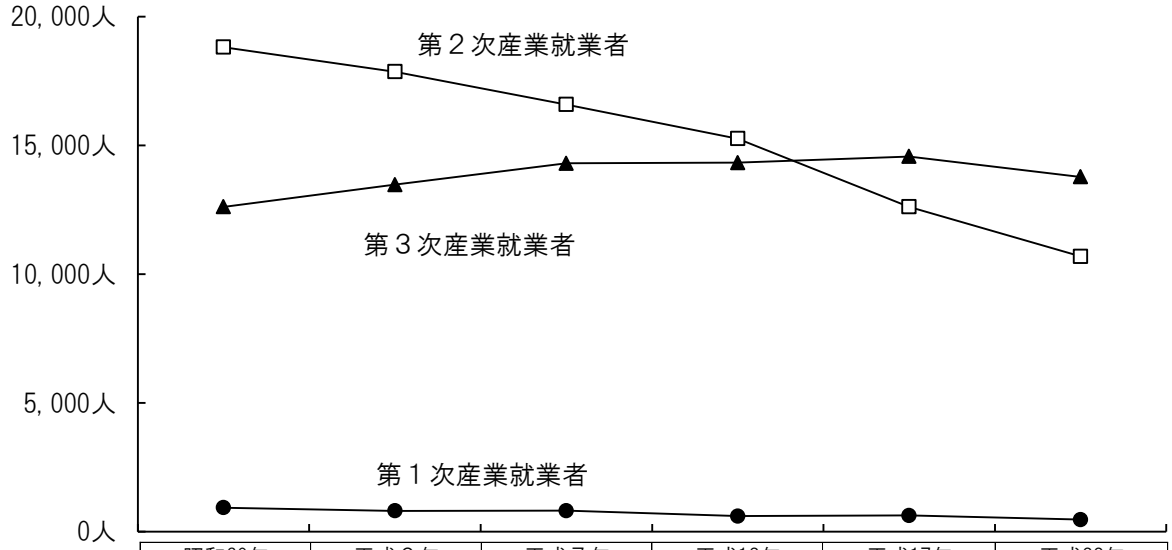
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業所	412	393	403	372	378	348	341	343	301	277	290	266	257
従業者	10,320	9,538	9,202	9,087	8,961	8,770	8,874	8,422	7,479	7,106	7,690	7,331	7,167

資料：事業所企業統計調査

9 産業別就業者

産業別就業者数をみると、昭和60（1985）年以降、第２次産業就業者数が大きく減少を続け、平成17（2005）年には第３次産業就業者数が第２次産業就業者数を上回りました。

■産業別就業者数の推移

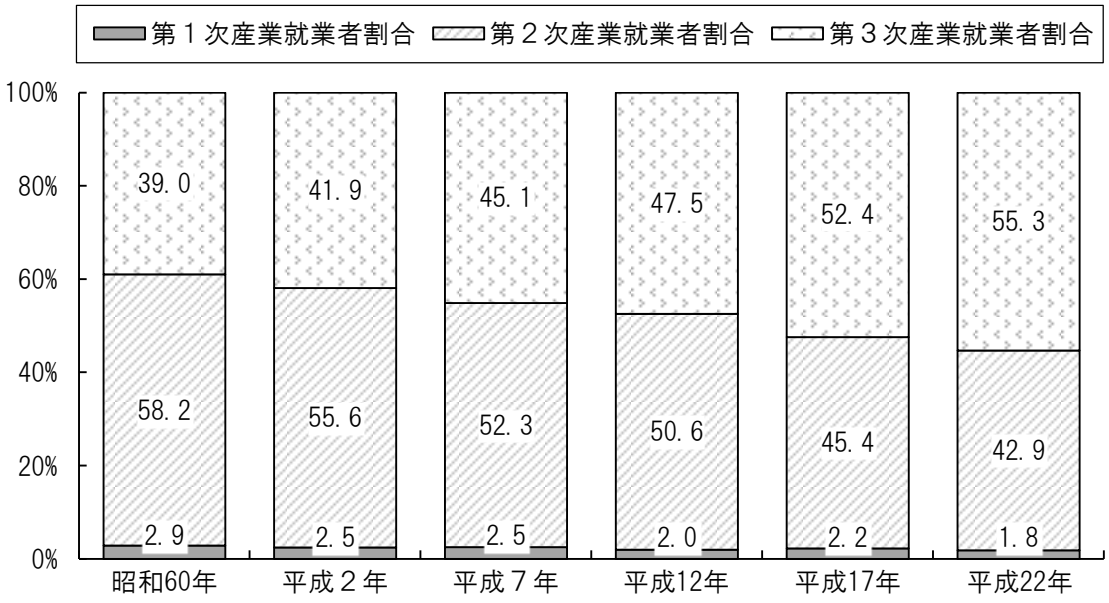


	昭和60年	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年
第１次産業	927	799	806	596	620	460
第２次産業	18,814	17,862	16,586	15,266	12,616	10,686
第３次産業	12,612	13,474	14,303	14,326	14,569	13,776

資料：国勢調査

産業別就業者割合をみると、平成22（2010）年では、第１次産業就業者が1.8%、第２次産業就業者が42.9%、第３次産業就業者が55.3%となっています。

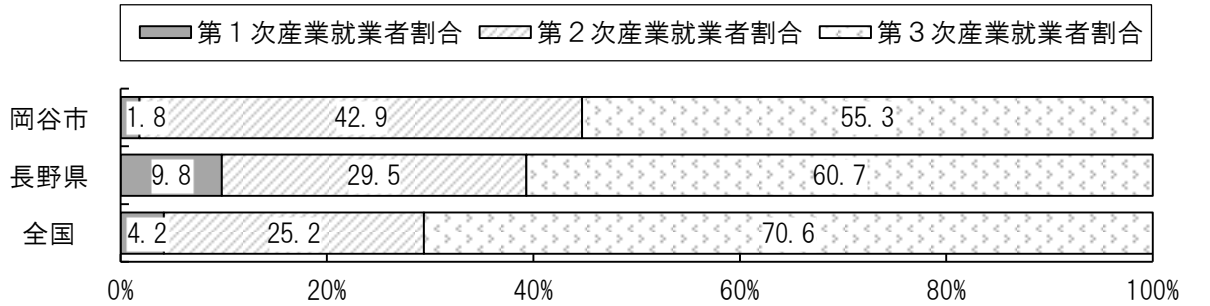
■産業別就業者割合の推移



資料：国勢調査

産業別就業者割合をみると、本市では第１次産業就業者割合、第３次産業就業者割合が長野県、全国を下回っていますが、第２次産業就業者割合が42.9%と、長野県、全国を上回っています。

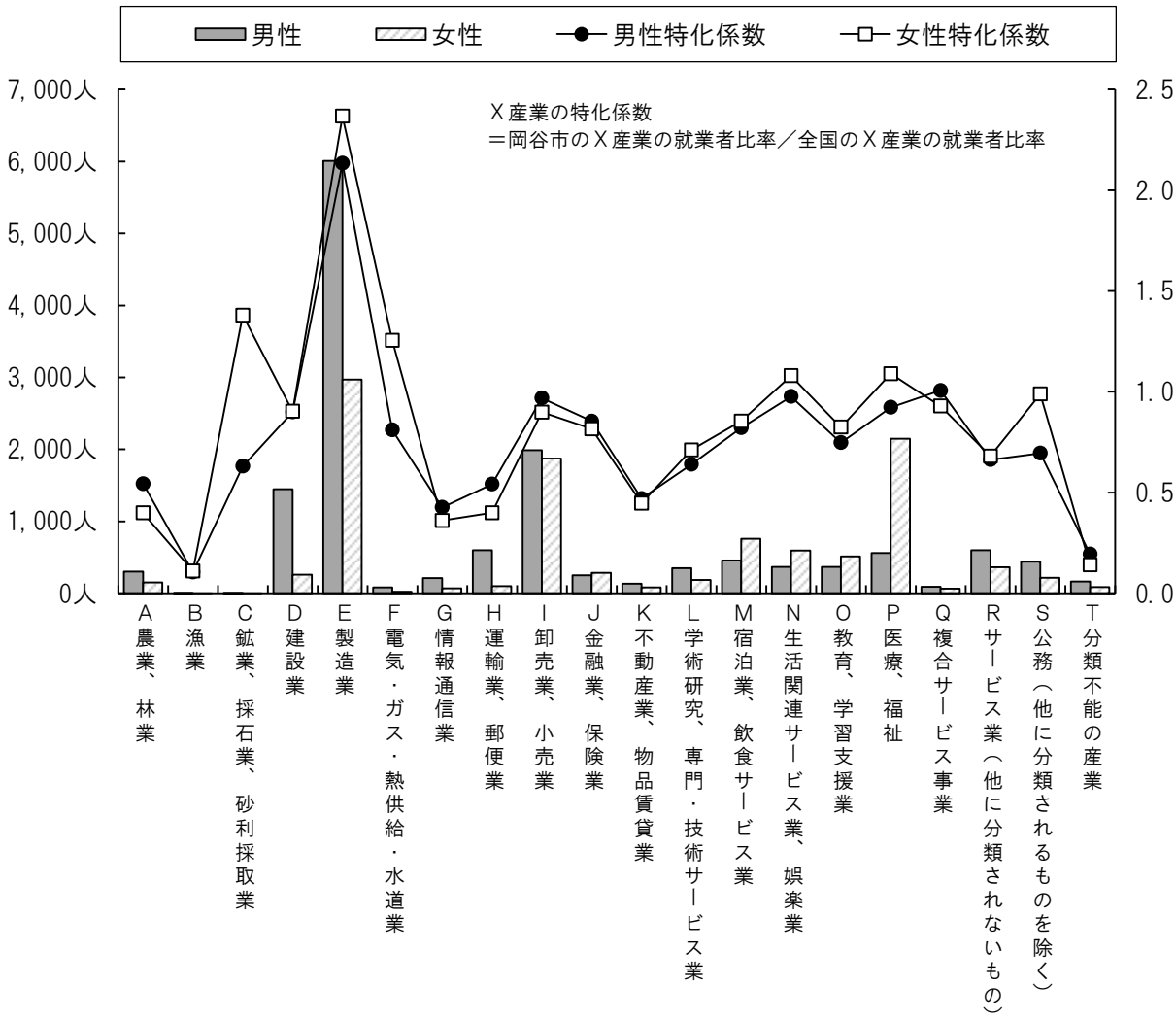
■産業別就業者割合の比較



資料：国勢調査

男女別産業大分類別人口と特化係数をみると、製造業就業者が突出して多く、特化係数は男性が約2.1、女性が約2.4となっています。

■男女別産業大分類別人口と特化係数

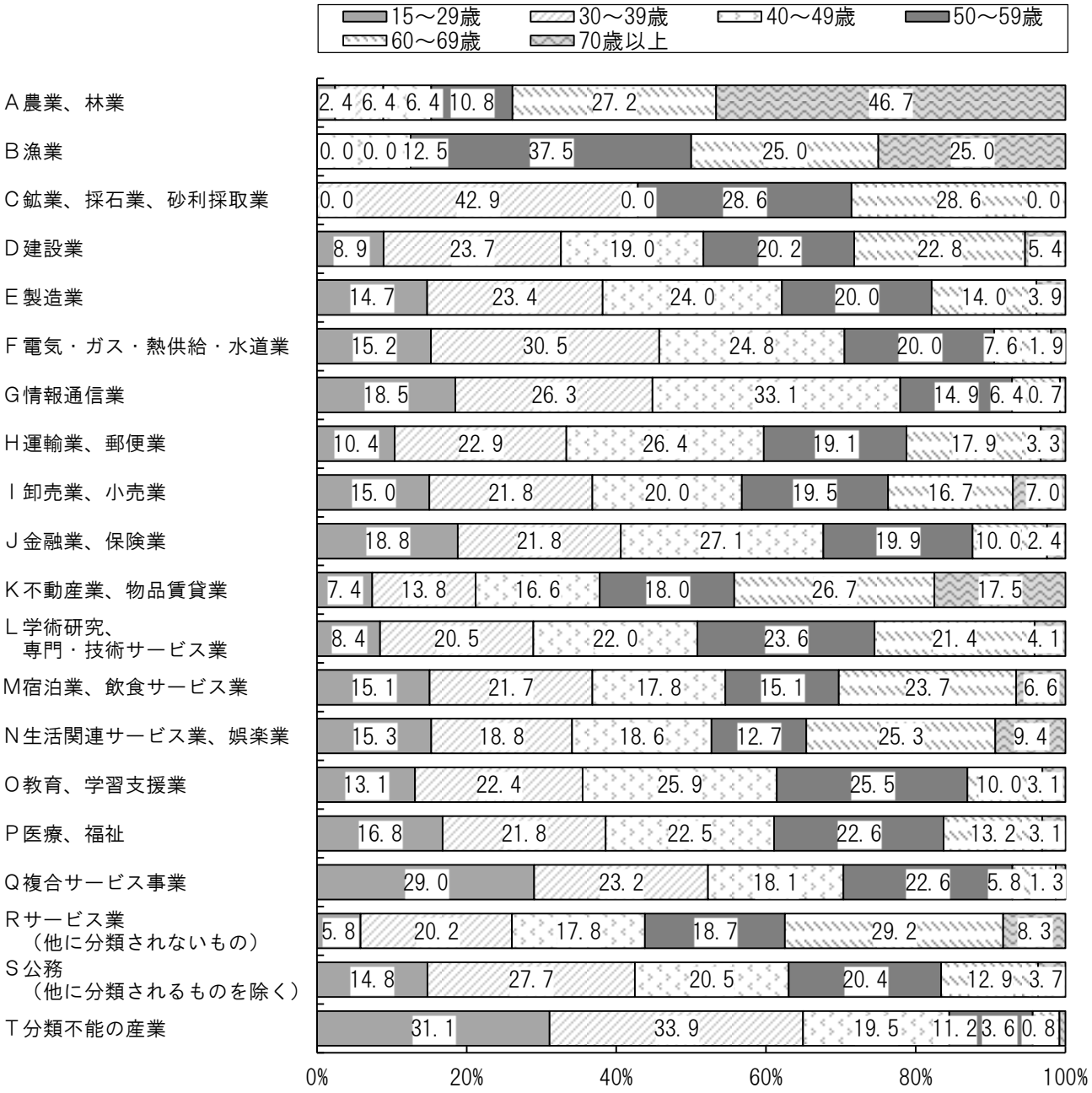


資料：平成22年国勢調査

※特化係数：産業の業種構成比を全国の構成比と比較した値。特化係数が１より大きい産業は全国の水準よりも高いウェイトであることを示す。

年齢階級別産業人口割合をみると、就業者数が最も多く、また特化係数が最も高い製造業では、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

■年齢階級別産業人口割合

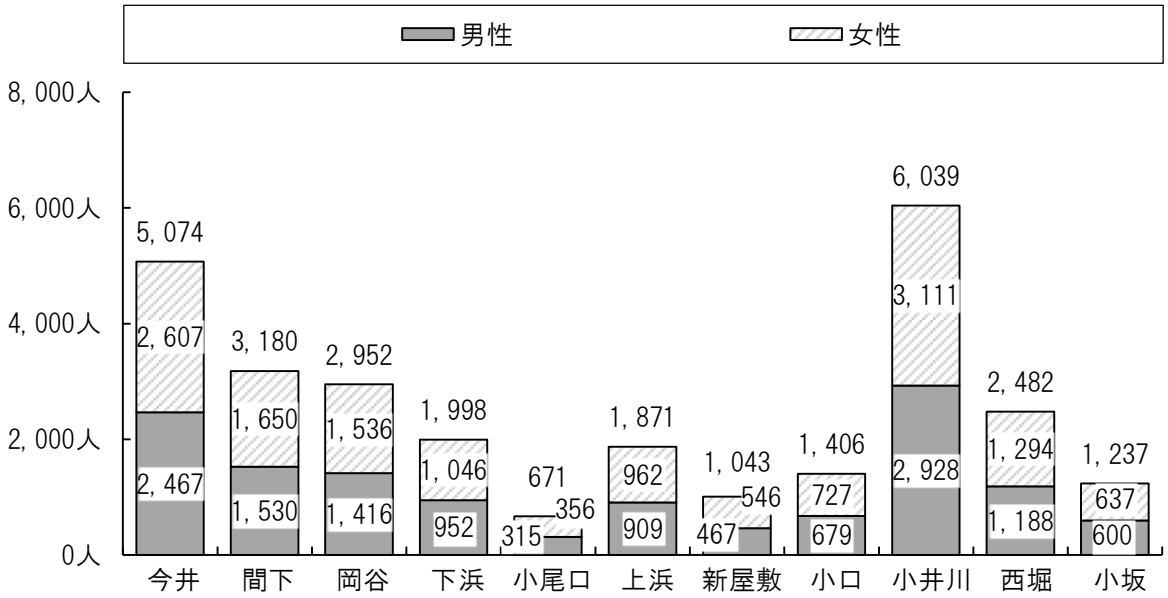


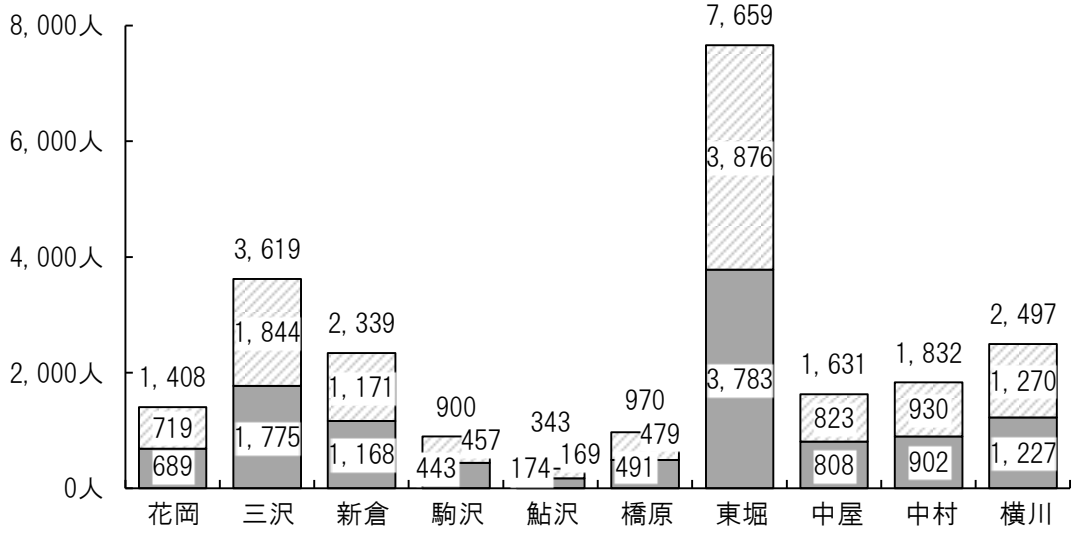
資料：平成22年国勢調査

10 地区別人口

地区別人口をみると、東堀地区が7,659人と最も多く、次いで小井川地区が6,039人、今井地区が5,074人となっています。

■地区別男女別人口数（平成26（2014）年10月１日現在）



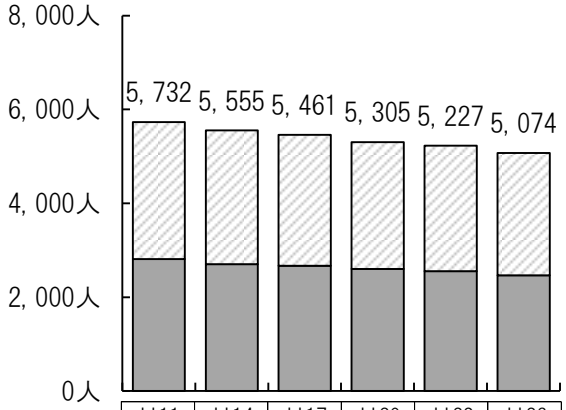


資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移

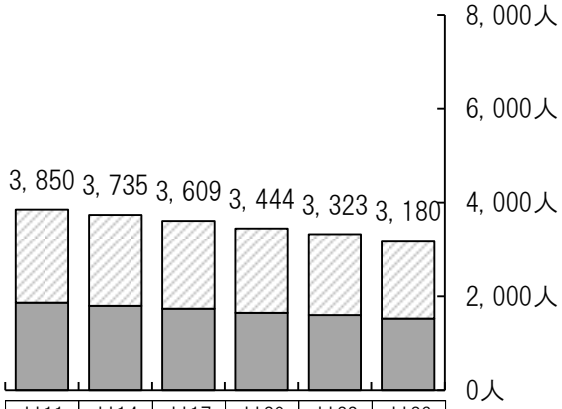
男性　女性

＜今井地区＞



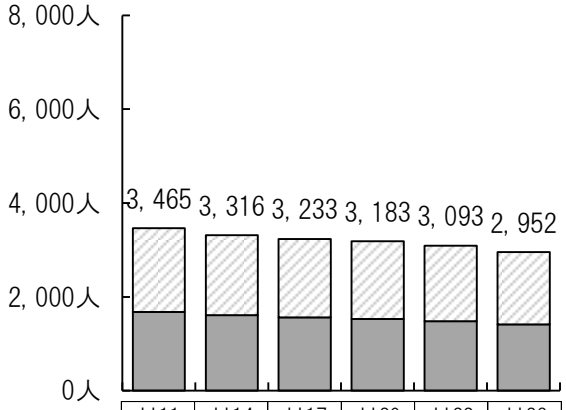
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	2,813	2,706	2,671	2,601	2,553	2,467
女性	2,919	2,849	2,790	2,704	2,674	2,607

＜間下地区＞



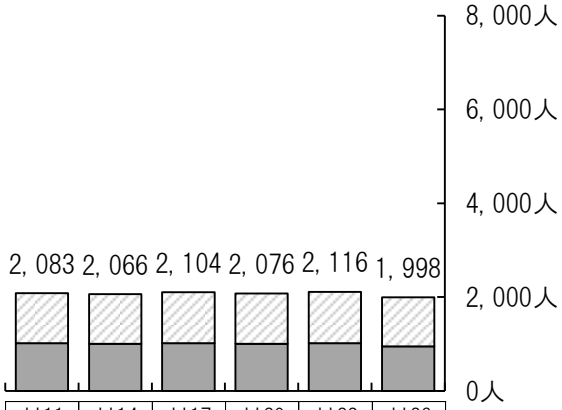
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,869	1,801	1,737	1,651	1,606	1,530
女性	1,981	1,934	1,872	1,793	1,717	1,650

＜岡谷地区＞



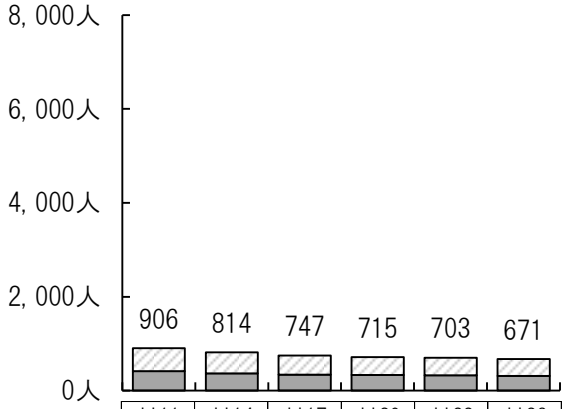
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,679	1,613	1,563	1,529	1,484	1,416
女性	1,786	1,703	1,670	1,654	1,609	1,536

＜下浜地区＞



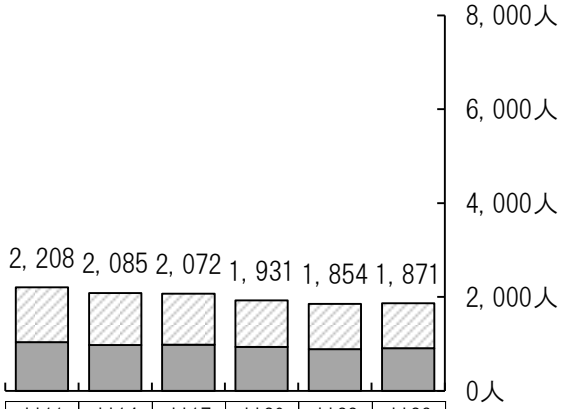
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,018	1,009	1,023	1,008	1,020	952
女性	1,065	1,057	1,081	1,068	1,096	1,046

＜小尾口地区＞



	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	413	366	339	332	327	315
女性	493	448	408	383	376	356

＜上浜地区＞



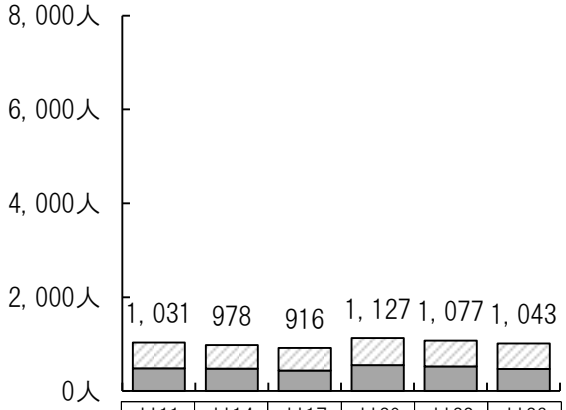
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,039	982	988	936	891	909
女性	1,169	1,103	1,084	995	963	962

資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移（続き）

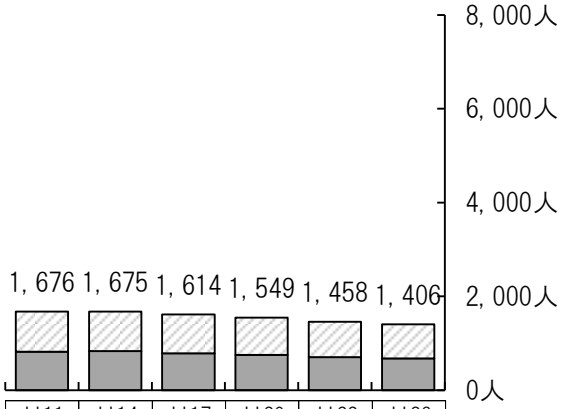
男性　女性

＜新屋敷地区＞



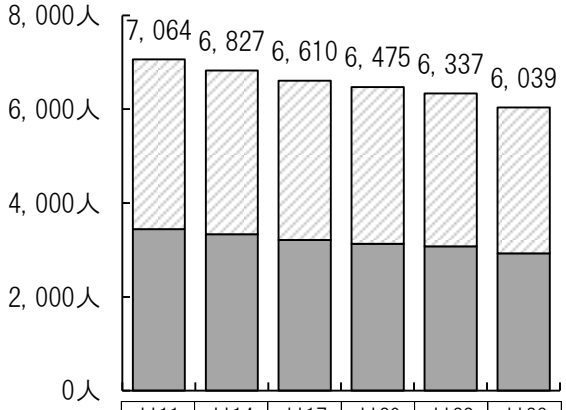
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	482	479	438	552	523	467
女性	549	499	478	575	554	546

＜小口地区＞



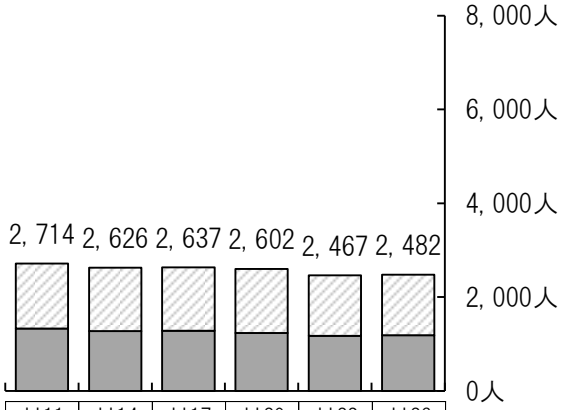
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	820	838	792	754	708	679
女性	856	837	822	795	750	727

＜小井川地区＞



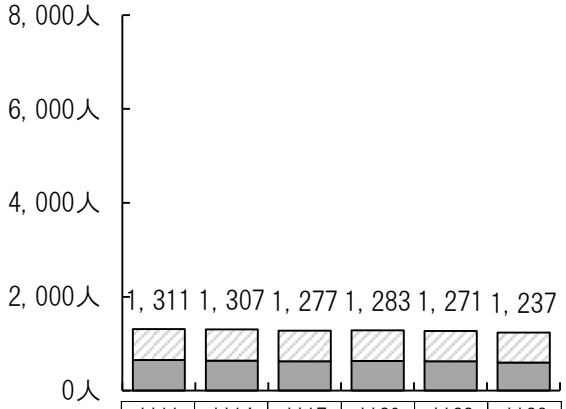
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	3,444	3,336	3,211	3,134	3,077	2,928
女性	3,620	3,491	3,399	3,341	3,260	3,111

＜西堀地区＞



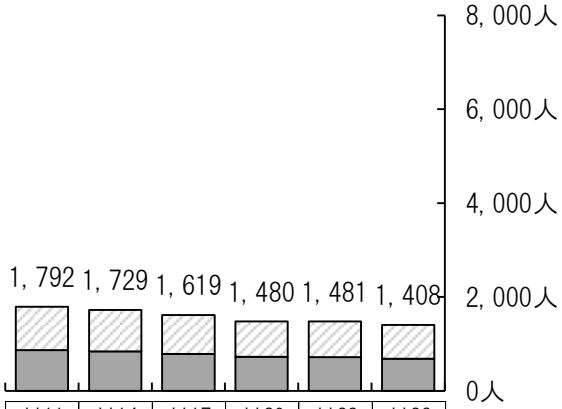
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,332	1,279	1,284	1,237	1,174	1,188
女性	1,382	1,347	1,353	1,365	1,293	1,294

＜小坂地区＞



	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	654	638	624	633	626	600
女性	657	669	653	650	645	637

＜花岡地区＞



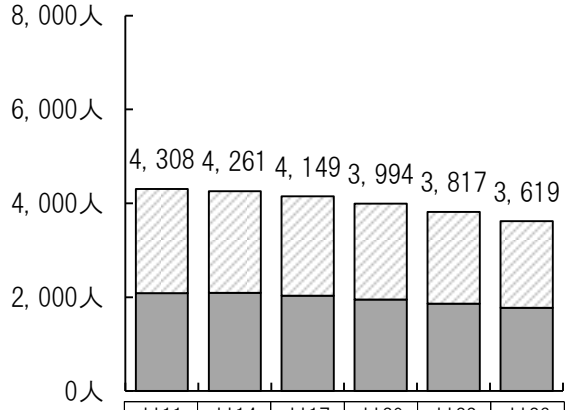
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	873	842	786	728	721	689
女性	919	887	833	752	760	719

資料：住民基本台帳

■地区別男女別人口数の推移（続き）

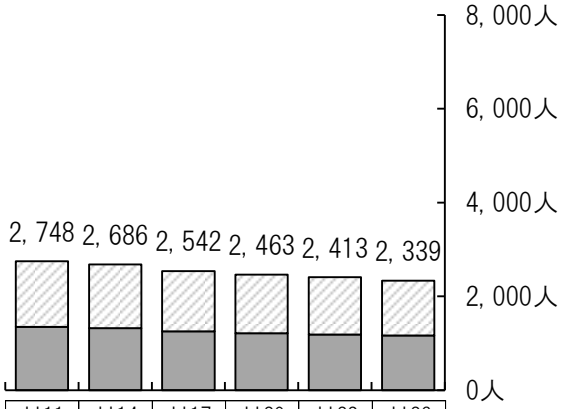
男性　女性

＜三沢地区＞



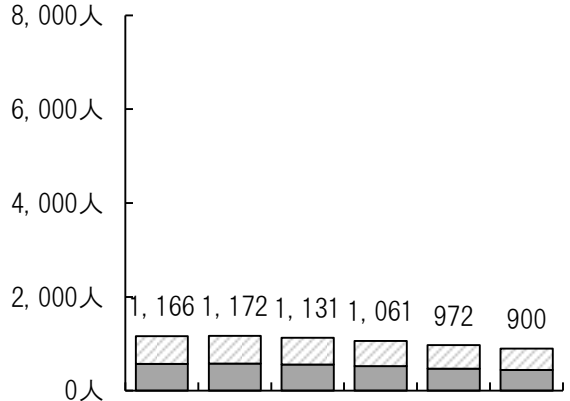
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	2,088	2,093	2,032	1,951	1,865	1,775
女性	2,220	2,168	2,117	2,043	1,952	1,844

＜新倉地区＞



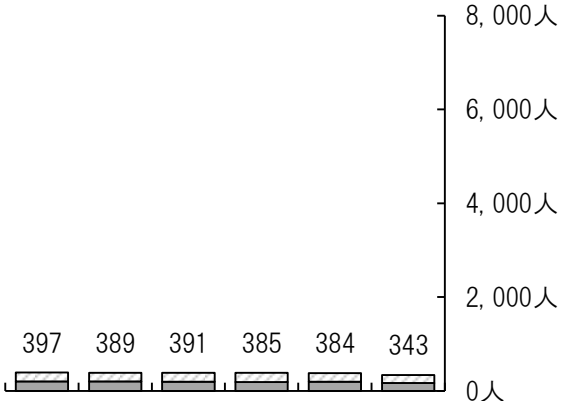
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,355	1,325	1,256	1,214	1,191	1,168
女性	1,393	1,361	1,286	1,249	1,222	1,171

＜駒沢地区＞



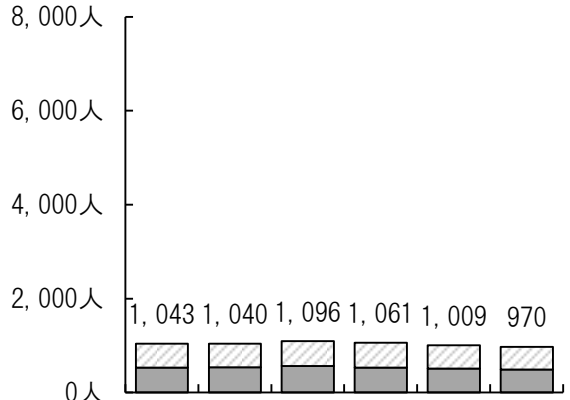
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	569	577	561	525	473	443
女性	597	595	570	536	499	457

＜鮎沢地区＞



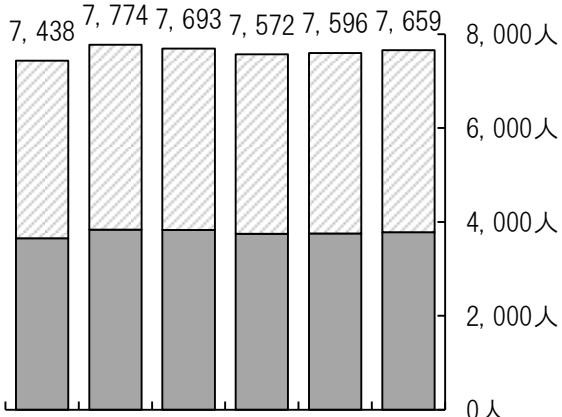
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	203	203	198	194	196	174
女性	194	186	193	191	188	169

＜橋原地区＞



	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	530	536	563	534	513	491
女性	513	504	533	527	496	479

＜東堀地区＞

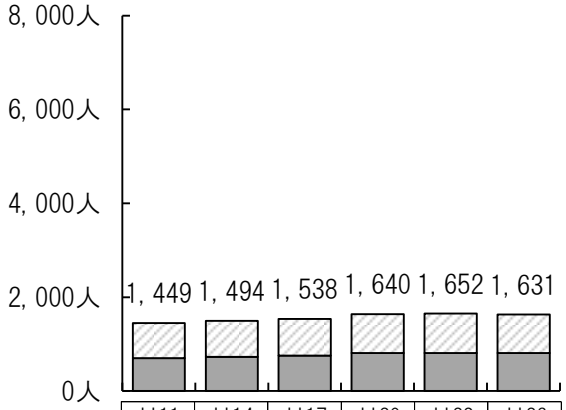


	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	3,651	3,838	3,830	3,752	3,756	3,783
女性	3,787	3,936	3,863	3,820	3,840	3,876

資料：住民基本台帳

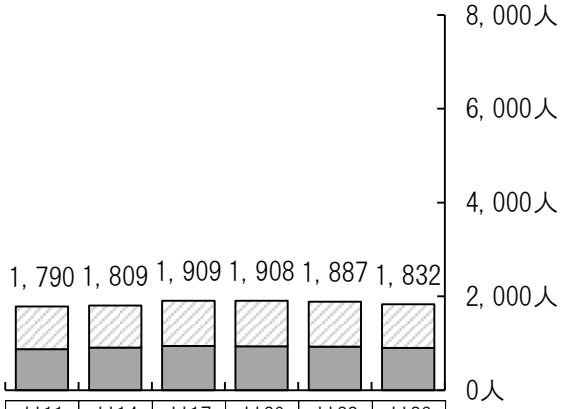
■地区別男女別人口数の推移（続き）

＜中屋地区＞



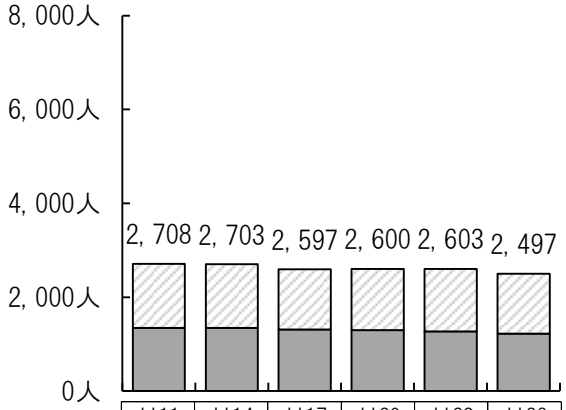
	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	701	731	756	810	812	808
女性	748	763	782	830	840	823

＜中村地区＞



	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	875	912	943	939	929	902
女性	915	897	966	969	958	930

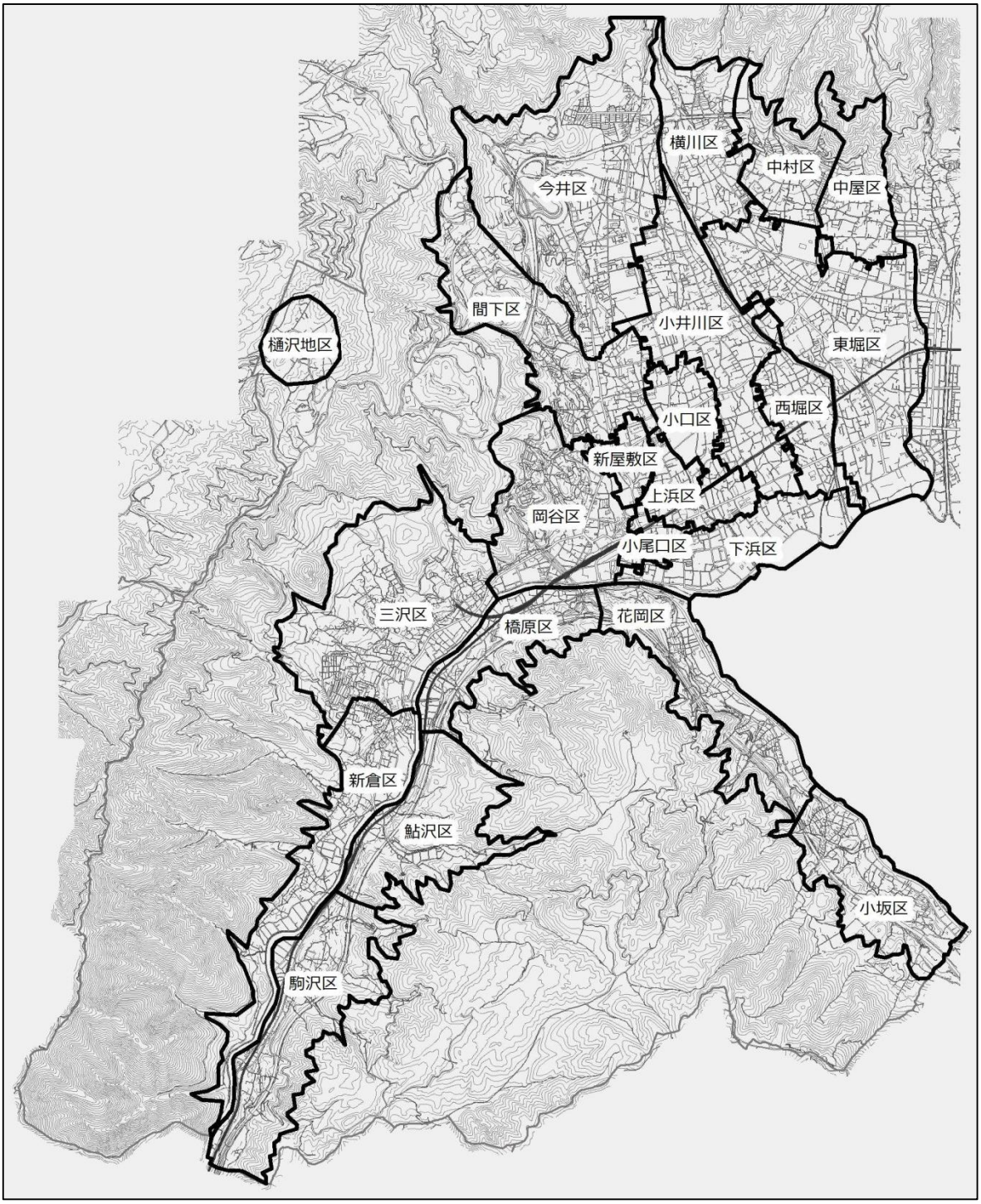
＜横川地区＞



	H11	H14	H17	H20	H23	H26
男性	1,346	1,345	1,309	1,299	1,274	1,227
女性	1,362	1,358	1,288	1,301	1,329	1,270

資料：住民基本台帳

※岡谷市の地区（参考図）


横川区
中村区
中屋区
今井区
間下区
樋沢地区
小井川区
東堀区
西堀区
小口区
新屋敷区
上浜区
岡谷区
小尾口区
下浜区
三沢区
橋原区
花岡区
新倉区
鮎沢区
小坂区
駒沢区

11 人口動向分析から見える人口減少対策のポイント

（１）年少人口と老年人口

死亡数は平成２（1990）年以降、微増傾向にあります。出生数は、平成15（2003）年から減少傾向にあり、自然減に転じています。

合計特殊出生率は、県の数値より若干高い数値を示していますが、「15～49歳の女性」の人口減少が大きく出生数は減少しており、それが人口の増加につながらない結果となっています。

平成７（1995）年を境に、岡谷市では老年人口割合が年少人口割合を超えています。老年人口はその後も増加傾向にありますが、年少人口は老年人口の増加に比べてゆるやかな減少状況になっています。今後、出産は個人の権利であるということに配慮しながら、出生数の減少に歯止めをかけ、いかにこの年少人口を増加に転じるかという点が重要です。

（２）人口移動

昭和45（1970）年以降社会減となっています。人口移動を年齢階級別にみると、転出では県外は20～24歳が最も多く、県内は25～29歳が最も多くなっています。

地域別にみてみると、県外への移動状況では、隣接県（愛知県、岐阜県、埼玉県、山梨県、静岡県、富山県）が最も多く、特に愛知県が多くなっています。また、東京都は691人となっており、１つの都道府県としては最も多くなっています。

県内への移動状況をみると、諏訪地域（諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）が最も多く、全体の44.6%を占めています。

過去５年間の諏訪地域及び近隣市町村への転出者は、諏訪市が933人で県内への転出者全体の17.9%、次いで下諏訪町の766人で県内への転出者全体の14.7%、松本市の609人で県内への転出者全体の11.7%となっています。

一方、転入をみると、県内からの転入は20～24歳の女性、25～29歳の男女が多く、県外からの転入は20～29歳の男性で多くなっています。過去５年間の諏訪地域及び近隣市町村からの転入者は、諏訪市が759人で県内からの転入者全体の17.1%、次いで下諏訪町の666人で県内からの転入者全体の15.0%、松本市の414人で県内からの転入者全体の9.3%となっています。

このように、岡谷市では転出者が転入者を上回る状況が続いています。中でも、20歳代や30歳代という生産年齢人口にあたる年代での転出が顕著となっています。一方で、20歳代や30歳代の岡谷市への転入も多くなっています。この年代の転出を抑制する施策を展開できれば、岡谷市の20歳代、30歳代の人口の増加を見込むことができます。

転出先に着目すると、県外への転出よりも県内への転出が多くなっています。県外での転出は東京都をはじめとする首都圏が多くなっており、県内への転出は、諏訪圏が多くなっています。一方で、転入に着目すると、県内からの転入が多くなっています。年代別と地域別の転入・転出をみると、県内における20歳代はわずかですが転入超過となっており、岡谷市には20歳代人口を呼ぶ魅力があると考えられます。

20歳代、30歳代の転出を抑制し、20歳代、30歳代の転入をさらに促すことが重要となります。

■人口動向分析から見える人口減少対策のポイント

①出生数の減少に歯止めをかけ、年少人口を増加に転じる施策を講じる

②20歳代、30歳代の転出を抑制し、20歳代、30歳代の転入を促進する施策を講じる

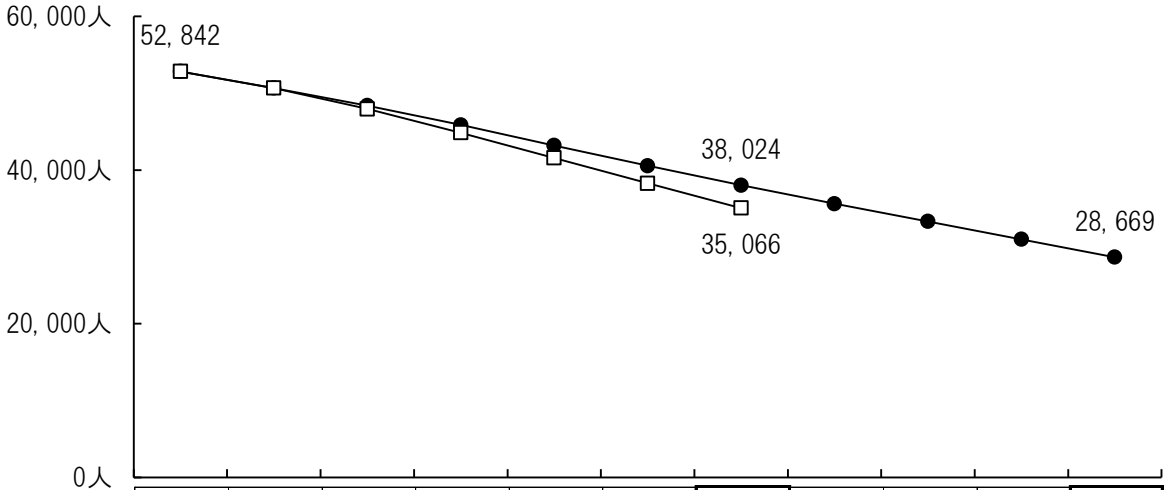
第２節　将来人口の推計と分析

１　人口推計の比較

本節では、国立社会保障・人口問題研究所と公益財団法人日本生産性本部日本創成会議による推計の比較等を通じて、自然増減と社会増減の影響度、年齢別人口の差異を分析します。

（１）パターン１とパターン２の総人口の比較

国立社会保障・人口問題研究所と公益財団法人日本生産性本部日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、平成52（2040）年の人口は、パターン１（社人研推計準拠）が38,024人、パターン２（創生会議推計準拠）が35,066人となり、約3,000人の差が生じます。



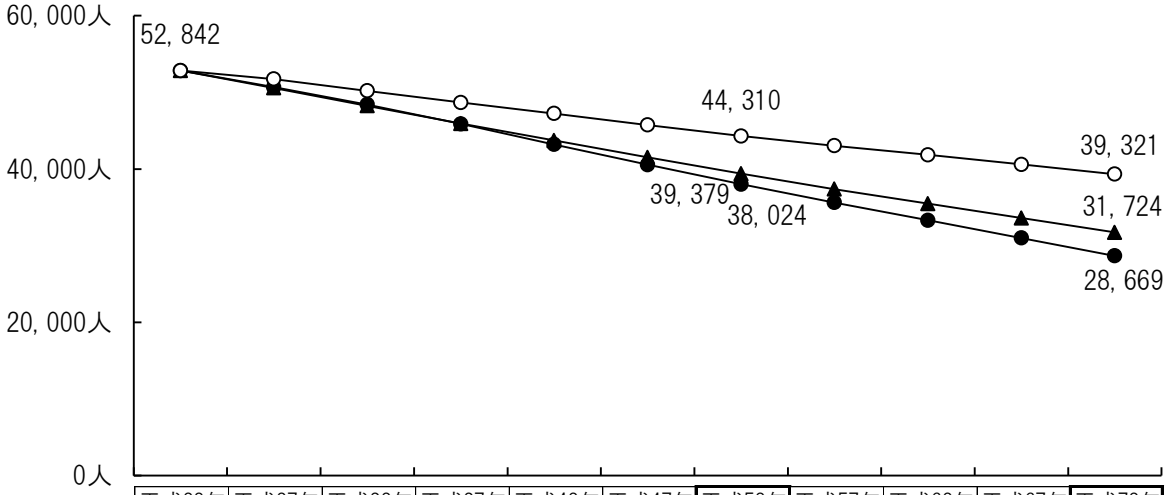
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン１	52,842	50,671	48,400	45,873	43,205	40,558	38,024	35,617	33,309	30,991	28,669
パターン２	52,842	50,671	47,955	44,860	41,579	38,283	35,066				

※パターン１：社人研推計準拠。主に平成17（2005）年から22（2010）年の人口の動向を勘案し、移動率は今後縮小すると仮定した推計。

パターン２：日本創成会議推計準拠。社人研の平成22（2010）年から27（2015）年の推計値より、移動率が概ね同水準で推移すると仮定した平成52（2040）年までの推計。

（２）パターン１とシミュレーション１、シミュレーション２の総人口の比較

パターン１（社人研推計準拠）、シミュレーション１、シミュレーション２の人口推計を比較し、自然増減と社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度は２、社会増減の影響度は３となっています。



	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン１	52,842	50,671	48,400	45,873	43,205	40,558	38,024	35,617	33,309	30,991	28,669
シミュレーション１	52,842	50,556	48,225	45,929	43,720	41,506	39,379	37,373	35,479	33,597	31,724
シミュレーション２	52,842	51,739	50,201	48,676	47,236	45,730	44,310	43,033	41,836	40,592	39,321

※シミュレーション１：パターン１をもとに、合計特殊出生率が平成42（2030）年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保つことのできる水準2.07）まで上昇したと仮定する場合の推計。

シミュレーション２：パターン１をもとに、合計特殊出生率が平成42（2030）年に人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ、平成27（2015）年に人口移動が均衡した（転出・転入数が同数となり、移動が０）と仮定する場合の推計。

■自然増減・社会増減の影響度

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の平成52（2040）年推計人口（39,379人） パターン１の平成52（2040）年推計人口（38,024人） ⇒39,379／38,024＝103.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション２の平成52（2040）年推計人口（44,310人） シミュレーション１の平成52（2040）年推計人口（39,379人） ⇒44,310／39,379＝112.5%	3

※自然増減の影響度

	影響度
100%未満の増加	1
100～105%未満の増加	2
105～110%未満の増加	3
110～115%未満の増加	4
115%以上の増加	5

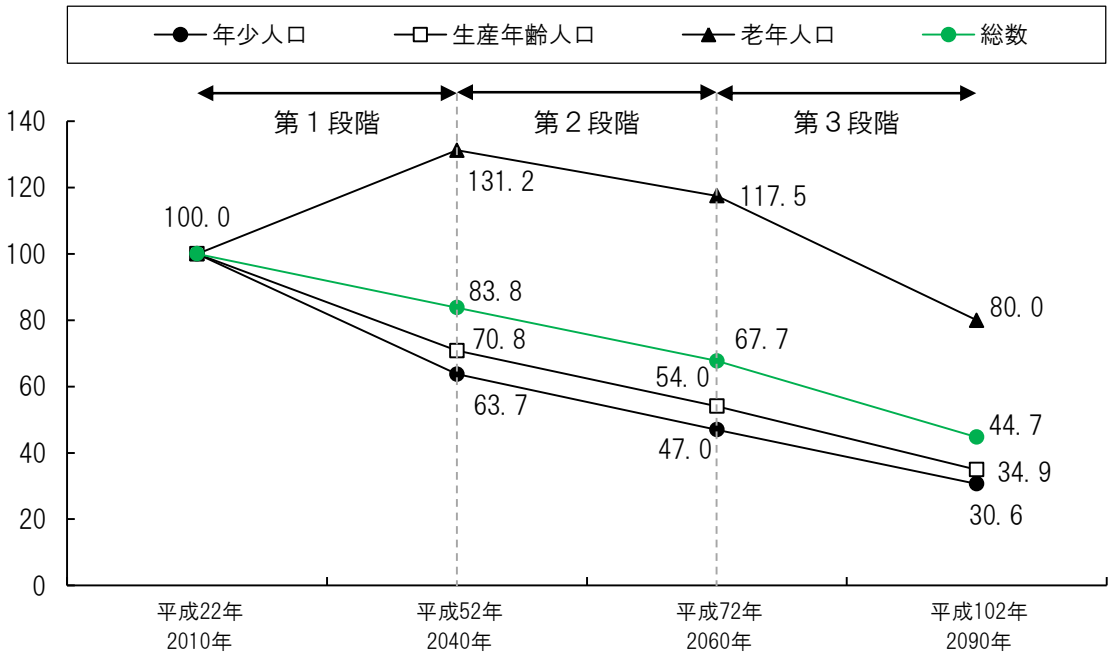
※社会増減の影響度

	影響度
100%未満の増加	1
100～110%未満の増加	2
110～120%未満の増加	3
120～130%未満の増加	4
130%以上の増加	5

2　人口減少の段階

人口減少は、３つの段階を経て進行するとされており、第１段階は老年人口の増加、第２段階は老年人口の維持・微減、第３段階は老年人口の減少となり、全国的には平成52（2040）年から、第２段階に入ると推測されています。

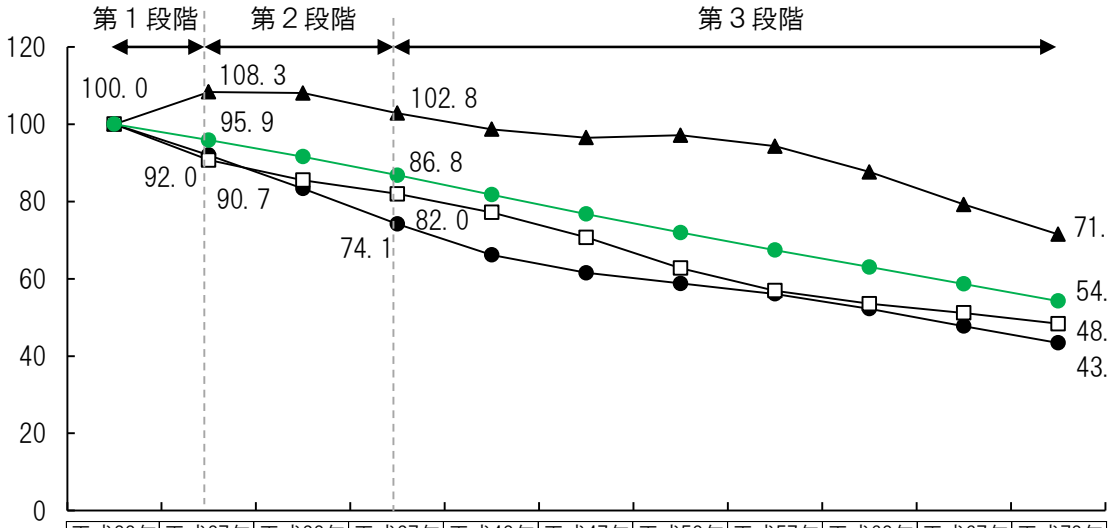
■人口減少の段階（全国）



※社人研推計準拠

全国の傾向を踏まえ、本市の人口減少段階をみると、老年人口は平成27（2015）年をピークに微減し、平成37（2025）年以降は第３段階に入ると推測されています。

■人口減少の段階（岡谷市）



	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	100. 0	92. 0	83. 3	74. 1	66. 2	61. 5	58. 8	56. 1	52. 2	47. 7	43. 4
生産年齢人口	100. 0	90. 7	85. 5	82. 0	77. 2	70. 7	62. 7	56. 9	53. 5	51. 2	48. 4
老年人口	100. 0	108. 3	108. 0	102. 8	98. 7	96. 5	97. 1	94. 3	87. 6	79. 2	71. 5
総数	100. 0	95. 9	91. 6	86. 8	81. 8	76. 8	72. 0	67. 4	63. 0	58. 6	54. 3

※社人研推計準拠

3　年齢３区分別人口割合の推計

年齢３区分ごとにみると、平成52（2040）年の年少人口比は、パターン１とシミュレーション２の差が最も大きく、3.4%の差が生じます。生産年齢人口比は、パターン１とシミュレーション２が同じ値を示し、シミュレーション１とは1.6%の差が生じます。老年人口比は、パターン１とシミュレーション２の差が最も大きく、3.5%の差が生じます。

＜パターン１＞　　（総人口単位：人）

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
総人口	52,842	50,671	48,400	45,873	43,205	40,558	38,024	35,617	33,309	30,991	28,669
年少人口	13.7%	13.2%	12.5%	11.7%	11.1%	11.0%	11.2%	11.4%	11.4%	11.2%	11.0%
生産年齢人口	57.9%	54.8%	54.0%	54.7%	54.6%	53.3%	50.5%	48.9%	49.2%	50.5%	51.6%
老年人口	28.4%	32.1%	33.5%	33.6%	34.2%	35.7%	38.3%	39.7%	39.4%	38.3%	37.4%
75歳以上	14.3%	16.7%	19.2%	21.9%	22.6%	22.0%	22.1%	23.4%	26.2%	27.4%	26.5%

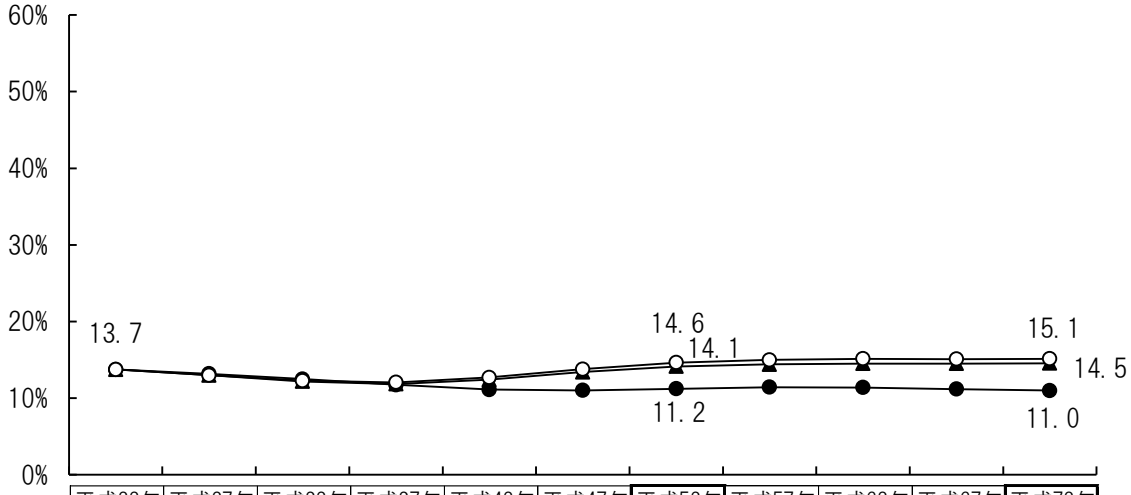
＜シミュレーション１＞

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
総人口	52,842	50,556	48,225	45,929	43,720	41,506	39,379	37,373	35,479	33,597	31,724
年少人口	13.7%	13.0%	12.2%	11.8%	12.4%	13.4%	14.1%	14.4%	14.5%	14.5%	14.5%
生産年齢人口	57.9%	54.9%	54.2%	54.6%	53.8%	51.7%	48.9%	47.8%	48.5%	50.2%	51.7%
老年人口	28.4%	32.1%	33.6%	33.6%	33.8%	34.9%	37.0%	37.8%	37.0%	35.3%	33.8%
75歳以上	14.3%	16.7%	19.2%	21.9%	22.3%	21.5%	21.4%	22.3%	24.6%	25.3%	23.9%

＜シミュレーション２＞

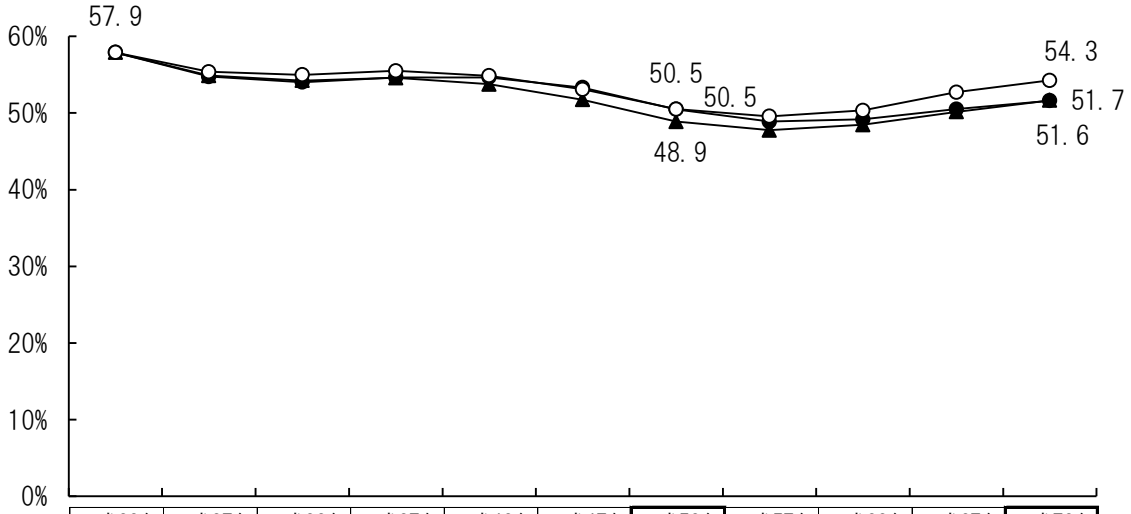
	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
総人口	52,842	51,739	50,201	48,676	47,236	45,730	44,310	43,033	41,836	40,592	39,321
年少人口	13.7%	13.0%	12.3%	12.1%	12.7%	13.8%	14.6%	15.0%	15.1%	15.1%	15.1%
生産年齢人口	57.9%	55.4%	55.0%	55.5%	54.9%	53.1%	50.5%	49.6%	50.3%	52.7%	54.3%
老年人口	28.4%	31.6%	32.7%	32.4%	32.4%	33.1%	34.8%	35.5%	34.5%	32.2%	30.6%
75歳以上	14.3%	16.3%	18.6%	21.0%	21.2%	20.2%	19.8%	20.5%	22.4%	22.9%	21.5%

■年少人口割合の推計



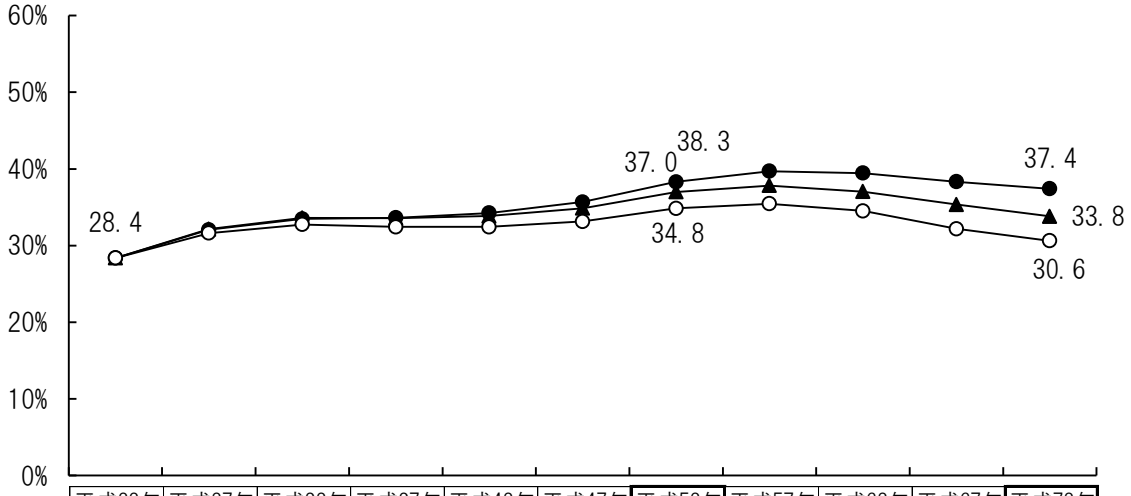
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン１	13.7	13.2	12.5	11.7	11.1	11.0	11.2	11.4	11.4	11.2	11.0
シミュレーション１	13.7	13.0	12.2	11.8	12.4	13.4	14.1	14.4	14.5	14.5	14.5
シミュレーション２	13.7	13.0	12.3	12.1	12.7	13.8	14.6	15.0	15.1	15.1	15.1

■生産年齢人口割合の推移



	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン１	57.9	54.8	54.0	54.7	54.6	53.3	50.5	48.9	49.2	50.5	51.6
シミュレーション１	57.9	54.9	54.2	54.6	53.8	51.7	48.9	47.8	48.5	50.2	51.7
シミュレーション２	57.9	55.4	55.0	55.5	54.9	53.1	50.5	49.6	50.3	52.7	54.3

■老年人口割合の推計



	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン１	28.4	32.1	33.5	33.6	34.2	35.7	38.3	39.7	39.4	38.3	37.4
シミュレーション１	28.4	32.1	33.6	33.6	33.8	34.9	37.0	37.8	37.0	35.3	33.8
シミュレーション２	28.4	31.6	32.7	32.4	32.4	33.1	34.8	35.5	34.5	32.2	30.6

第３節　人口の変化が地域の将来に与える影響

1　財政状況･公共施設の維持管理への影響

生産年齢人口が減少することにより、地域全体の所得が減少し、所得が減少することで、消費が減少します。また、老年人口が増加することにより、社会保障関係経費の負担増が生じます。

こうした、生産年齢人口の減少や老年人口の増加により、経済規模が縮小し、市税収入は減少します。一方、歳出では扶助費などの社会保障関係経費の増加、投資的経費の減少などが生じ、行政サービスの低下や市民一人当たりの行政コストの増大など、市の財政に大きな影響を及ぼします。

また、本市における施設の市民１人当たりの延床面積は、全国平均などに比べて高い水準となっており、市民サービスの観点から見ると非常に利便性が高く、利用しやすい充実した施設整備を展開しています。しかし、人口減少が進むと、利用需要を考慮した施設数や施設規模の見直し、大規模改修や更新費用等の財政負担の軽減や平準化など検討すべきいくつかの課題が生じます。

2　市民生活への影響

（１）経済への影響

少子高齢化が進んでいくと、生産年齢人口が減少していきます。生産年齢人口の減少により産業の担い手が不足し、岡谷市に事業所を置く企業は経営を維持することが困難となり、撤退していく可能性が生じます。岡谷市の就業の場が減少することとなり、生産年齢人口の市外への転出が加速する悪循環に陥ることが予測されます。

また、事業所の撤退に加えて、生活必需品を扱う大型店舗や小売店舗の撤退・閉店などの可能性も生じるため、市民による市内での購買活動が制限されることにつながり、買い物弱者が増える可能性も出てきます。

（２）福祉等への影響

老年人口割合が高くなると医療や介護の需要増加が見込まれますが、老年人口を支える生産年齢人口の割合が減少すると、社会保障制度の根幹を揺るがす状況が生じます。

また、年少人口の減少により、学校の統廃合や通学区の見直しなどが避けられず、子どもの教育環境に大きな変化が生じることが予想されます。

（３）地域生活への影響

生産年齢人口の減少は地域活動を支える若い担い手の不足につながり、冬季の雪かき等、かつては地域で支え合って生活していた構造に変化が生じ、地域コミュニティが希薄化・弱体化していくことが予測されます。

また、人口減少により、空き家が増加し、まちなかの安全・安心が失われることが危惧されます。

第４節　人口の将来展望

1　市民意向調査概要

まちづくり施策の基礎資料とするため、平成27（2015）年に各種アンケート調査を実施しました。

■調査対象

調査名	対象者	対象人数	調査方法
結婚・出産・子育てに関する調査	岡谷市内在住の18歳から49歳までの方	1,000人	郵送配布 郵送回収
平成27年度　岡谷市市民アンケート調査	岡谷市内在住の20歳以上の方	1,000人	郵送配布 郵送回収
人口移動要因調査（転出者）	平成25年８月１日から平成26年７月31日までに岡谷市を転出された方	300人	郵送配布 郵送回収
人口移動要因調査（転入者）	平成25年４月１日から平成26年３月31日までに岡谷市に転入された方	300人	郵送配布 郵送回収
市民生活課窓口アンケート	平成26年８月１日から平成27年７月31日の間に市民生活課窓口で住民票の異動手続きをされた方	2,191人	窓口配布 窓口回収
進路希望に関する調査	岡谷市内の高校へ在籍する３年生	578人	施設配布 施設回収
岡谷市移住意向調査	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県在住の方	1,388人	ウェブ

■回収状況

調査名		調査期間・調査日	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率	参照
結婚・出産・子育てに関する調査		５月18日（月）から ５月31日（日）まで	1,000	468	468	46.8%	46ページ
平成27年度　岡谷市市民アンケート調査		５月18日（月）から ５月31日（日）まで	1,000	565	565	56.5%	58ページ
人口移動要因調査（転出者）		６月３日（水）から ６月19日（金）まで	300	91	90	30.0%	67ページ
人口移動要因調査（転入者）		６月３日（水）から ６月19日（金）まで	300	102	101	33.7%	72ページ
市民生活課窓口アンケート	転出者	平成26年 ８月１日（金）から 平成27年 ７月31日（金）まで	1,156	313	313	27.1%	78ページ
	転入者		1,035	293	293	28.3%	
進路希望に関する調査		６月５日（金）から ６月25日（木）まで	578	553	553	95.7%	85ページ
岡谷市移住意向調査		８月25日（火）から ８月27日（木）まで	1,388	1,388	1,388	100.0%	91ページ

※有効回収数とは、回収数から白票などの無効票を除いた数。

2 調査結果のポイント

（１）結婚・出産・子育てに関する調査から見えるポイント

①子育てと経済的負担

出産・育児に際しての不安や苦労、及び理想的な子どもの人数をもつ際の問題になることは経済的負担が１番目、１番目から３番目の総数ともにトップとなっています。市に充実してほしい施策に着目すると「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が最も多くなっています。子どもを持っても経済的負担が軽減されるような施策は重要であると思われますが、一方で、子育てと仕事を両立させることで、経済的負担を解消したいという希望もあると考えられます。

②独身でいる理由

１番目、１番目から３番目の総数ともに「適当な相手にまだめぐり会わないから」がトップとなっており、結婚には異性との出会いの場が大切であることが伺えます。また、１番目の理由では7.4%だった「異性と出会うきっかけがないから」が１番目から３番目の総数では25.1%となっています。これらのことから、20歳代への結婚意識の啓発や、異性と出会うきっかけづくりの支援が求められていることがわかります。

また、結婚しない理由は「結婚するにはまだ若すぎるから」や「今は仕事または学業に打ち込みたいから」が上位となっていますが、これは20歳代の結婚意識が反映されているからだと考えられます。

③理想の子ども数

理想の子ども数を見ると、２人の45.7%が最も多く、次いで３人が33.1%となっています。現在の子ども数は０人が最も多くなっています。これは未婚者の回答の影響によるものです。理想の子どもの人数の平均は全体で2.28人、有配偶者で子ども数が2.39人、独身者で子ども数が2.08人となっています。出生率を上昇させるためには、３人目を産みたくなる環境づくりや施策を展開することが重要であると考えられます。

（２）平成27年度　岡谷市　市民アンケート調査から見えるポイント

①人口減少・少子化に対する考え方

人口減少・少子化対策に取り組むことに対する考えでは、「優先すべきだが、他のサービスに影響しない範囲で取り組むべきである」が59.3%と最も多くなっており、「最優先すべきなので、他のサービスを減らしてでも取り組むべきである」が23.4%となっています。約８割の人は人口減少・少子化対策は必要であると考えていることがわかりますが、約６割の人は、他のサービスに影響しない範囲で取り組むべきと考えており、人口減少・少子化対策と他のサービスとのバランスをとりながら取り組むことが必要です。

②工業と雇用

第４次岡谷市総合計画で取り組んでいる施策の中で、人口減少を食い止めるために今後力を入れて取り組むべき施策をみると、「工業の振興」「子育て支援の充実」「雇用対策の充実」の３つが上位となっています。

聞き方を変えた、岡谷市に人口減少・少子化対策で充実してほしい施策をみると、「若者や失業者への就労支援」「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が上位に来ています。

ここから、人口減少対策には雇用に対して重点的に取り組むことが求められており、その中でも工業振興という側面からの施策が求められていることがわかります。また、子育てをしながら働くことができる環境の整備も求められていることを踏まえると、工業を基本とした、子育てをしながら働ける環境づくりが求められていると考えられます。

（３）人口移動要因調査・市民生活課窓口アンケート調査結果から見えるポイント

①岡谷市に対する考え

転出した際、住み続けたいという思いがあった人は35.6%、岡谷市に戻りたい希望がある人は50.0%となっています。また、転入者の44.5%が岡谷市は暮らしやすいと感じ、これからも住み続けたいと考える人は32.7%となっています。一方で、岡谷市の行政施策への満足度は、「どちらともいえない」が44.6%と最も多くなっています。

②転入・転出者の属性と転入・転出のきっかけ

転入者・転出者共に、単身者では20代が最も多くなっており、単身者の20代が社会動態に大きな影響を与えていることが読み取れます。職業を見ると、家族構成に関係なく、「会社員等」が転入・転出の大半を占めており、また、転入・転出の理由も「仕事の都合」が最も多くなっています。一方で、転出理由に着目すると、仕事の都合以外の理由による転出が約５割となっており、仕事以外の都合で転出する人をいかにつなぎとめるかが転出抑制のポイントであると考えられます。

③買い物や外食の利便性と居住用の土地

転出先を選んだ理由として、買い物の利便性や土地・住宅事情が上位にあげられています。また、転入者が岡谷市を選んだ理由でも、買い物の利便性や土地・住宅事情が上位になっています。一方で、転入者の岡谷市に対するイメージで、「買い物や外食が不便である」、「居住用の土地が求めにくい」の２つの問いで「そう思う」と答えた割合が高くなっています。これらのことから、買い物や外食の利便性の向上や、居住用の土地を求めやすくすることを重視しなければならないと考えられます。

（４）進路希望調査から見えるポイント

①就職希望先の問題

現住地以外で就職を希望する理由は「就職したい企業が現住地にないから」「就職したい業種や職種が現住地にないから」が上位となっています。また、現住地で暮らすための条件では、「希望する就職先があれば」が最も多くなっています。

現住地から離れる理由として、就職ニーズにあった企業や職種が不足している、あるいは現住地にある企業に関する情報が十分に届いていないことがわかります。

②居住地や利便性の問題

就職の希望先は「現住地」が29.3%、将来的に現住地へ戻りたいと考える人は47.8%います。仕事以外の面で、現住地で暮らすための条件をみると、「住む家や土地が提供されれば」「公共交通機関が便利であれば」「都会にあるような商業施設が多ければ」が多くなっています。住む土地と家、生活の利便性が求められていることがわかります。

（５）岡谷市移住意向調査から見えるポイント

①地方移住で重視する点

地方への移住を考える際に重視するものを見ると、「交通の利便性」、「買い物の利便性」の２点が上位となっています。これは、地方への移住に関心があっても、都市部での利便性を失いたくないことを示しています。

②岡谷市の認知度

岡谷市の認知度を見ると、約３割の人が岡谷市を知っていると答えています。性別では男性に比べて女性の認知が低く、ものづくりのまちである岡谷市の特性が影響していると考えられます。また、岡谷市への移住を検討しても良いと考える人は約２割となっており、この検討したいと考える２割の人へいかに岡谷市の魅力を発信するかが重要となります。

3 調査結果

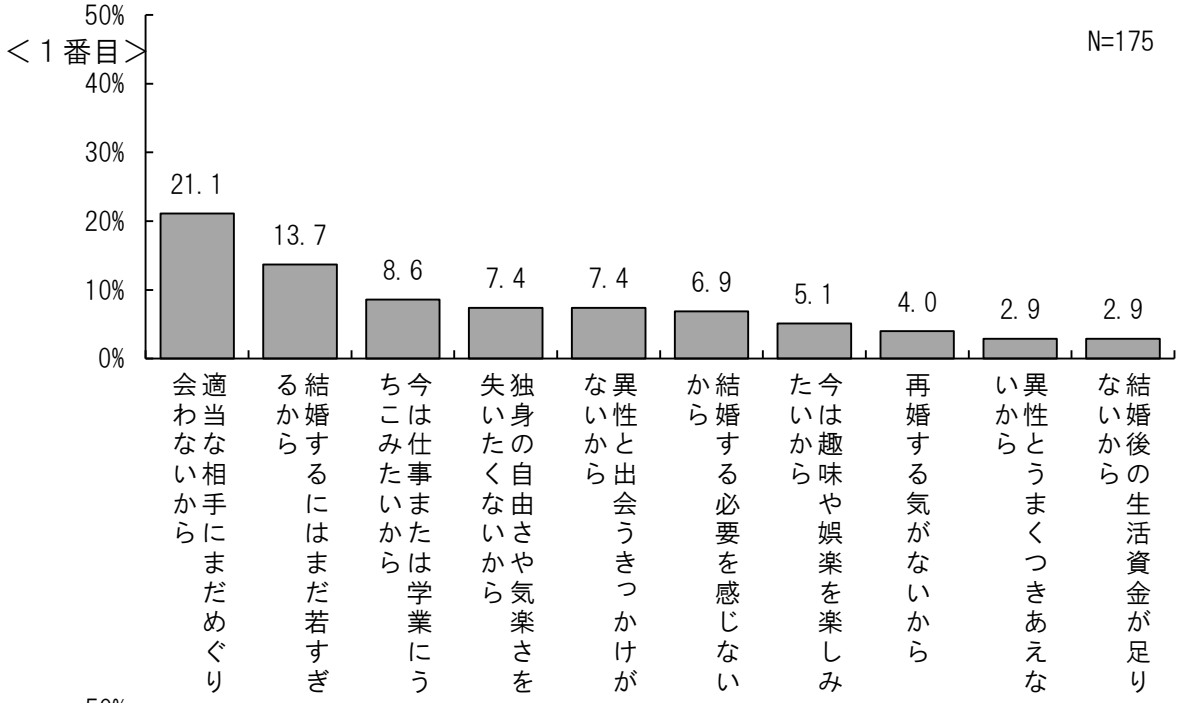
（１）結婚・出産・子育てに関する調査結果

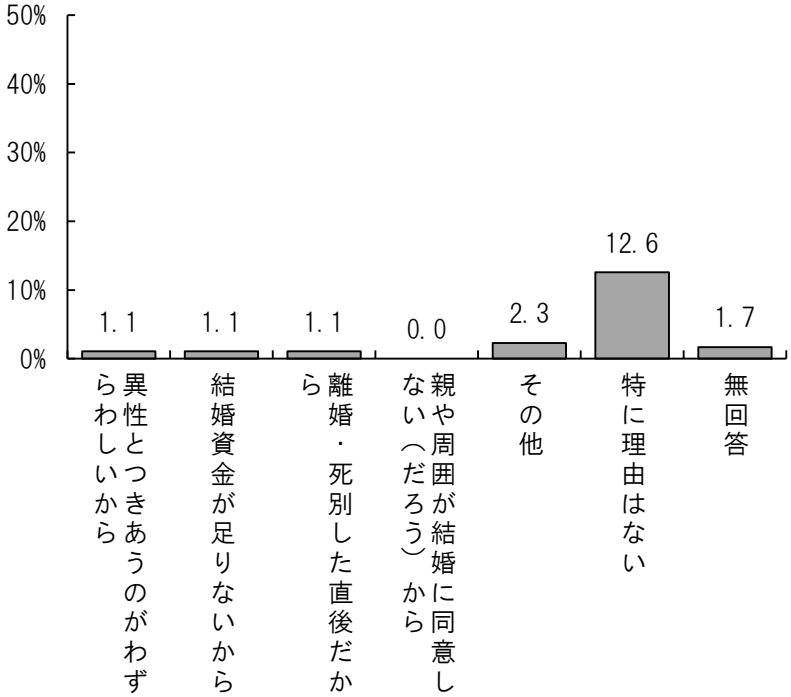
①独身でいる理由

（問10で独身（現在具体的予定はない／離婚／死別）と回答された方）

問11　あなたが現在独身でいる理由は何ですか。主な理由の順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

独身でいる理由＜１番目＞をみると、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が21.1%と最も多く、次いで「結婚するにはまだ若すぎるから」が13.7%、「今は仕事または学業にうちこみたいから」が8.6%などとなっています。

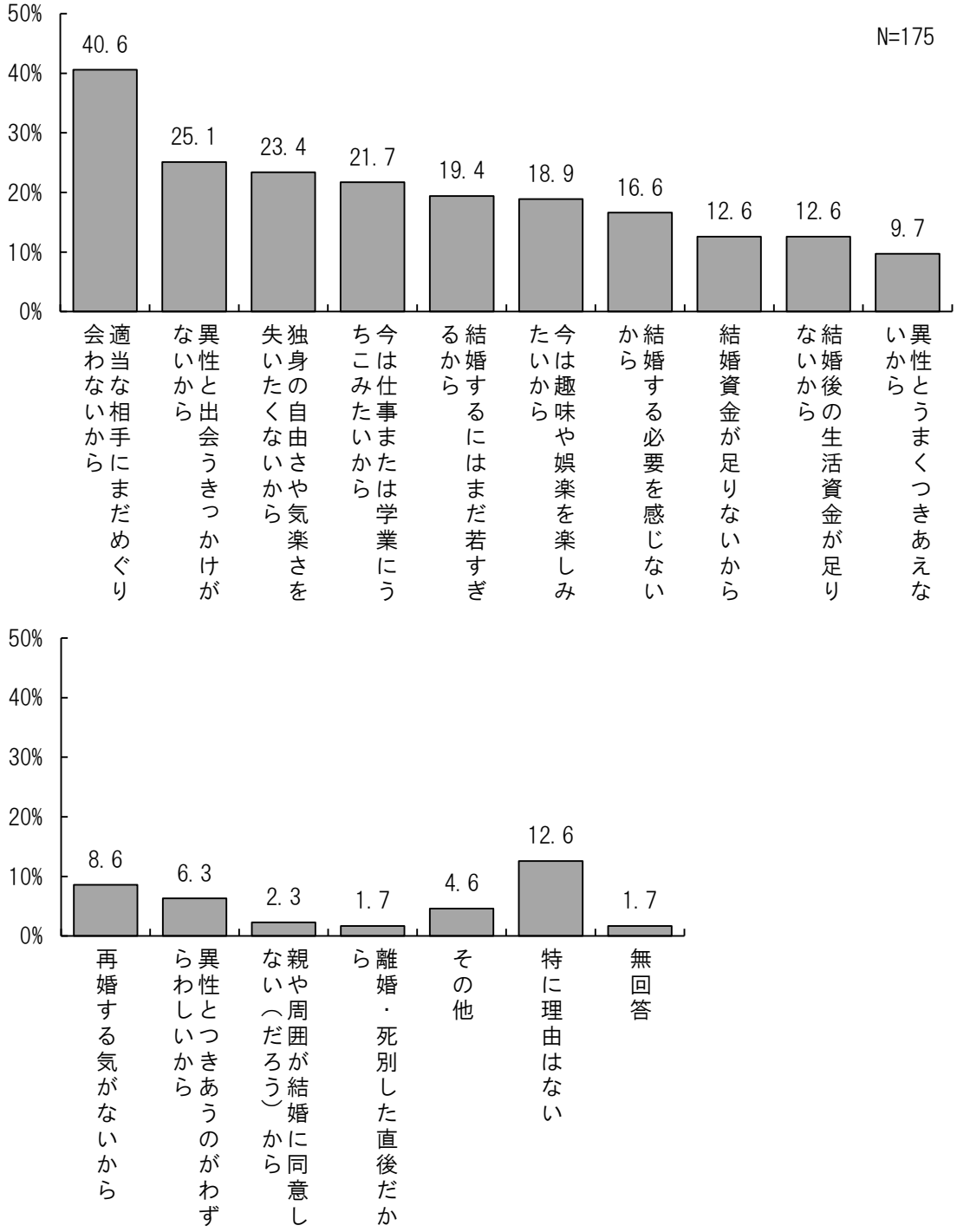




独身でいる理由＜１番目から３番目の総数＞をみると、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が40.6%と最も多く、次いで「異性と出会うきかっけがないから」が25.1%、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が23.4%などとなっています。

※１番目から３番目の総数とは、１番目から３番目の合計から割合を算出したもの。

＜１番目から３番目の総数＞



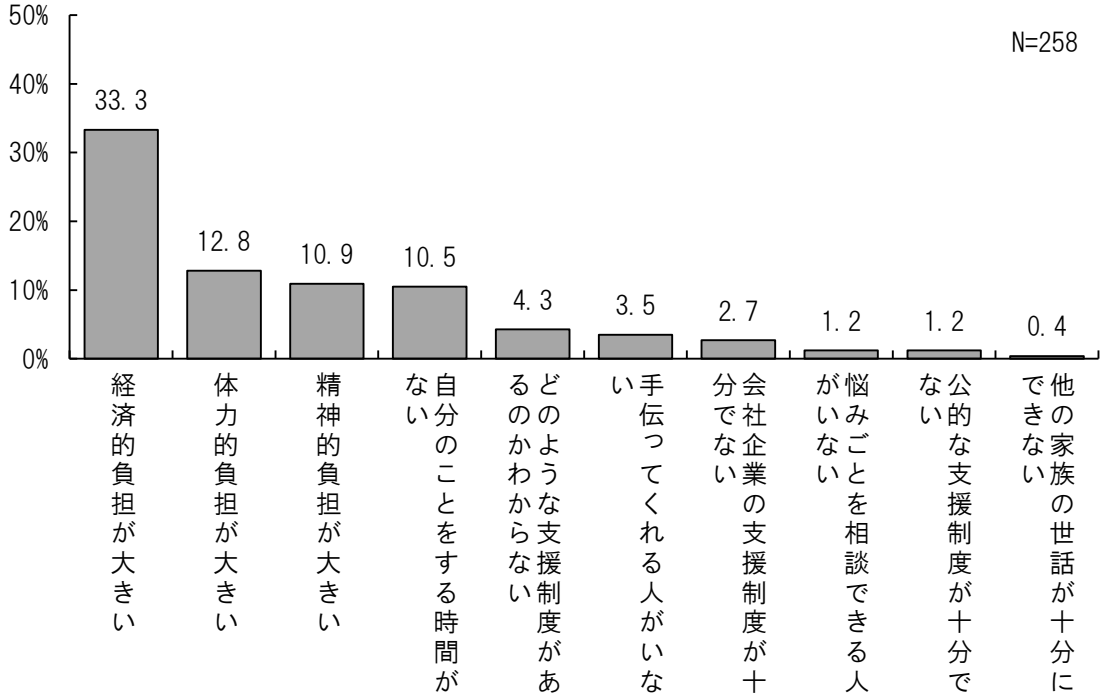
②出産、育児に際しての不安や苦労

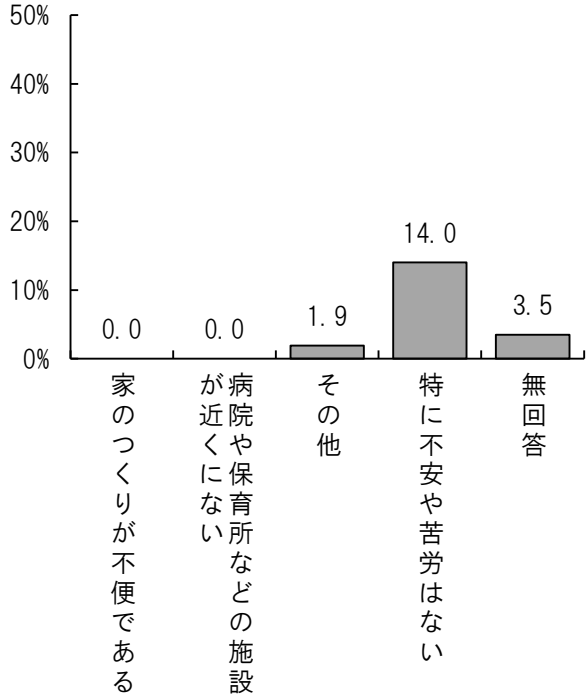
（問19で子どもはいると回答された方）

問19.2　出産、育児に際しての不安や苦労はありましたか。重要な不安や苦労の順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

出産、育児に際しての不安や苦労＜１番目＞をみると、「経済的負担が大きい」が33.3%と最も多く、次いで「体力的負担が大きい」が12.8%、「精神的負担が大きい」が10.9%などとなっています。

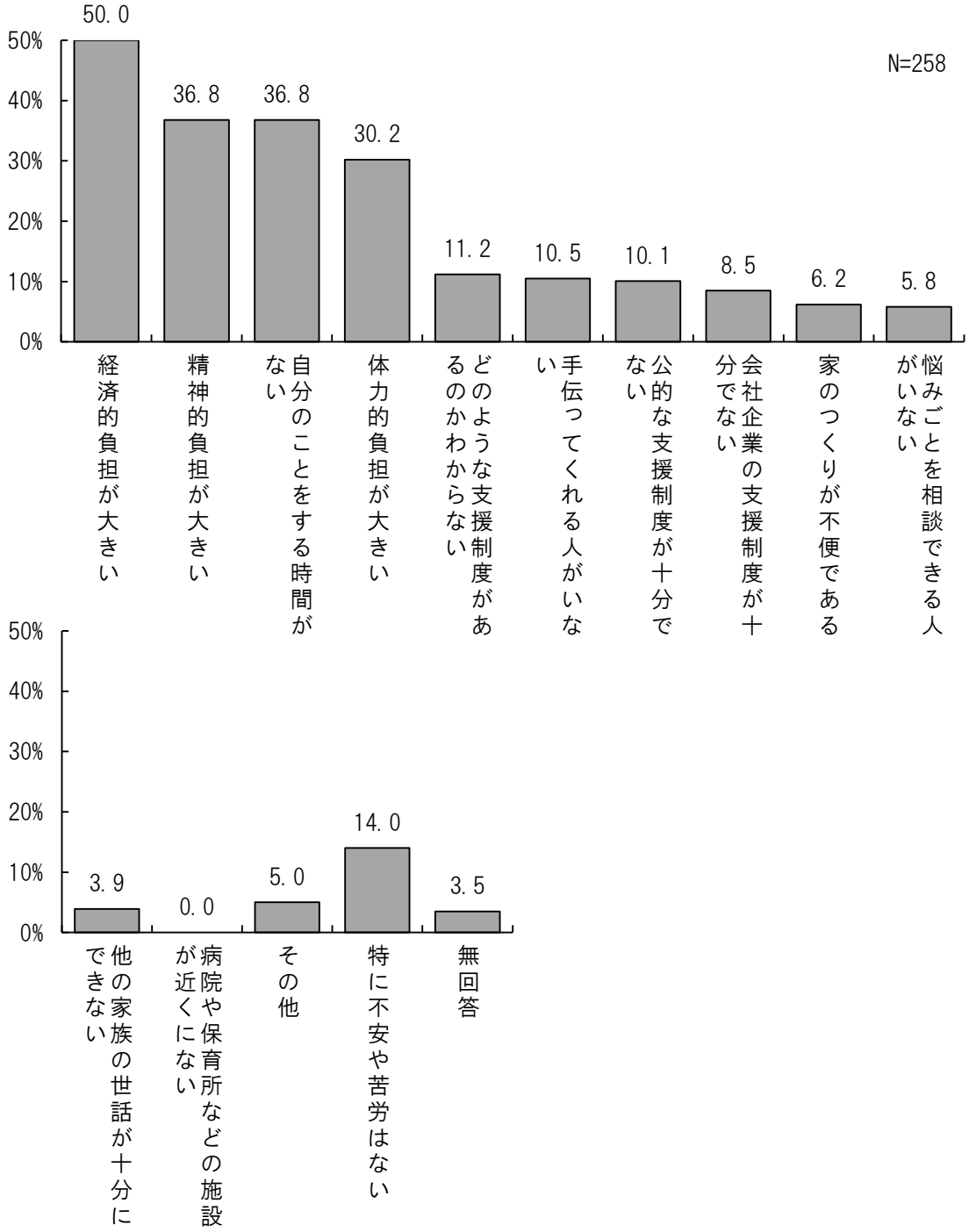
＜１番目＞





出産、育児に際しての不安や苦労＜１番目から３番目の総数＞をみると、「経済的負担が大きい」が50.0%と最も多く、次いで「精神的負担が大きい」と「自分のことをする時間がない」が36.8%、「体力的負担が大きい」が30.2%などとなっています。

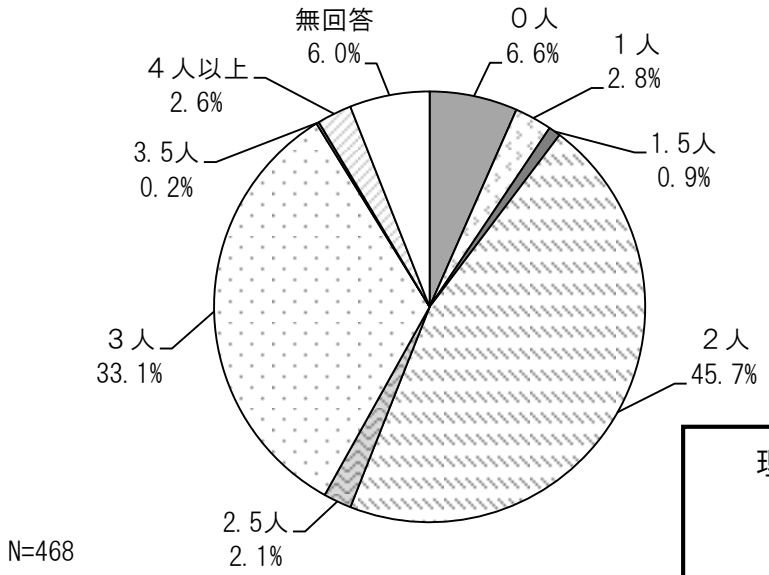
＜１番目から３番目の総数＞



③子どもの人数

問20　①あなたにとって理想の子どもの人数は何人ですか。

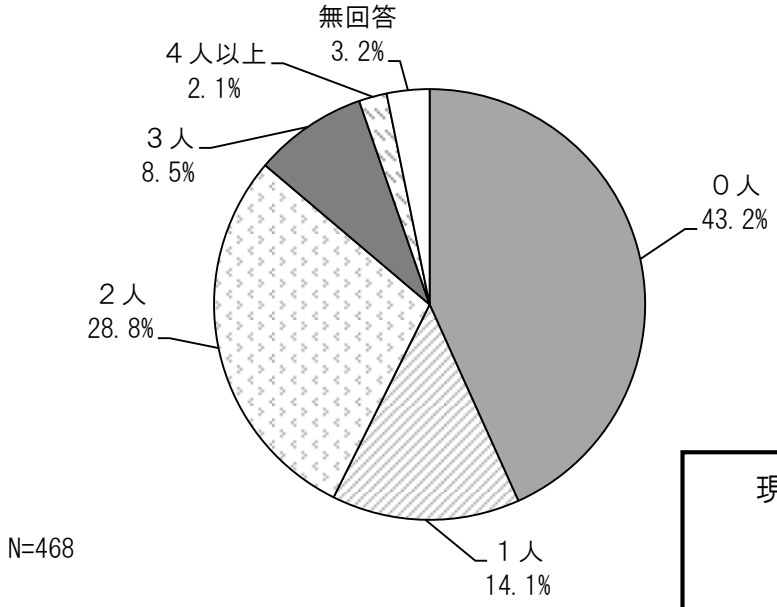
理想の子どもの数は、「２人」が45.7%と最も多く、次いで「３人」が33.1%、「０人」が6.6%などとなっています。



理想の子どもの人数
（平均）
『未婚』：2.08 人
『既婚』：2.39 人

問20　②現在何人の子どもがいますか。

現在の子どもの数をみると、「０人」が43.2%と最も多く、次いで「２人」が28.8%、「１人」が14.1%などとなっています。



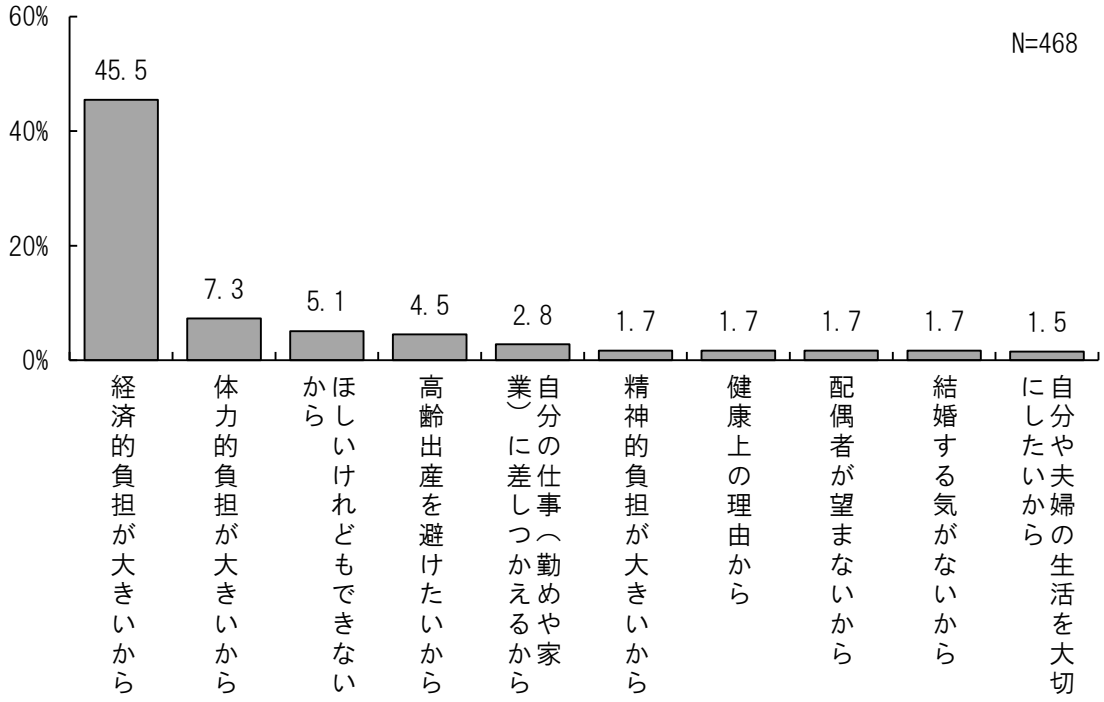
現在の子どもの人数
（平均）
『未婚』：0.24 人
『既婚』：1.61 人

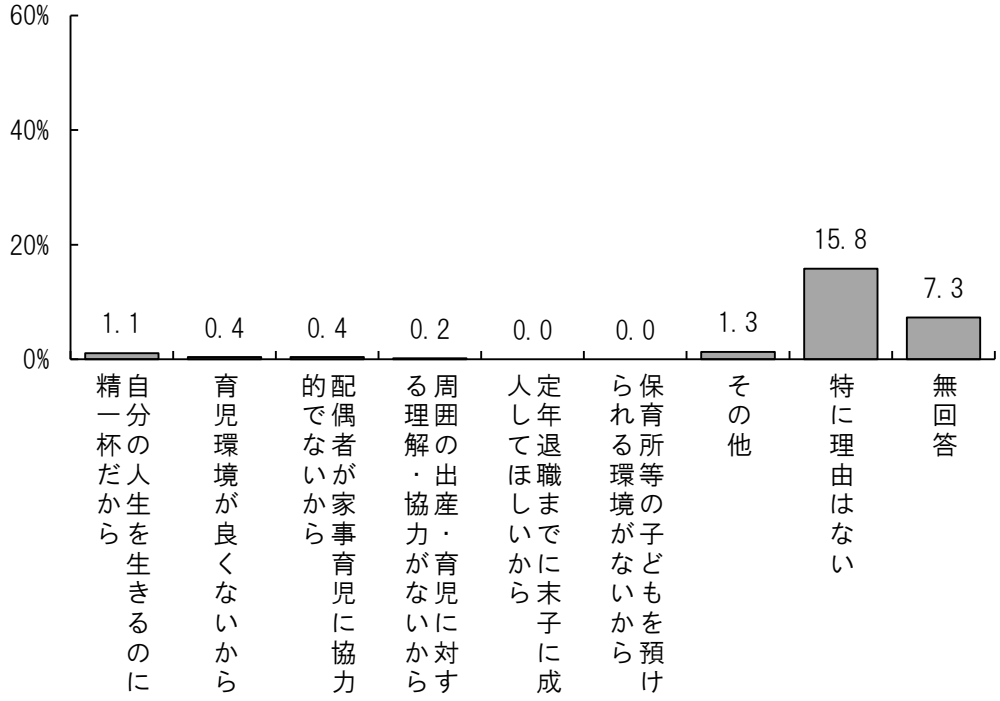
④子どもを持つ際の問題や持つつもりのない理由

問21　理想的な子どもの人数を持つ際に問題となると考えられる理由、子どもを持つつもりのない理由は何ですか。主な理由の順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

子どもを持つ際の問題や持つつもりのない理由＜１番目＞をみると、「経済的負担が大きいから」が45.5%と最も多く、次いで「体力的負担が大きいから」が7.3%、「ほしいけれどもできないから」が5.1%などとなっています。

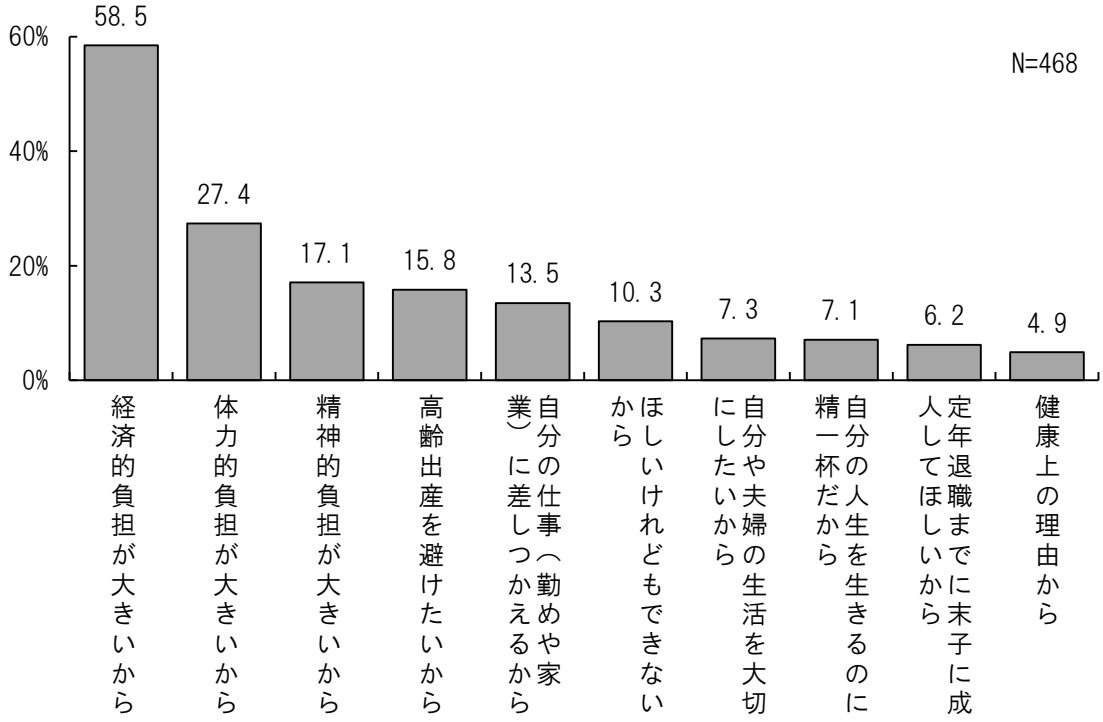
＜１番目＞

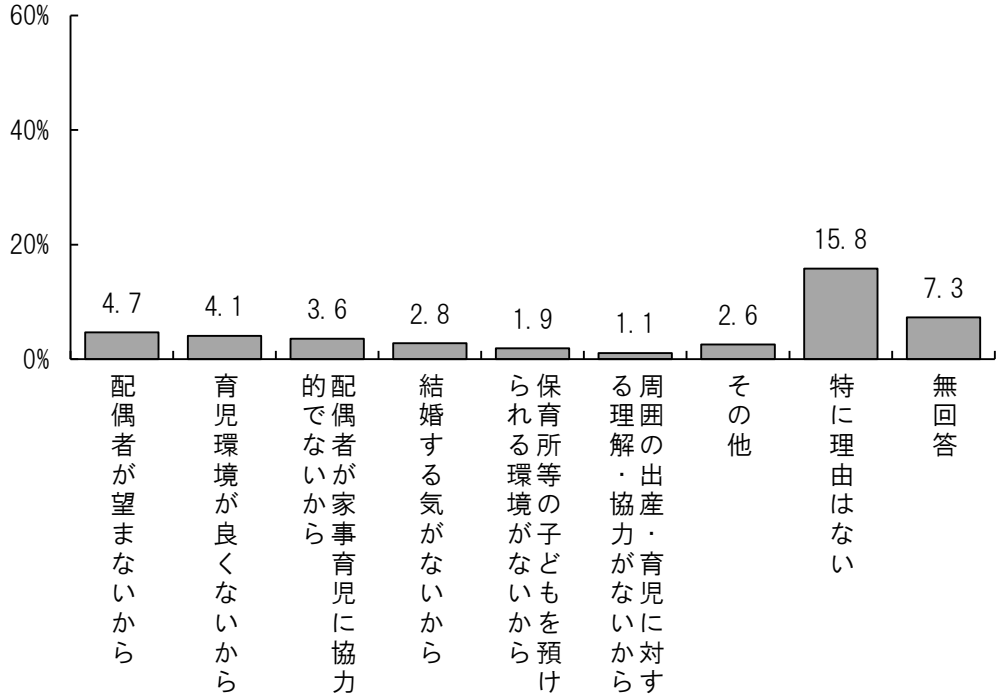




子どもを持つ際の問題や持つつもりのない理由＜１番目から３番目の総数＞をみると、「経済的負担が大きいから」が58.5%と最も多く、次いで「体力的負担が大きいから」が27.4%、「精神的負担が大きいから」が17.1%などとなっています。

＜１番目から３番目の総数＞



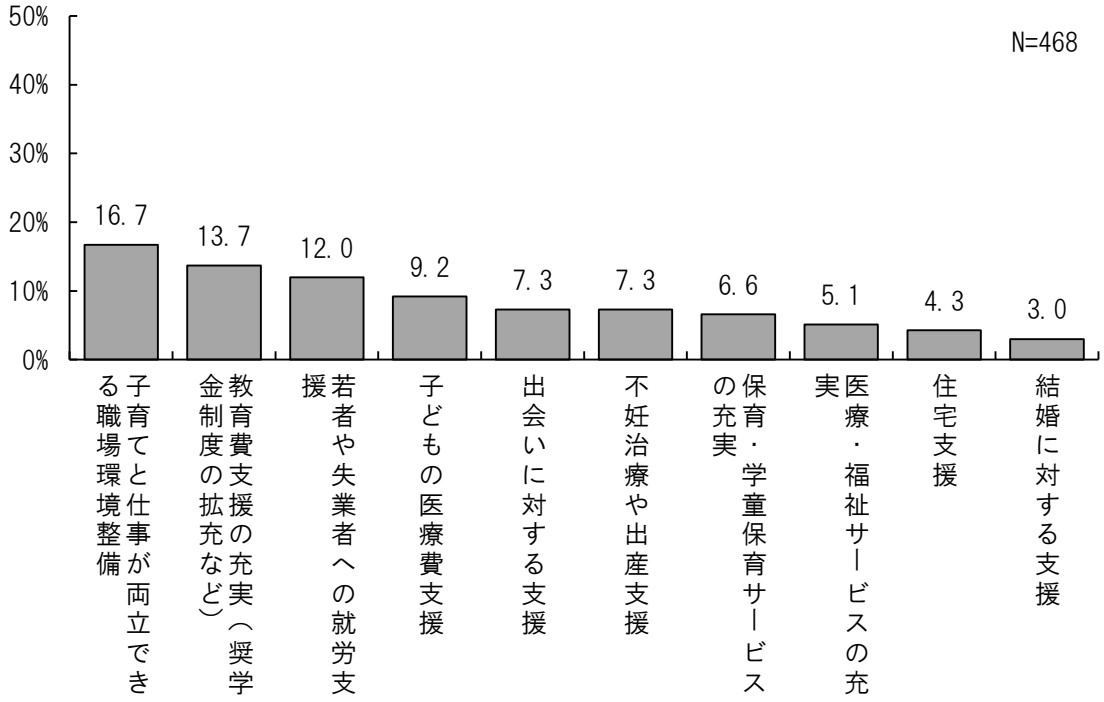


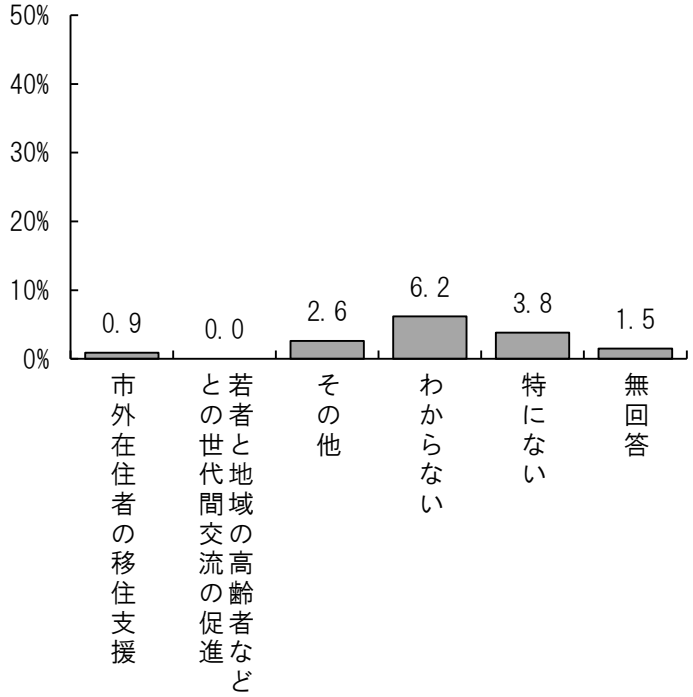
⑤市に充実してほしい施策

問23　人口減少・少子化対策を進める上で、岡谷市に充実してほしいと思う施策はどういうものですか。主な施策の順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

市に充実してほしい施策＜１番目＞をみると、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が16.7%と最も多く、次いで「教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）」が13.7%、「若者や失業者への就労支援」が12.0%などとなっています。

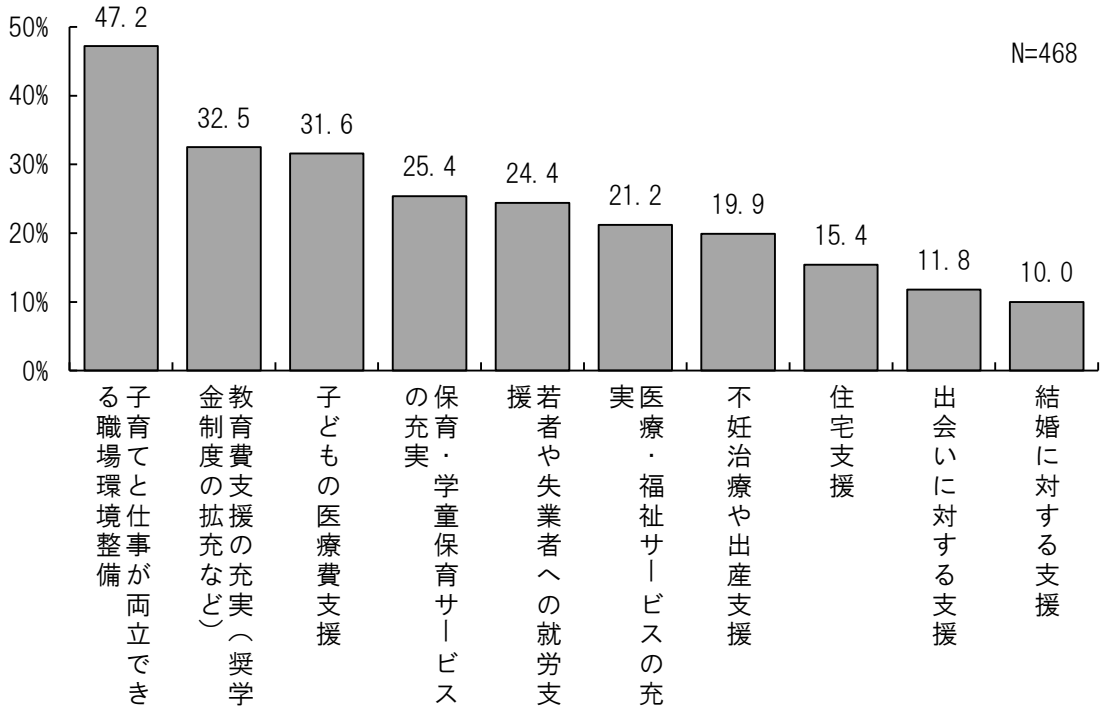
＜１番目＞

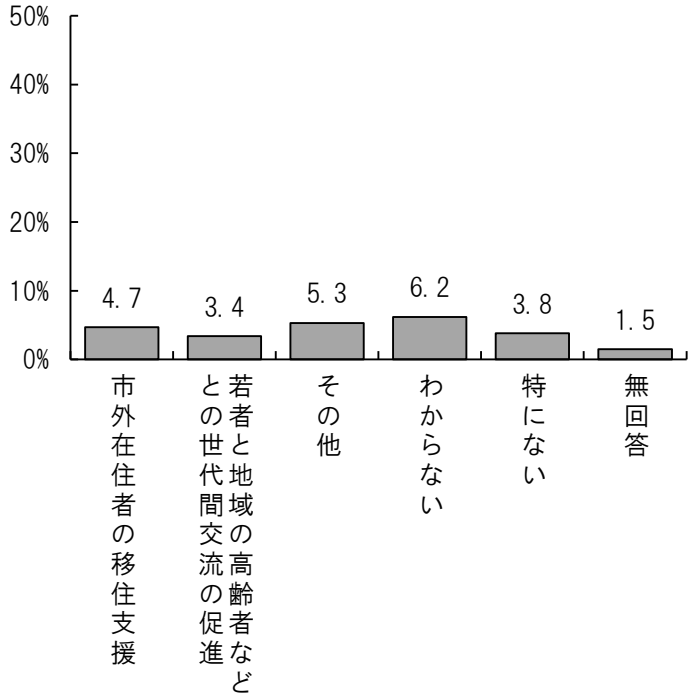




市に充実してほしい施策＜１番目から３番目の総数＞をみると、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が47.2%と最も多く、次いで「教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）」が32.5%、「子どもの医療費支援」が31.6%などとなっています。

＜１番目から３番目の総数＞





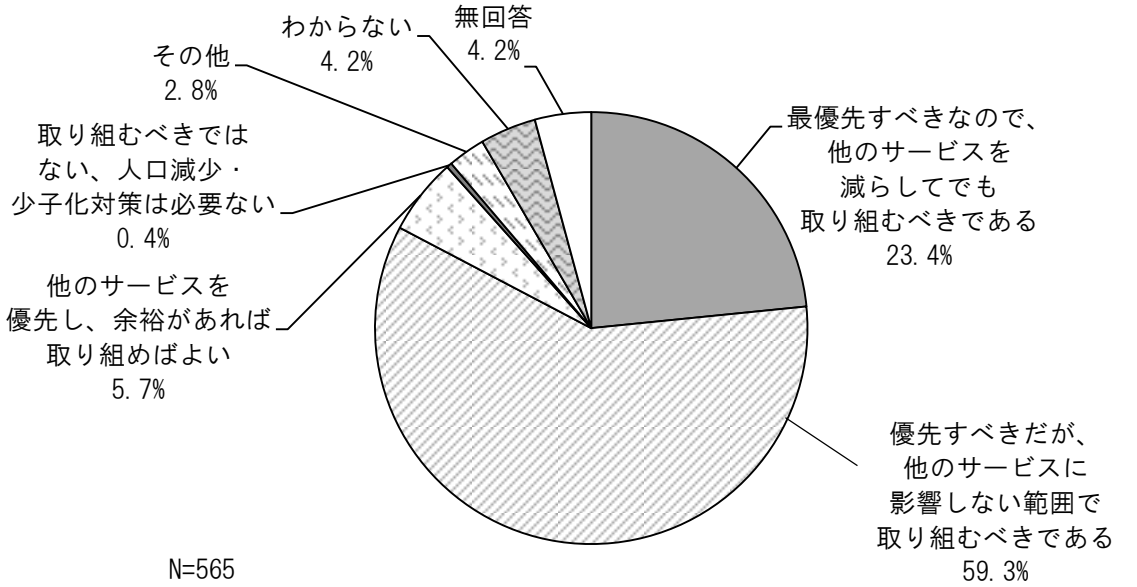
（２）平成27年度　岡谷市　市民アンケート調査結果

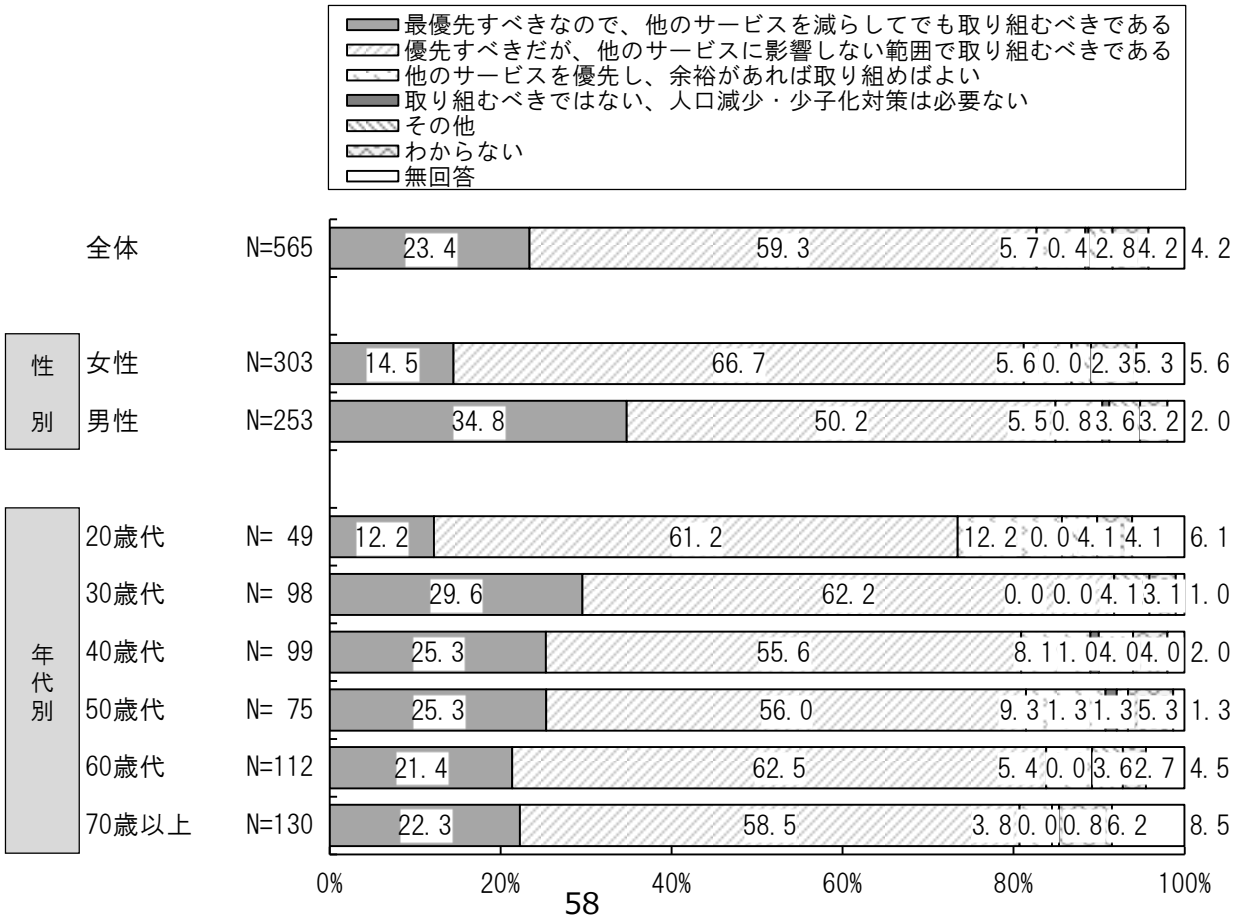
①人口減少・少子化対策に取り組むことに対する考え

問18　岡谷市が人口減少・少子化対策に取り組むことについて、どのようにお考えですか。（○は１つ）

人口減少・少子化対策に取り組むことに対する考えをみると、「優先すべきだが、他のサービスに影響しない範囲で取り組むべきである」が59.3%と最も多く、次いで「最優先すべきなので、他のサービスを減らしてでも取り組むべきである」が23.4%などとなっています。

年代別、性別でみると、女性や20歳代・30歳代で、人口減少・少子化対策は「優先すべきだが、他のサービスに影響しない範囲で取り組むべきである」と考える割合が６割を超えています。



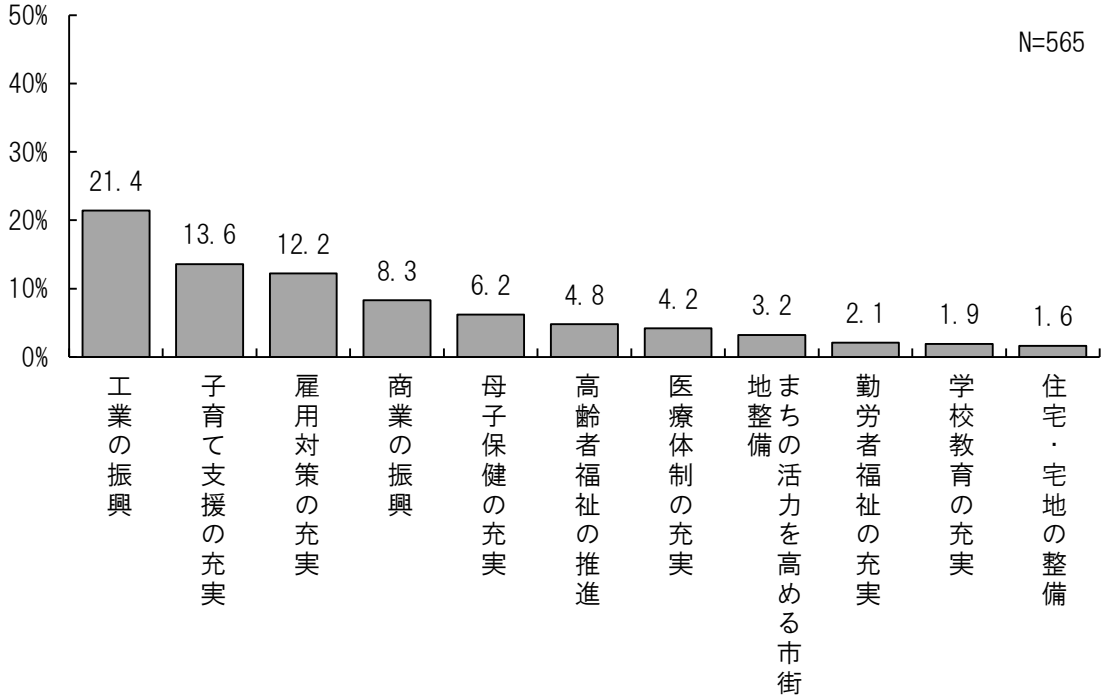


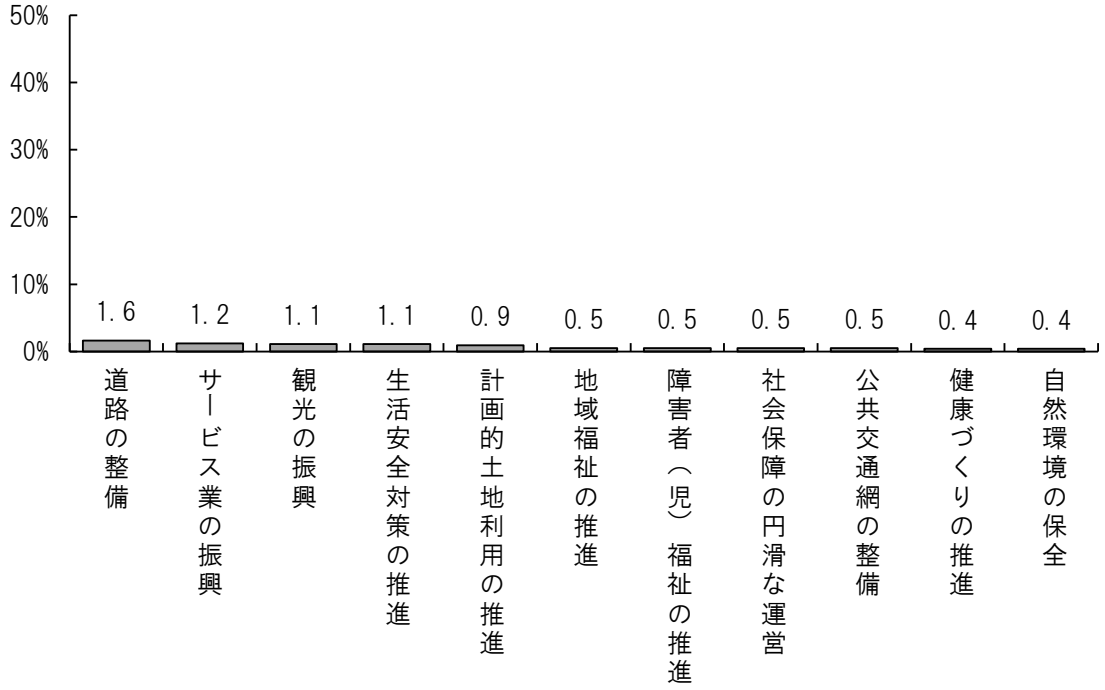
②人口減少対策で重要な施策

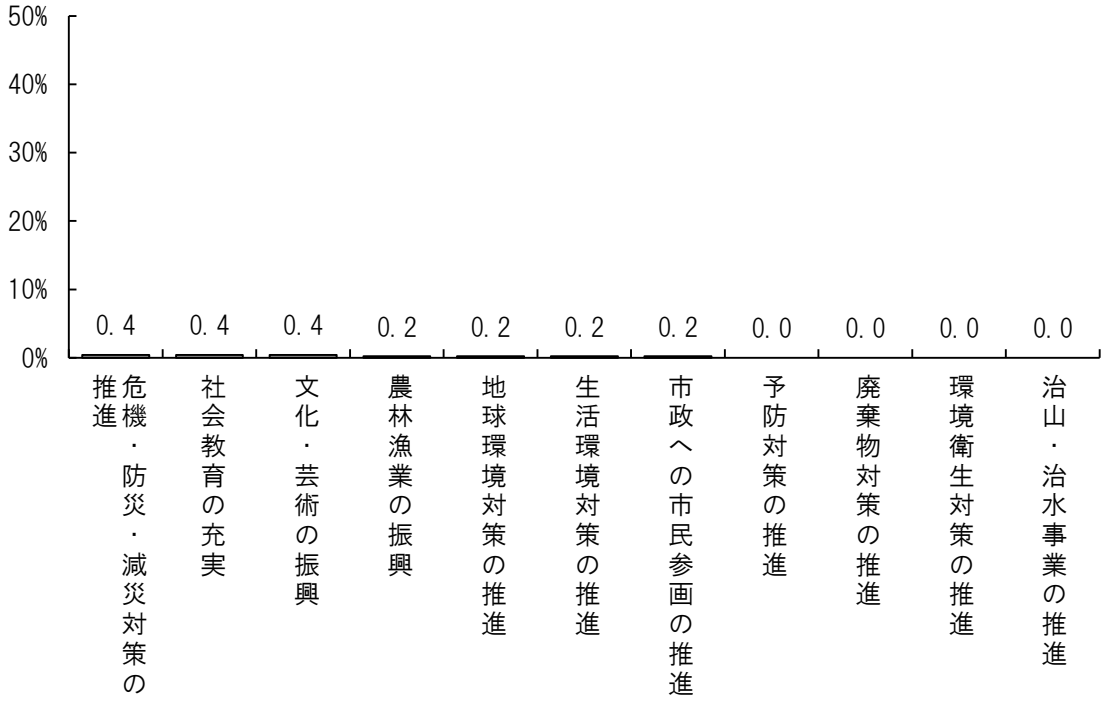
問16　岡谷市の人口減少を食い止めるために、今後力を取り入れて取り組むべきと考える施策（テーマ）を、問15から重要だと思う順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

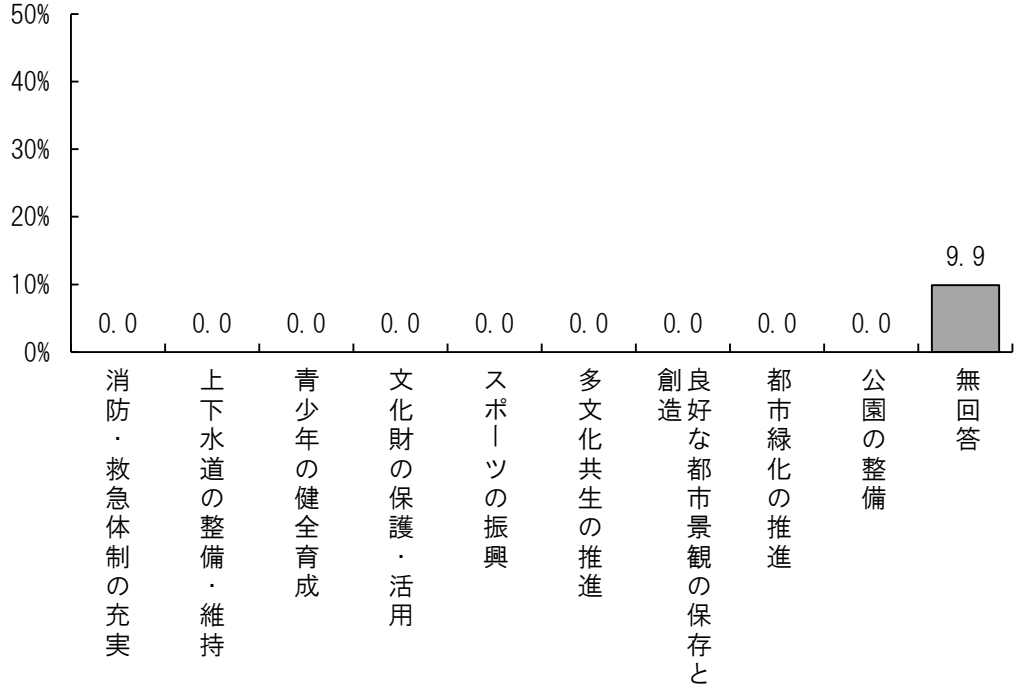
人口減少対策で重要な施策＜１番目＞をみると、「工業の振興」が21.4%と最も多く、次いで「子育て支援の充実」が13.6%、「雇用対策の充実」が12.2%などとなっています。

＜１番目＞



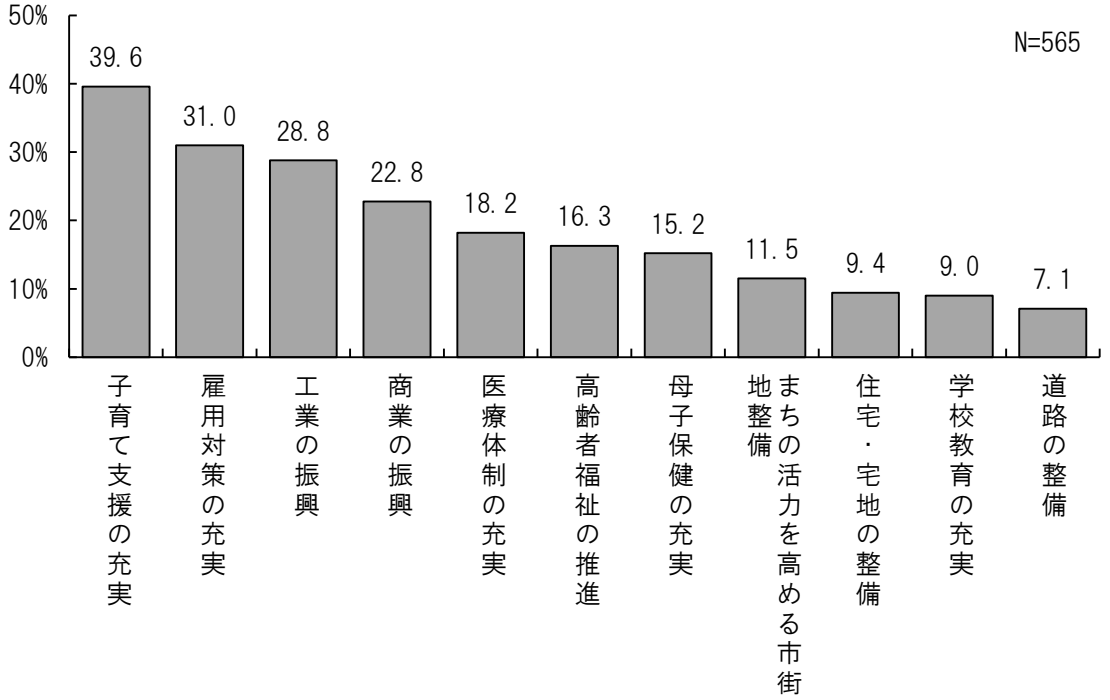


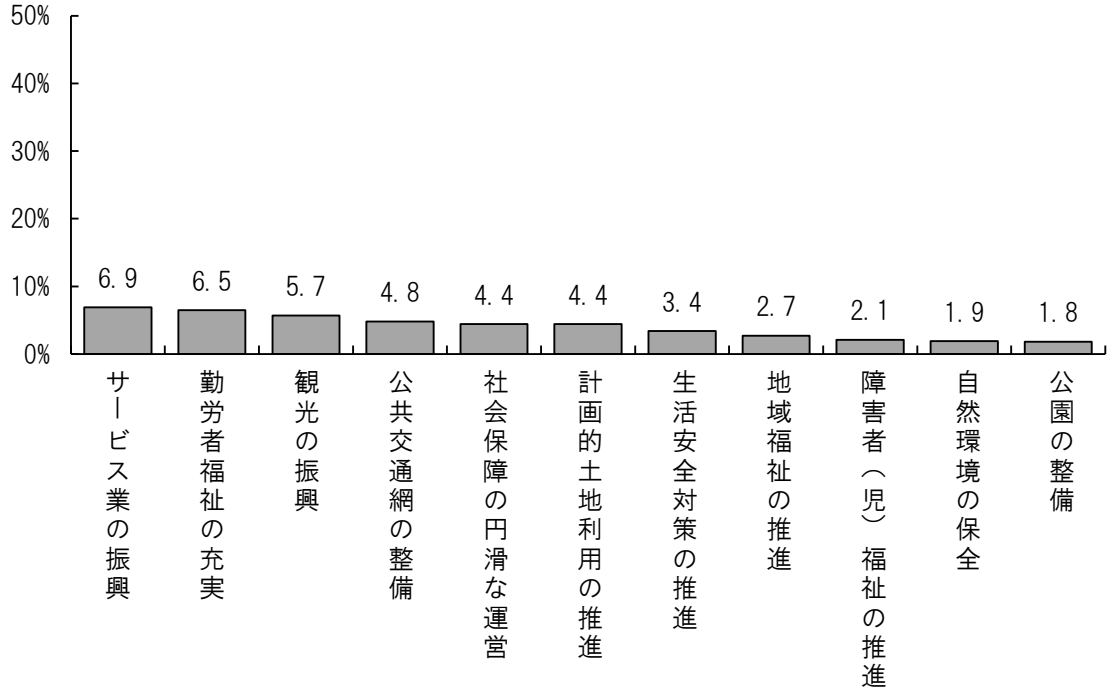

50%
40%
30%
20%
10%
0%
0.4
0.4
0.4
0.2
0.2
0.2
0.2
0.0
0.0
0.0
0.0
危機・防災・減災対策の推進
社会教育の充実
文化・芸術の振興
農林漁業の振興
地球環境対策の推進
生活環境対策の推進
市政への市民参画の推進
予防対策の推進
廃棄物対策の推進
環境衛生対策の推進
治山・治水事業の推進

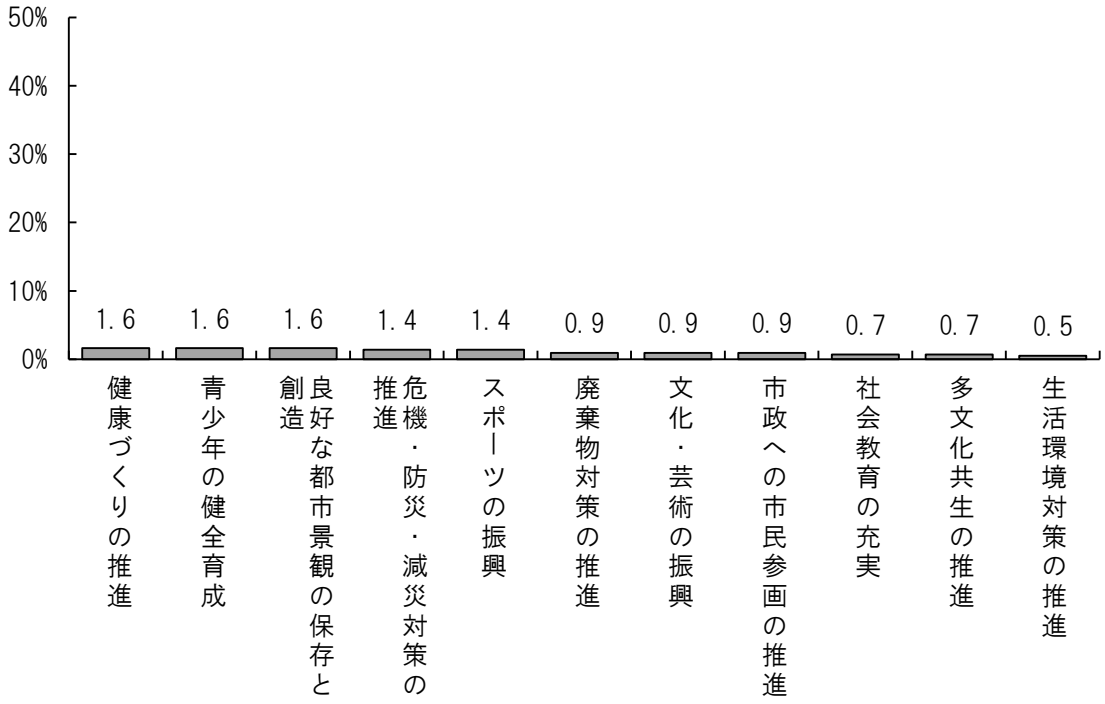

50%
40%
30%
20%
10%
0%
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
9.9
消防・救急体制の充実
上下水道の整備・維持
青少年の健全育成
文化財の保護・活用
スポーツの振興
多文化共生の推進
良好な都市景観の保存と創造
都市緑化の推進
公園の整備
無回答

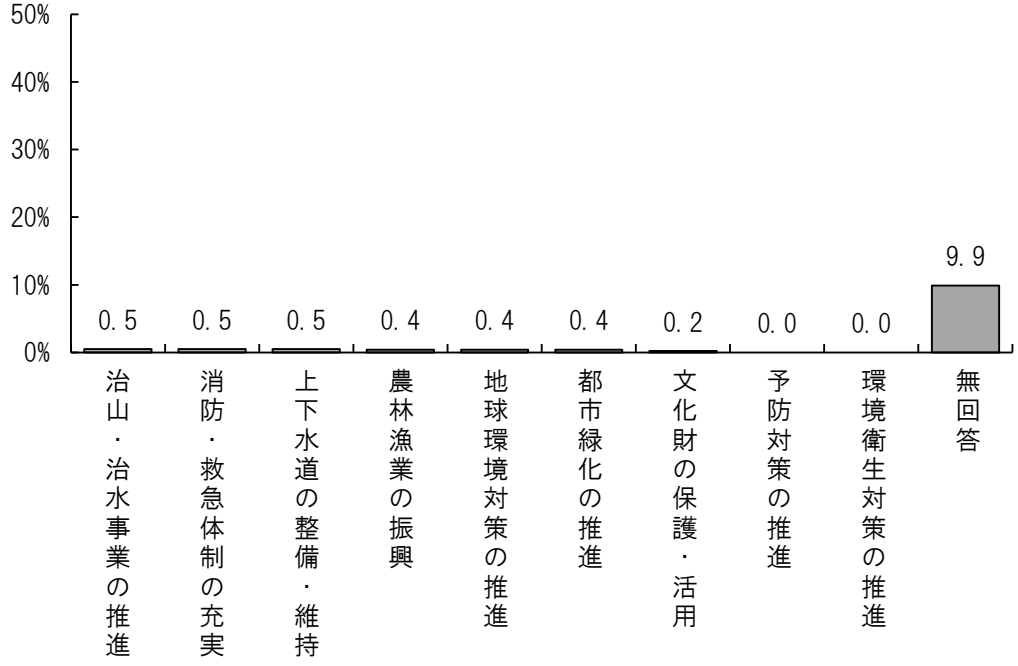
人口減少対策で重要な施策＜１番目から３番目の総数＞をみると、「子育て支援の充実」が39.6％と最も多く、次いで「雇用対策の充実」が31.0％、「工業の振興」が28.8％などとなっています。

＜１番目から３番目の総数＞






50%
40%
30%
20%
10%
0%
1.6
1.6
1.6
1.4
1.4
0.9
0.9
0.9
0.7
0.7
0.5
健康づくりの推進
青少年の健全育成
良好な都市景観の保存と創造
危機・防災・減災対策の推進
スポーツの振興
廃棄物対策の推進
文化・芸術の振興
市政への市民参画の推進
社会教育の充実
多文化共生の推進
生活環境対策の推進


50%
40%
30%
20%
10%
0%
0.5
0.5
0.5
0.4
0.4
0.4
0.2
0.0
0.0
9.9
治山・治水事業の推進
消防・救急体制の充実
上下水道の整備・維持
農林漁業の振興
地球環境対策の推進
都市緑化の推進
文化財の保護・活用
予防対策の推進
環境衛生対策の推進
無回答

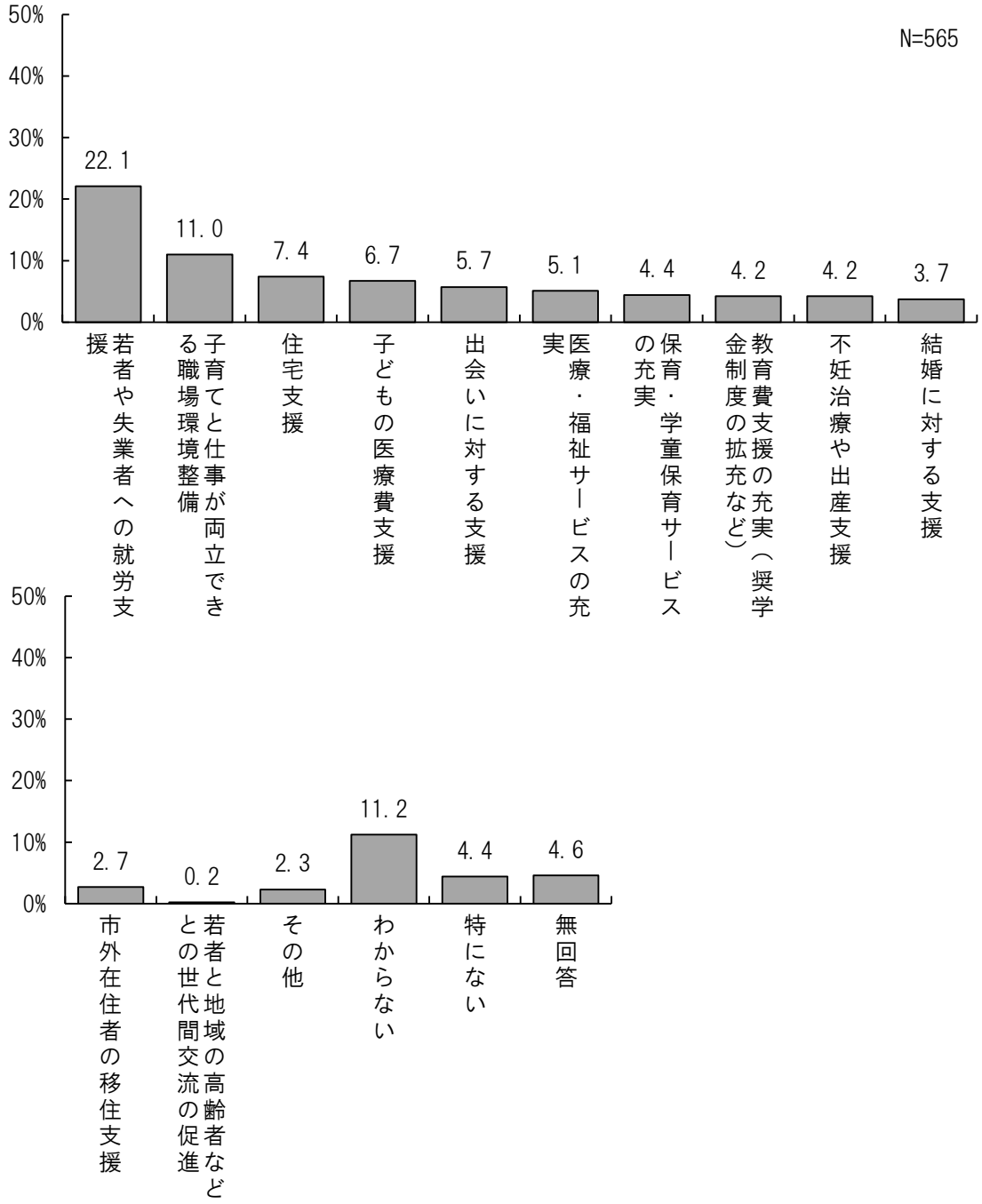
③人口減少・少子化対策で充実してほしい施策

問19　人口減少・少子化対策を進める上で、岡谷市に充実してほしいと思う施策はどういうものですか。主な施策の順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

人口減少・少子化対策で充実してほしい施策＜１番目＞をみると、「若者や失業者への就労支援」が22.1%と最も多く、次いで「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が11.0%、「住宅支援」が7.4%などとなっています。

年代別でみると、20歳代で「若者や失業者への就労支援」の割合が高く、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」は男性より女性の方が高くなっています。

＜１番目＞



（単位：%、調査数は票）

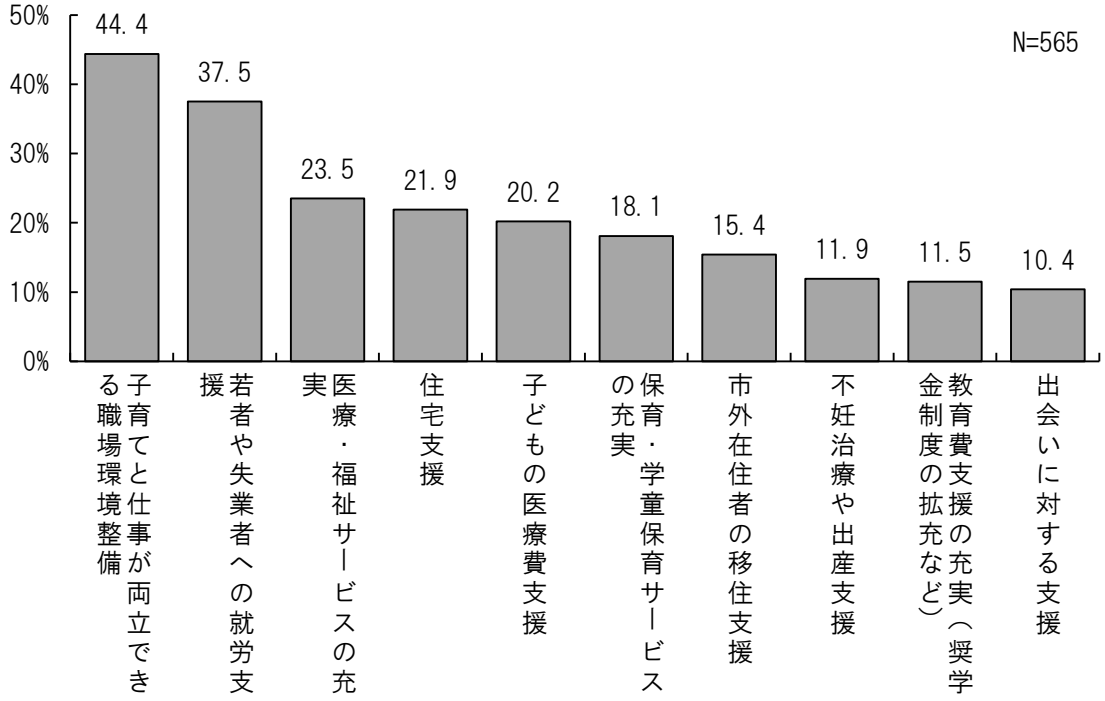
	調査数	若者や失業者への就労支援	子育てと仕事が両立できる職場環境整備	住宅支援	子どもの医療費支援	出会いに対する支援	医療・福祉サービスの充実	保育・学童保育サービスの充実	教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）	不妊治療や出産支援
全体	565	22.1	11.0	7.4	6.7	5.7	5.1	4.4	4.2	4.2
女性	303	21.1	11.9	7.6	7.3	4.3	6.9	4.0	4.0	5.0
男性	253	22.9	9.9	7.5	5.9	7.1	3.2	5.1	4.7	3.6
20歳代	49	32.7	8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	4.1	4.1	10.2
30歳代	98	11.2	14.3	9.2	12.2	3.1	4.1	12.2	3.1	10.2
40歳代	99	18.2	11.1	10.1	9.1	4.0	10.1	3.0	6.1	2.0
50歳代	75	29.3	6.7	8.0	4.0	5.3	8.0	4.0	5.3	2.7
60歳代	112	23.2	18.8	8.9	8.0	6.3	2.7	2.7	3.6	0.9
70歳以上	130	24.6	4.6	3.8	3.1	9.2	3.8	1.5	3.8	3.1

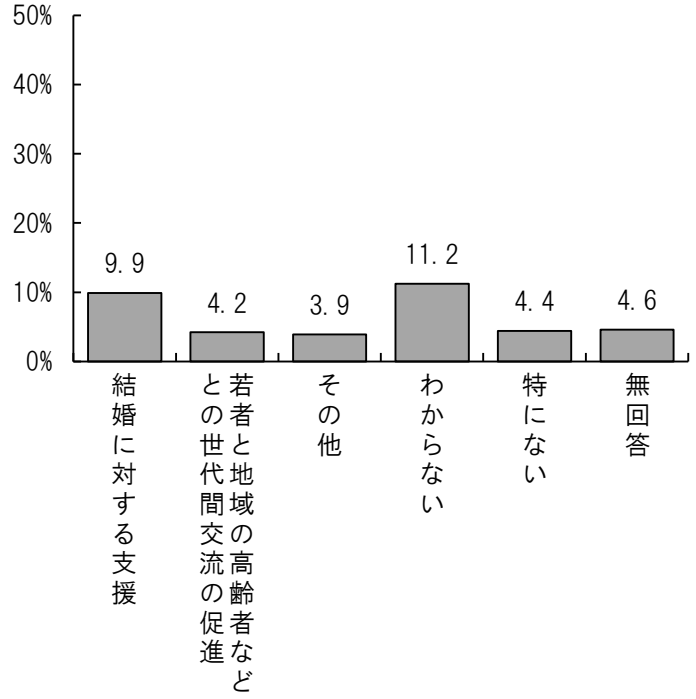
	調査数	結婚に対する支援	市外在住者の移住支援	若者と地域の高齢者などとの世代間交流の促進	その他	わからない	特にない	無回答
全体	565	3.7	2.7	0.2	2.3	11.2	4.4	4.6
女性	303	2.6	3.0	0.3	2.0	12.2	3.0	5.0
男性	253	5.1	2.0	0.0	2.8	9.9	6.3	4.0
20歳代	49	2.0	4.1	2.0	4.1	10.2	2.0	4.1
30歳代	98	3.1	2.0	0.0	4.1	10.2	0.0	1.0
40歳代	99	5.1	1.0	0.0	4.0	10.1	3.0	3.0
50歳代	75	2.7	2.7	0.0	0.0	10.7	8.0	2.7
60歳代	112	3.6	1.8	0.0	1.8	11.6	3.6	2.7
70歳以上	130	4.6	4.6	0.0	0.8	13.1	8.5	10.8

人口減少・少子化対策で充実してほしい施策＜１番目から３番目の総数＞をみると、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が44.4%と最も多く、次いで「若者や失業者への就労支援」が37.5%、「医療・福祉サービスの充実」が23.5%などとなっています。

年代別にみると、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」は70歳以上で少なくなっており、「若者や失業者への就労支援」は30歳代で少なくなっています。

＜１番目から３番目の総数＞





（単位：%、調査数は票）

	調査数	子育てと仕事が両立できる職場環境整備	若者や失業者への就労支援	医療・福祉サービスの充実	住宅支援	子どもの医療費支援	保育・学童保育サービスの充実	市外在住者の移住支援	不妊治療や出産支援	教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）
全体	565	44.4	37.5	23.5	21.9	20.2	18.1	15.4	11.9	11.5
女性	303	44.6	37.3	27.7	18.8	21.8	18.5	13.5	13.9	10.9
男性	253	44.7	36.8	18.6	25.7	18.6	17.4	17.8	9.9	12.6
20歳代	49	40.8	46.9	20.4	22.4	12.2	22.4	14.3	18.4	10.2
30歳代	98	46.9	25.5	20.4	27.6	30.6	27.6	14.3	25.5	14.3
40歳代	99	42.4	33.3	26.3	29.3	26.3	18.2	13.1	8.1	18.2
50歳代	75	45.3	45.3	26.7	17.3	12.0	13.3	20.0	10.7	10.7
60歳代	112	50.9	40.2	25.9	23.2	24.1	21.4	17.0	7.1	8.0
70歳以上	130	39.2	39.2	20.8	13.8	12.3	9.2	14.6	6.9	8.5

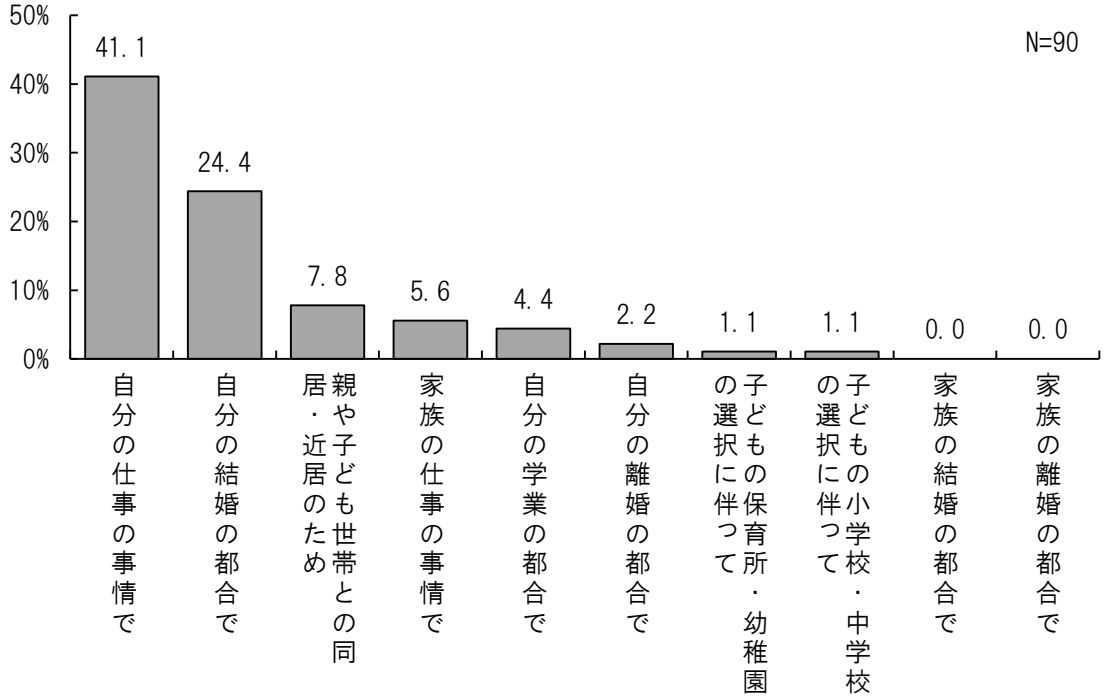
	調査数	出会いに対する支援	結婚に対する支援	若者と地域の高齢者などとの世代間交流の促進	その他	わからない	特にない	無回答
全体	565	10.4	9.9	4.2	3.9	11.2	4.4	4.6
女性	303	7.9	8.3	4.6	4.3	12.2	3.0	5.0
男性	253	13.4	11.9	4.0	3.2	9.9	6.3	4.0
20歳代	49	12.2	8.2	6.1	6.1	10.2	2.0	4.1
30歳代	98	7.1	9.2	2.0	8.2	10.2	0.0	1.0
40歳代	99	8.1	12.1	4.0	5.1	10.1	3.0	3.0
50歳代	75	9.3	9.3	4.0	2.7	10.7	8.0	2.7
60歳代	112	13.4	8.9	3.6	1.8	11.6	3.6	2.7
70歳以上	130	12.3	10.8	6.2	1.5	13.1	8.5	10.8

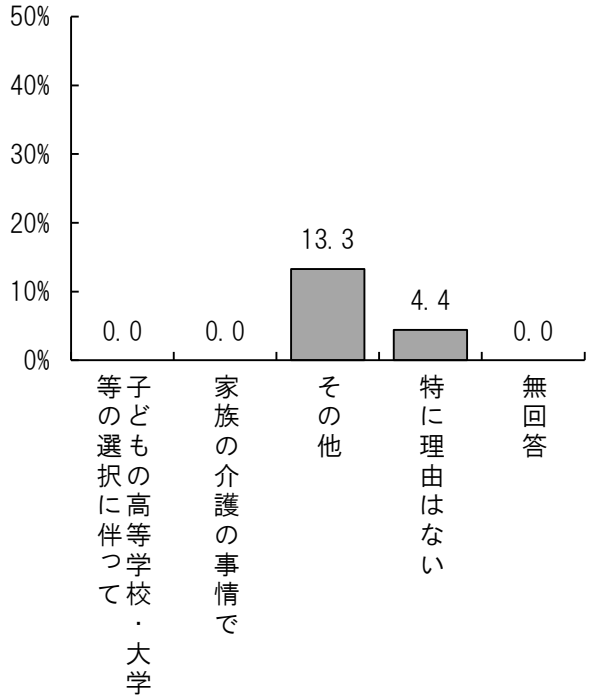
（３）人口移動要因調査（転出者）結果

①転出のきっかけ

問11　あなたが岡谷市から転出することになったきかっけは何ですか。
（○はいくつでも）

転出のきっかけをみると、「自分の仕事の事情で」が41.1％と最も多く、次いで「自分の結婚の都合で」が24.4％、「親や子ども世帯との同居・近居のため」が7.8％などとなっています。

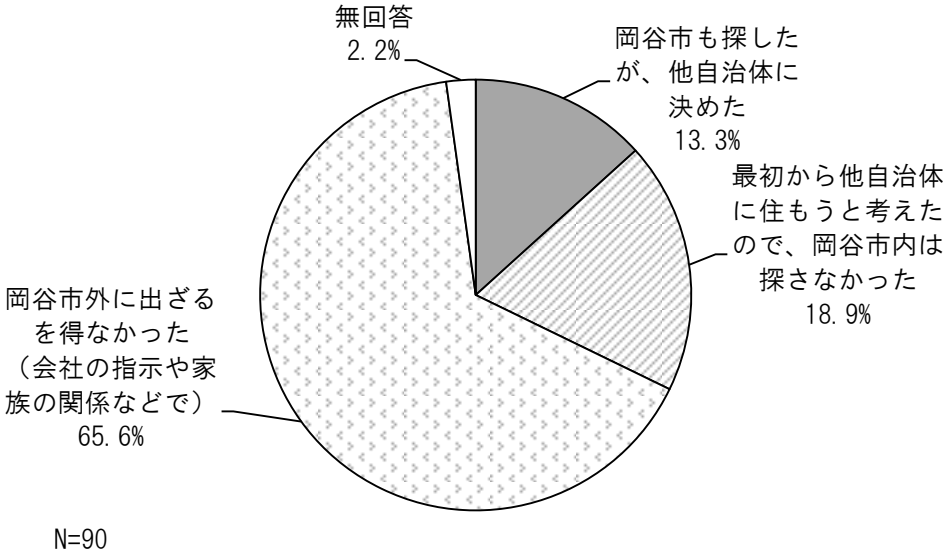




②岡谷市での住まい探し

問12　転出するにあたって、岡谷市内でもお住まいを探されましたか。（○は１つ）

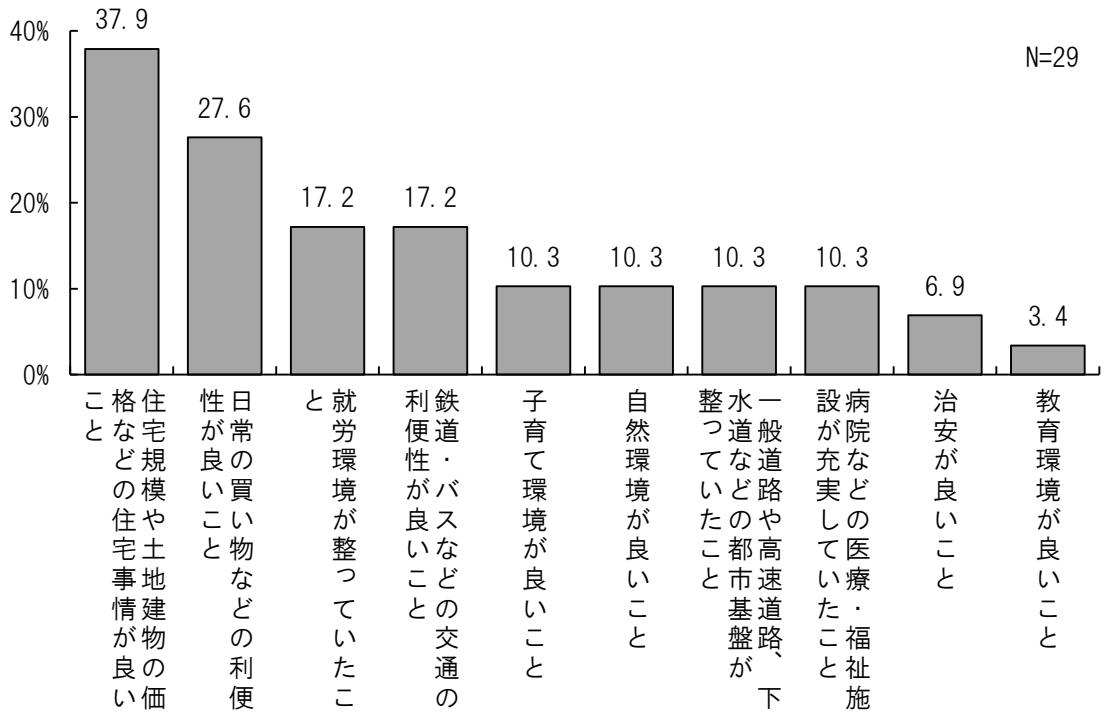
岡谷市での住まい探しをみると、「岡谷市も探したが、他自治体に決めた」が13.3%、「最初から他自治体に住もうと考えたので、岡谷市内は探さなかった」が18.9%、「岡谷市外に出ざるを得なかった（会社の指示や家族の関係などで）」が65.6%となっています。

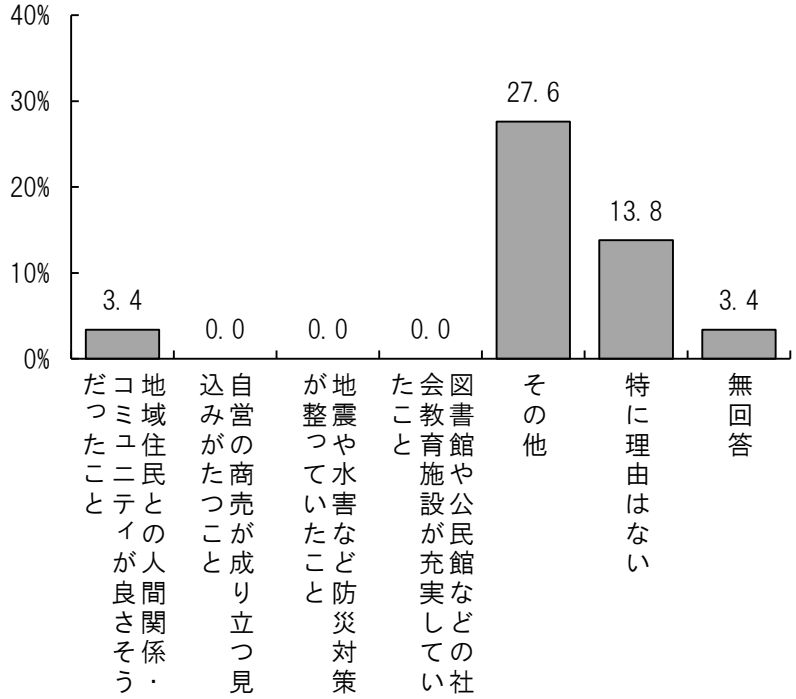


③現在の自治体を選んだ理由

問12.1　現在お住まいの自治体を選んだ理由や重視した点は何ですか。
（○はいくつでも）

現在の自治体を選んだ理由をみると、「住宅規模や土地建物の価格などの住宅事情が良いこと」が37.9%と最も多く、次いで「日常の買い物などの利便性が良いこと」が27.6%、「就労環境が整っていたこと」と「鉄道・バスなどの交通の利便性が良いこと」が17.2%などとなっています。

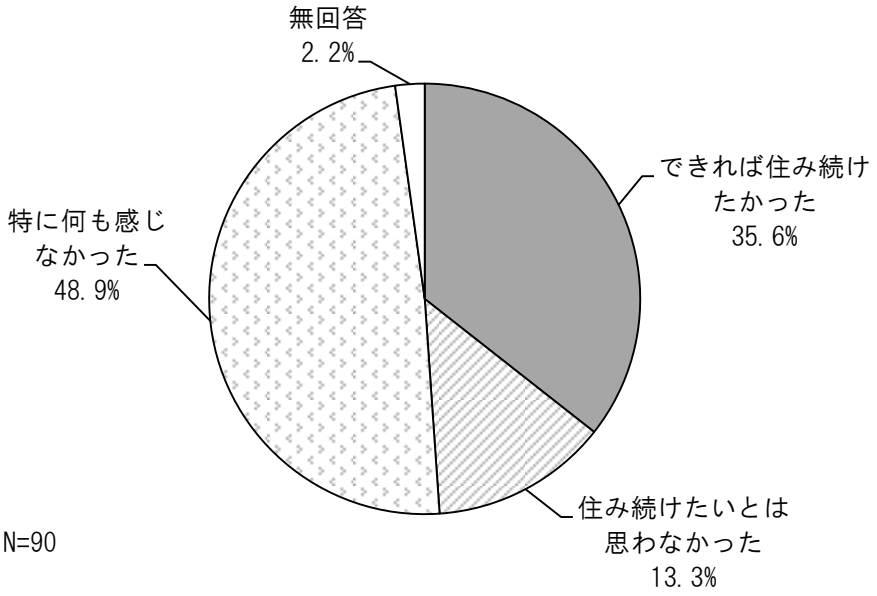




④転出した時の気持ち

問13　岡谷市を転出された時のあなたのお気持ちをお聞かせください。（○は１つ）

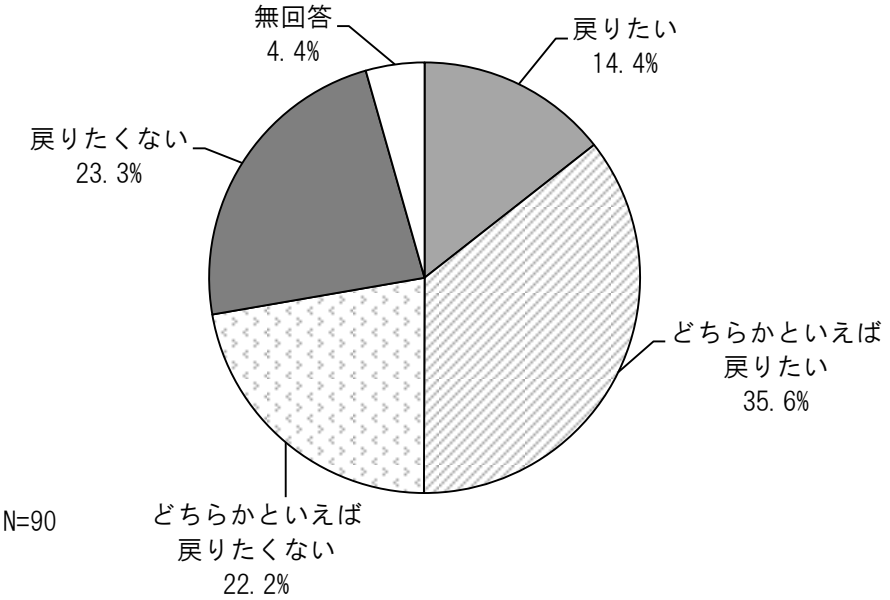
転出した時の気持ちをみると、「できれば住み続けたかった」が35.6%、「住み続けたいとは思わなかった」が13.3%、「特に何も感じなかった」が48.9%となっています。



⑤岡谷市へ戻る意向

問14　将来的に、岡谷市に戻りたいと思いますか。（○は１つ）

岡谷市へ戻る意向をみると、「戻りたい」が14.4%、「どちらかといえば戻りたい」が35.6%、「どちらかといえば戻りたくない」が22.2%、「戻りたくない」が23.3%となっています。

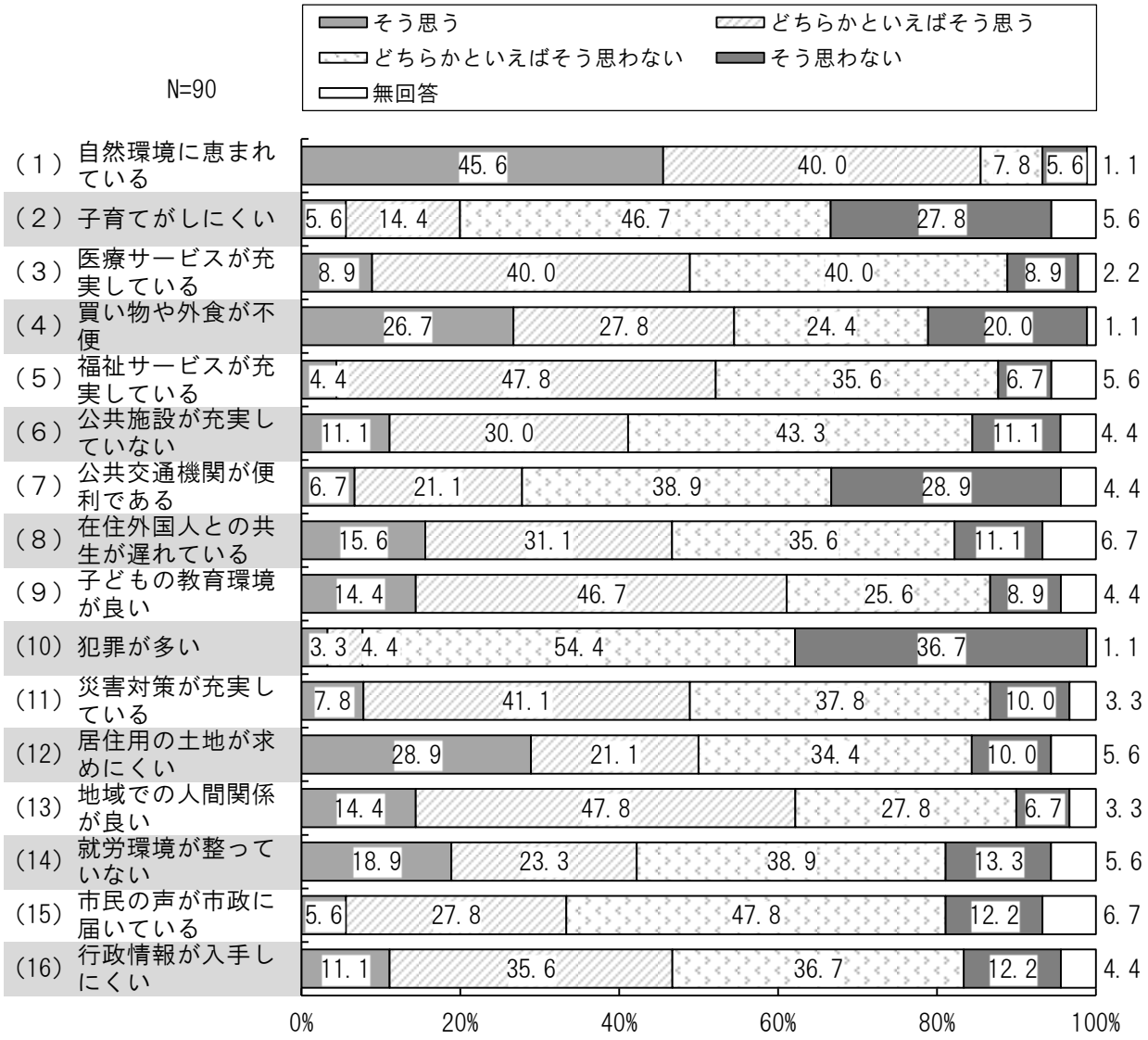


⑥岡谷市に対する意見

問15　岡谷市に対してはいろいろな意見がありますが、下に例として（１）～（16）のような意見を示しました。それぞれについて、あなた自身はどのようにお考えですか。（○は１つずつ）

岡谷市に対する意見は、肯定的なイメージの質問では、「自然環境に恵まれている」「福祉サービスが充実している」「子どもの教育環境が良い」「地域での人間関係が良い」で『そう思う』と答える割合が５割を超えています。否定的なイメージの質問では「子育てがしにくい」「犯罪が多い」で『そう思わない』と答える割合が５割を超えています。自然環境や福祉サービス、地域の人間関係や安全性について満足している傾向があります。

一方で、「公共交通機関が便利である」という交通機関の利便性については、マイナスイメージが高くなっています。

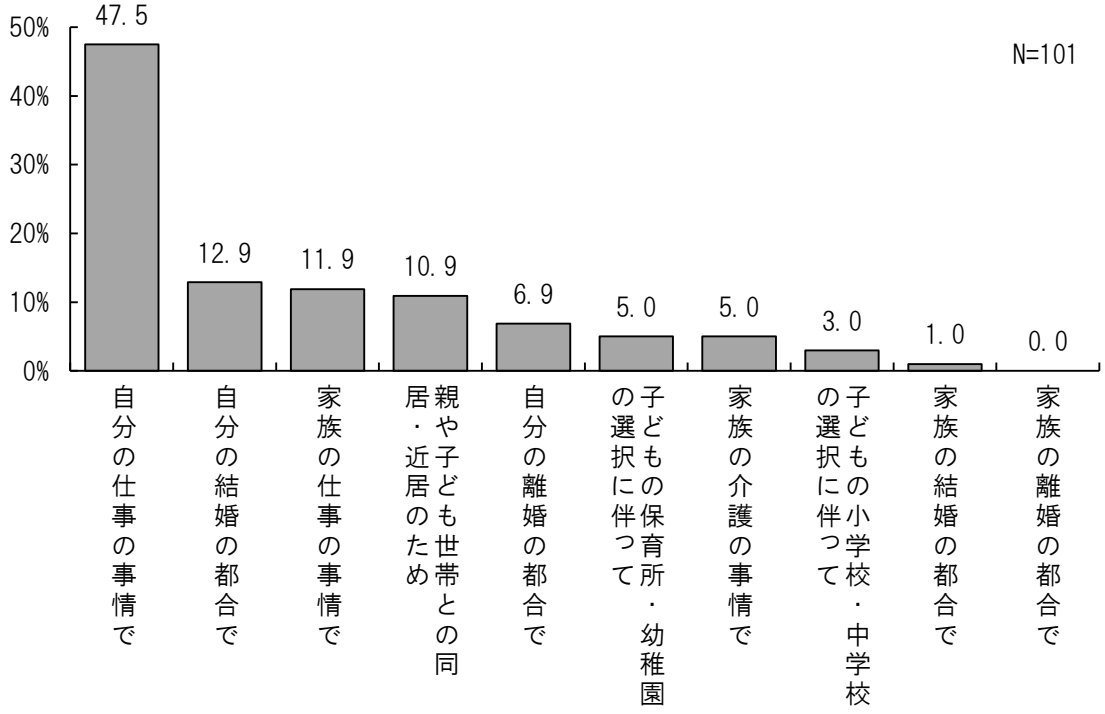


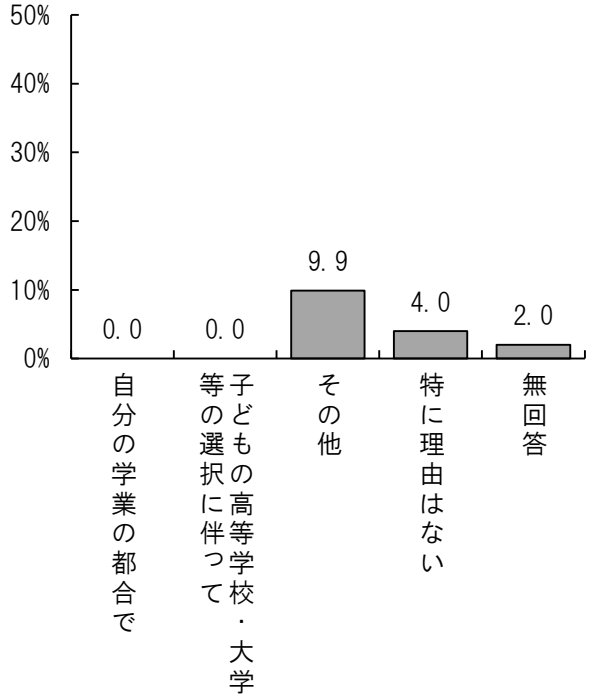
（４）人口移動要因調査（転入者）結果

①転入のきっかけ

問11　あなたが岡谷市へ転入することになったきかっけは何ですか。
（○はいくつでも）

転入のきっかけをみると、「自分の仕事の事情で」が47.5%と最も多く、次いで「自分の結婚の都合で」が12.9%、「家族の仕事の事情で」が11.9%などとなっています。

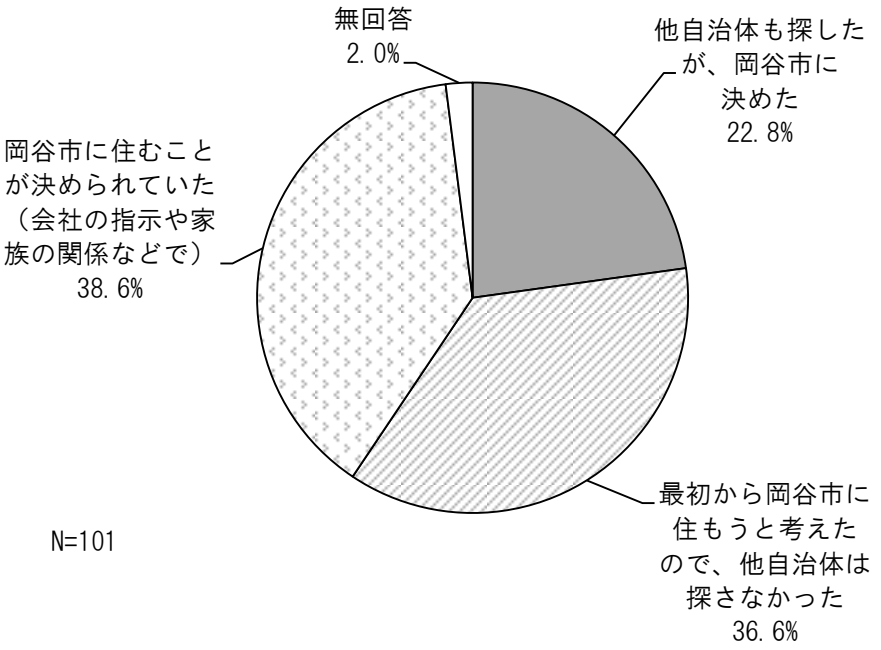




②他自治体での住まい探し

問12　転入するにあたって、他自治体でもお住まいを探されましたか。（○は１つ）

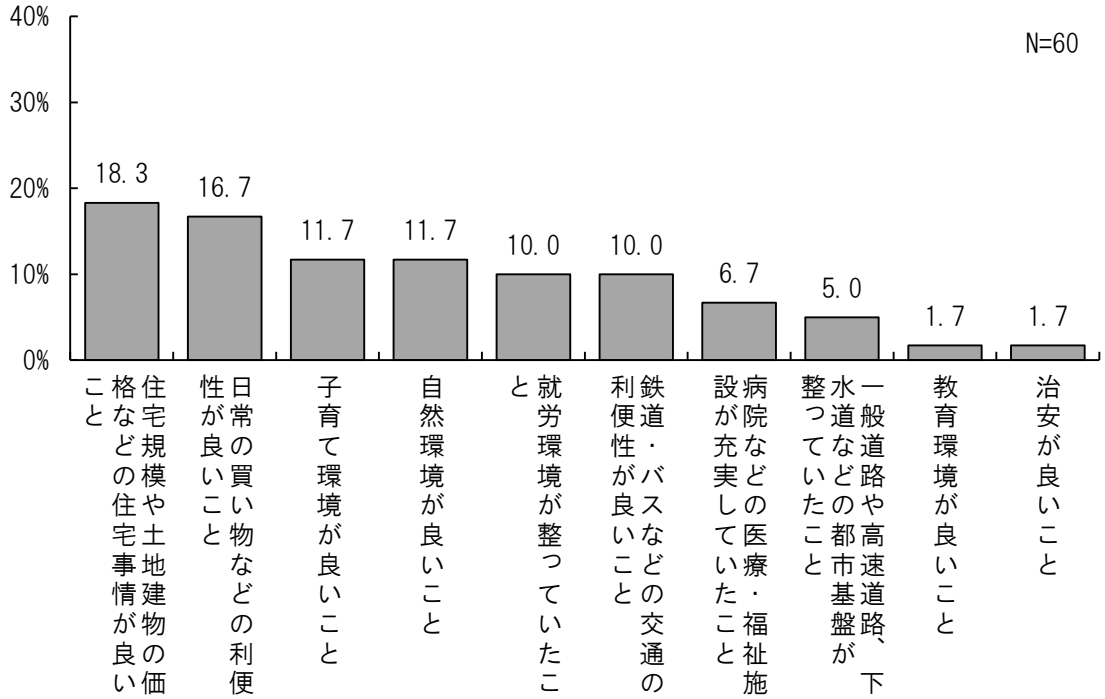
他自治体での住まい探しをみると、「他自治体も探したが、岡谷市に決めた」が22.8%、「最初から岡谷市に住もうと考えたので、他自治体は探さなかった」が36.6%、「岡谷市に住むことが決められていた（会社の指示や家族の関係などで）が38.6%となっています。

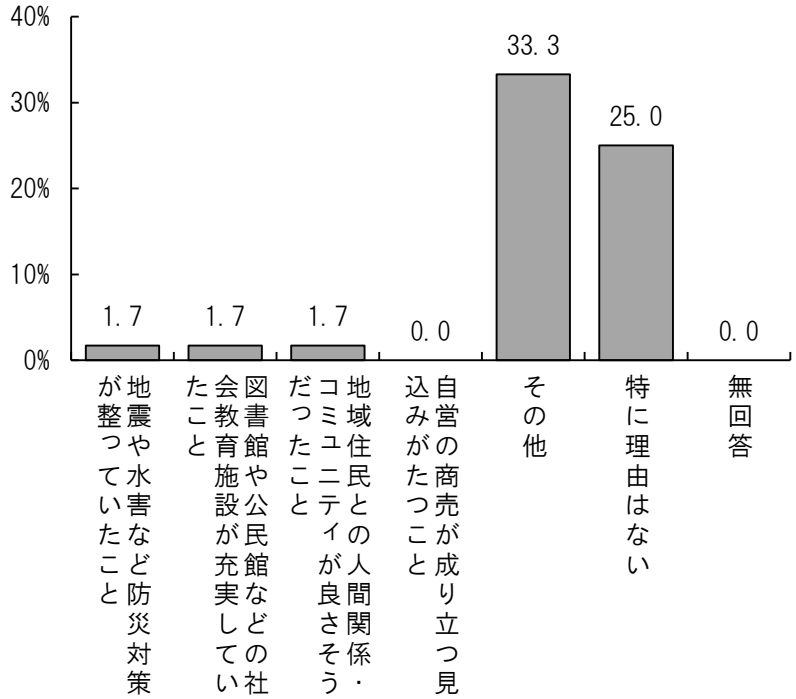


③岡谷市を選んだ理由

問12.1　岡谷市を選んだ理由や重視した点は何ですか。（○はいくつでも）

岡谷市を選んだ理由をみると、「住宅規模や土地建物の価格などの住宅事情が良いこと」が18.3%と最も多く、次いで「日常の買い物などの利便性が良いこと」が16.7%、「子育て環境が良いこと」と「自然環境が良いこと」が11.7%などとなっています。

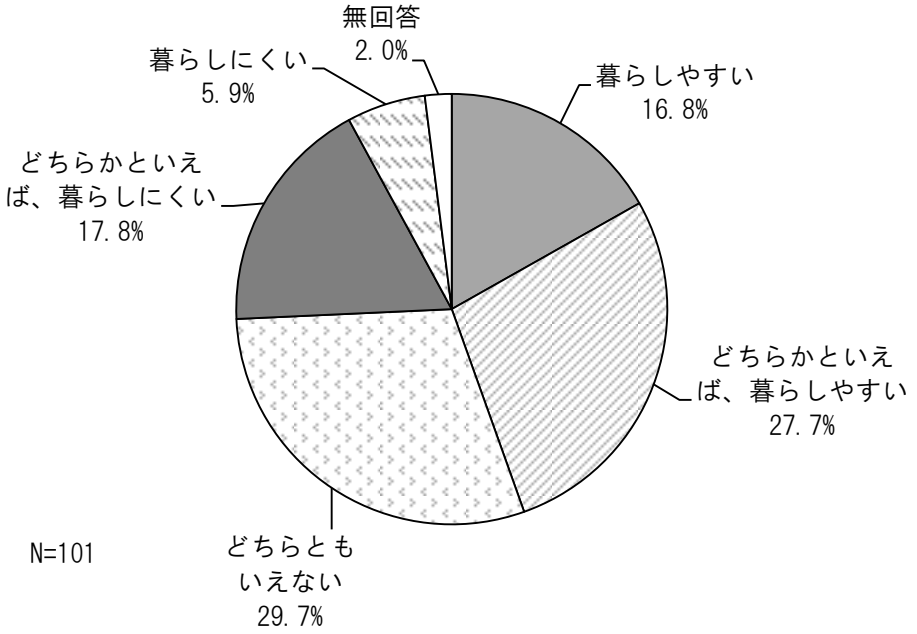




④岡谷市の暮らしやすさ

問13　あなたにとって、岡谷市は暮らしやすいですか、それとも暮らしにくいですか。（○は１つ）

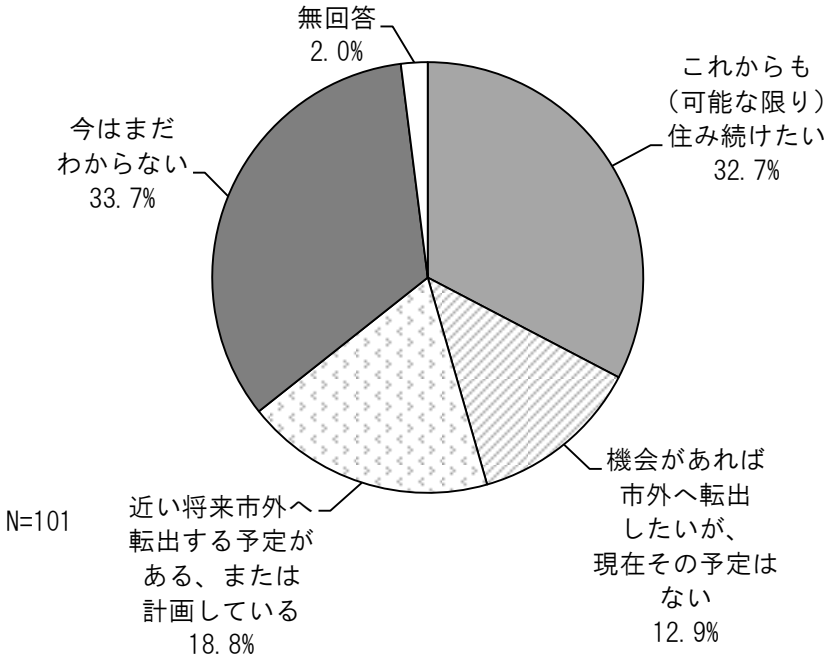
岡谷市の暮らしやすさをみると、「どちらともいえない」が29.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば、暮らしやすい」が27.7%、「どちらかといえば、暮らしにくい」が17.8%などとなっています。



⑤居住意向

問14　今後も岡谷市に住み続けたいと思いますか。（○は１つ）

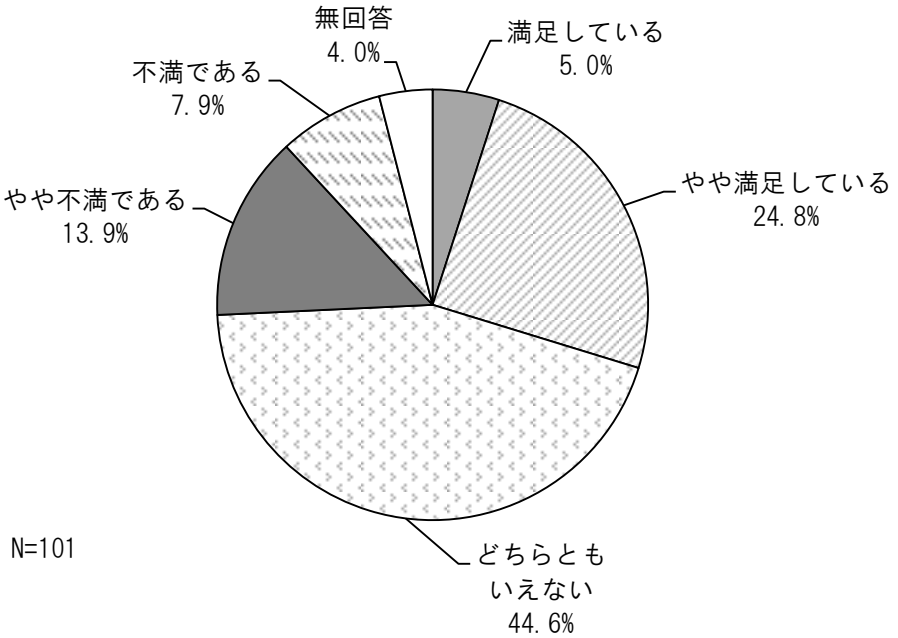
居住意向をみると、「これからも（可能な限り）住み続けたい」が32.7%、「機会があれば市外へ転出したいが、現在その予定はない」が12.9%、「近い将来市外へ転出する予定がある、または計画している」が18.8%、「今はまだわからない」が33.7%となっています。



⑥行政施策全般に対する満足度

問15　あなたは、岡谷市の行政施策全般について、どの程度満足していますか。
（○は１つ）

行政施策全般に対する満足度をみると、「どちらともいえない」が44.6%と最も多く、次いで「やや満足している」が24.8%、「やや不満である」が13.9%などとなっています。

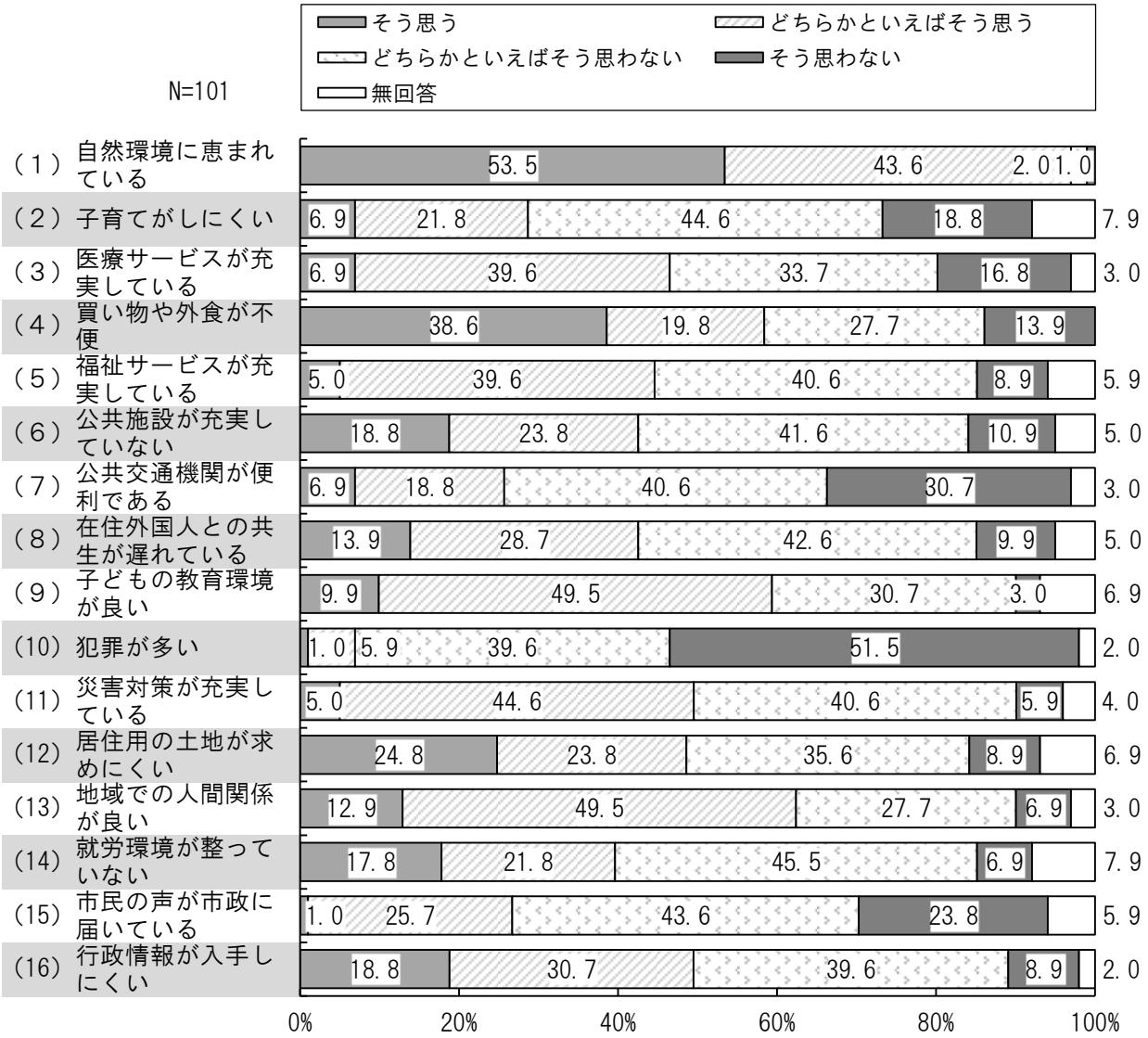


⑦岡谷市に対する意見

問16　岡谷市に対してはいろいろな意見がありますが、下に例として（１）～（16）のような意見を示しました。それぞれについて、あなた自身はどのようにお考えですか。（○は１つずつ）

岡谷市に対する意見は、肯定的なイメージの質問では、「自然環境に恵まれている」「子どもの教育環境が良い」「地域での人間関係が良い」で『そう思う』と答える割合が５割を超えています。否定的なイメージの質問では「子育てがしにくい」「公共施設が充実していない」「在住外国人との共生が遅れている」「犯罪が多い」「就労環境が整っていない」で『そう思わない』と答える割合が５割を超えています。自然環境や子育て、教育、地域の人間関係や安全性について満足している傾向があります。

一方で、「公共交通機関が便利である」という交通機関の利便性については、マイナスイメージが高くなっています。



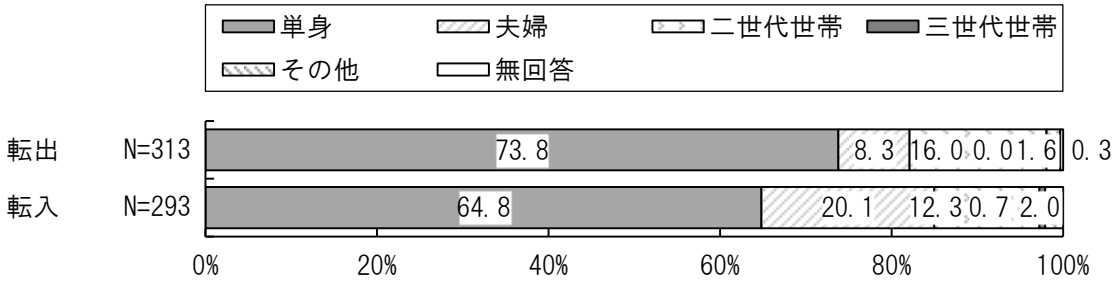
（５）市民生活課窓口アンケート調査結果

①家族構成

＜転出＞　問１　今回転出される方は単身ですか、世帯ですか。

＜転入＞　問１　今回転入される方は単身ですか、世帯ですか。

家族構成をみると、＜転出＞＜転入＞ともに「単身」が最も多くなっています。



②年齢構成

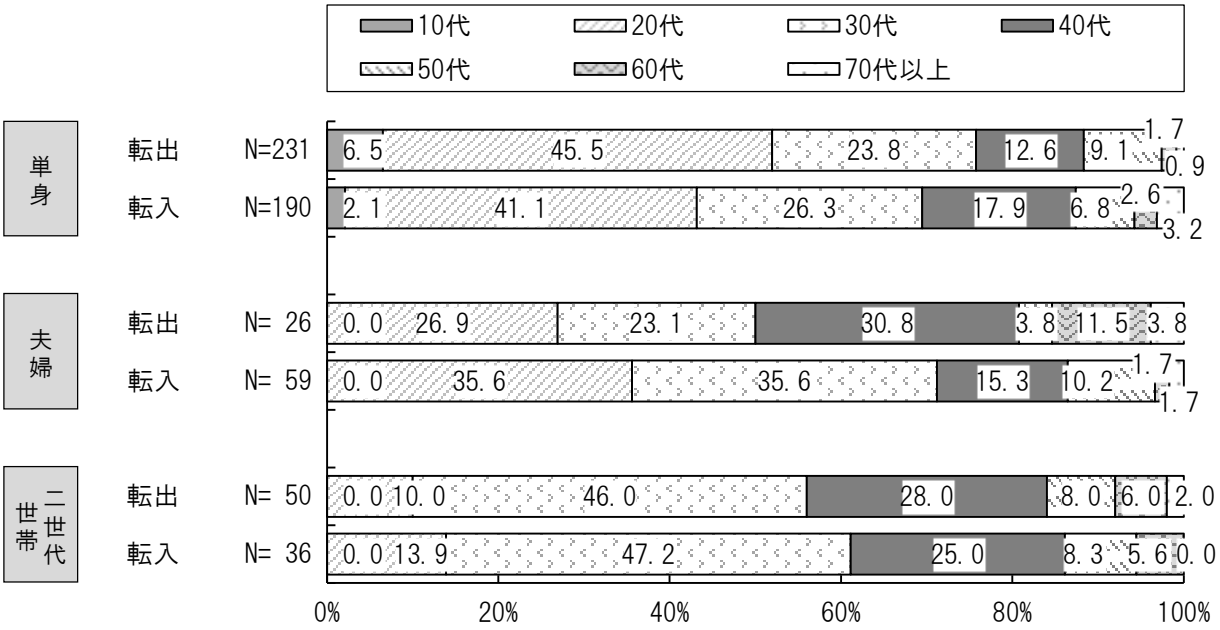
＜転出＞　問２　転出される方の年齢は。

（世帯で転出される場合は、世帯主の方の年齢）

＜転入＞　問２　転入される方の年齢は。

（世帯で転入される場合は、世帯主の方の年齢）

年齢構成をみると、“単身”と“夫婦”では「20代」が最も多くなっています。また、“二世代世帯”では「30代」が最も多くなっています。

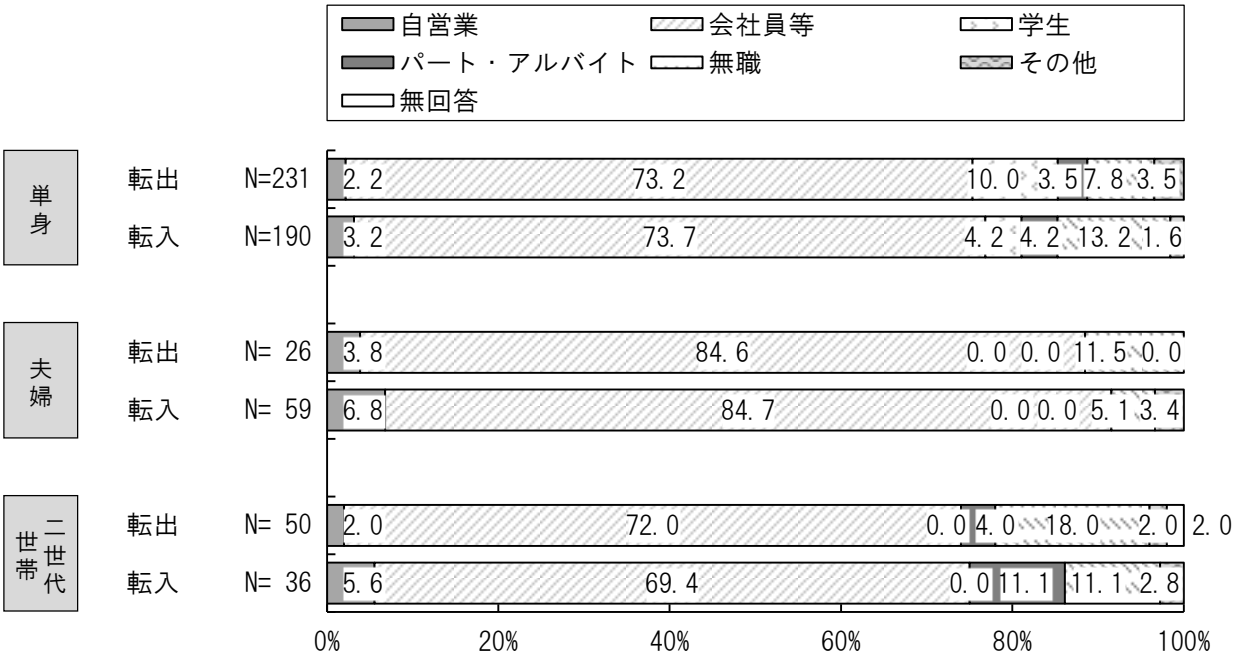


③職業

＜転出＞　問３　転出される方の職業は。
（世帯で転出される場合は、世帯主の方の職業）

＜転入＞　問３　転入される方の職業は。
（世帯で転入される場合は、世帯主の方の職業）

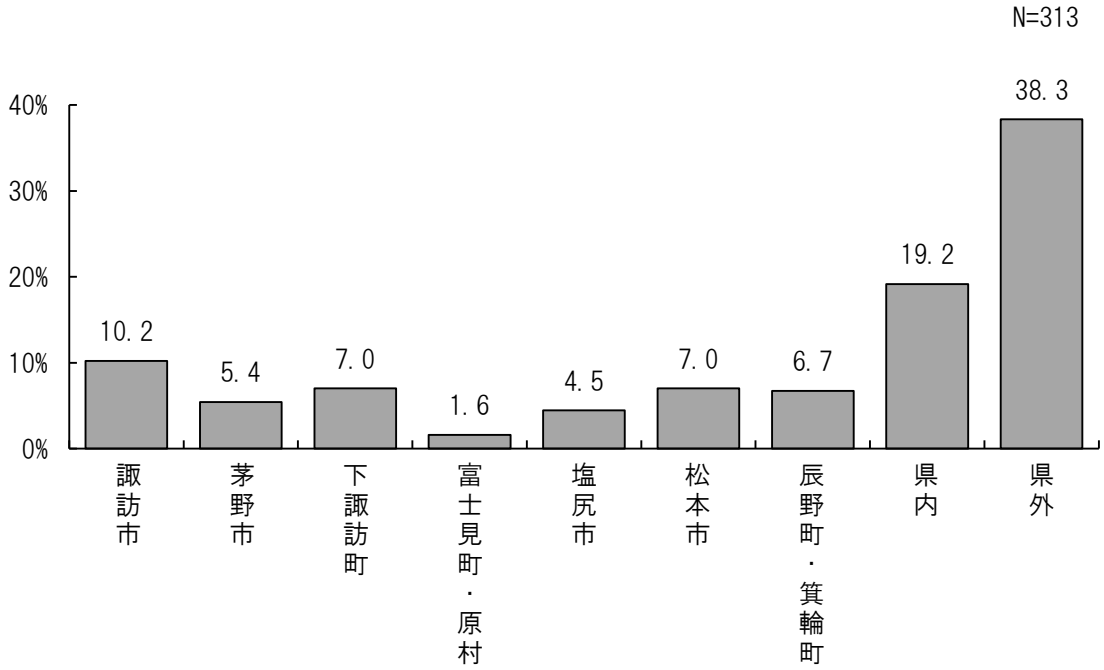
職業をみると、どの家族構成においても「会社員等」が最も多くなっています。



④転出先

＜転出＞　問４　転出先はどちらですか。

転出先をみると、「県外」が38.3％と最も多く、次いで「県内」が19.2％、「諏訪市」が10.2％などとなっています。

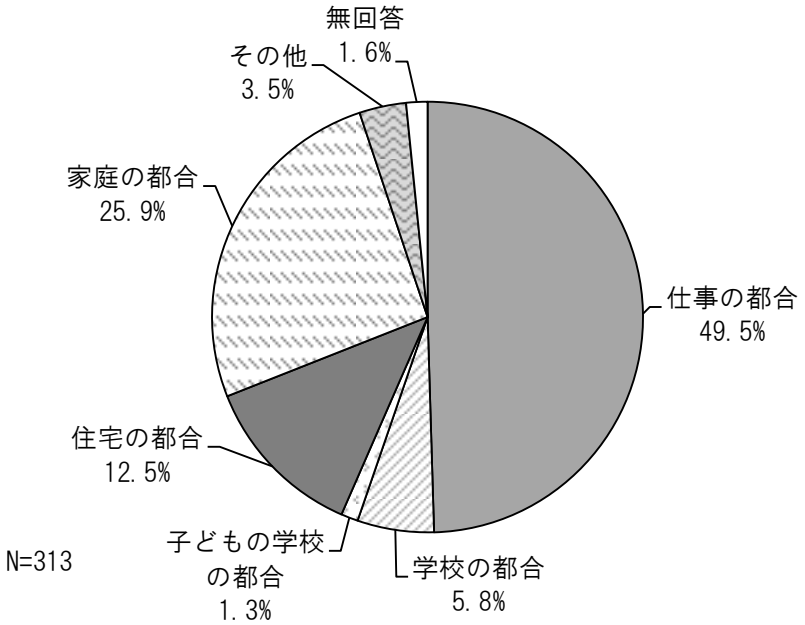


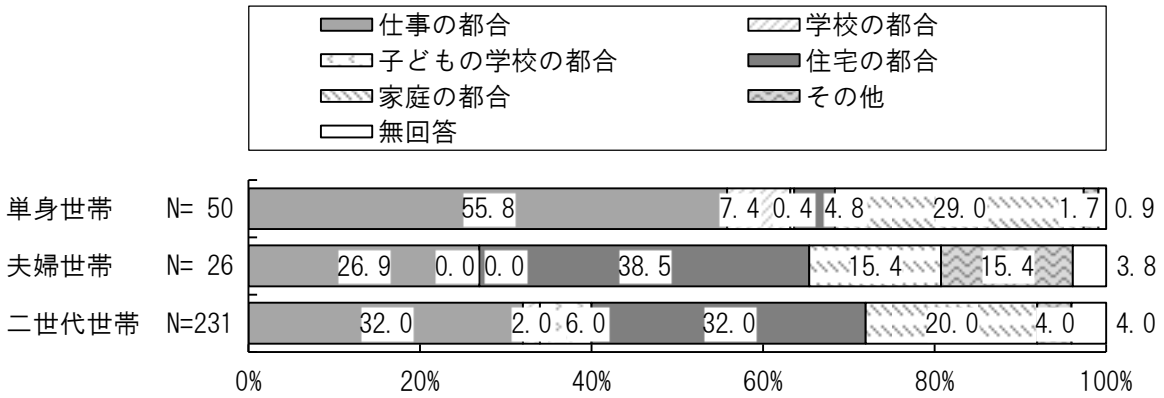
⑤転出の最大のきっかけ

＜転出＞　問６　転出することになった最も大きなきっかけは何ですか。
（１つお選びください）

転出の最大のきっかけをみると、「仕事の都合」が49.5%と最も多く、次いで「家庭の都合」が25.9%、「住宅の都合」が12.5%などとなっています。

家族構成別にみると、“夫婦”では「住宅の都合」が38.5%と最も多くなっています。

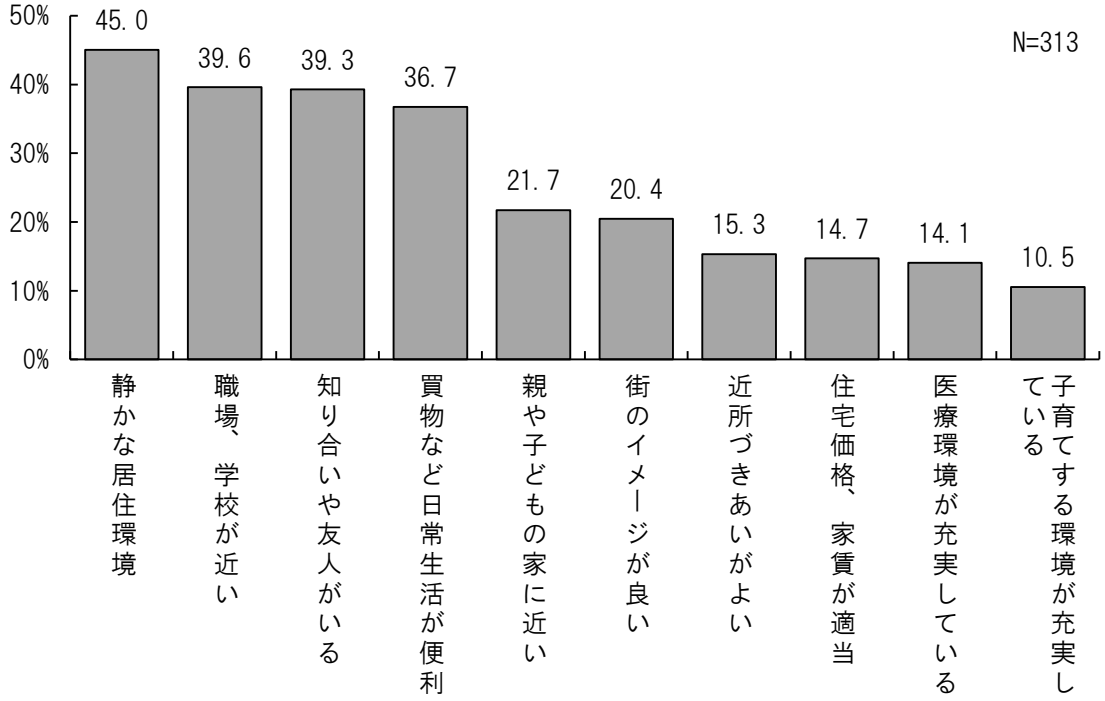


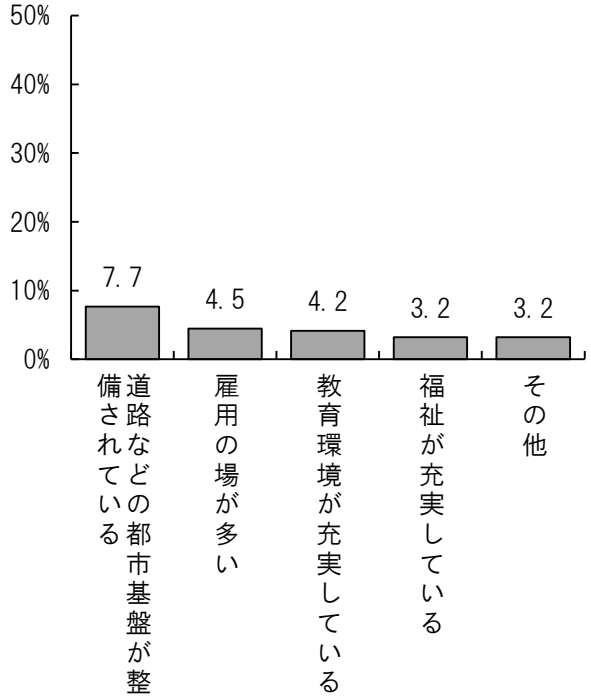


⑥岡谷市の暮らしやすい点

＜転出＞　問14　岡谷市にお住まいになって、「暮らしやすい」と思われたのはどのような点ですか。（主なもの５つお選びください）

岡谷市の暮らしやすい点をみると、「静かな居住環境」が45.0%と最も多く、次いで「職場、学校が近い」が39.6%、「知り合いや友人がいる」が39.3%などとなっています。

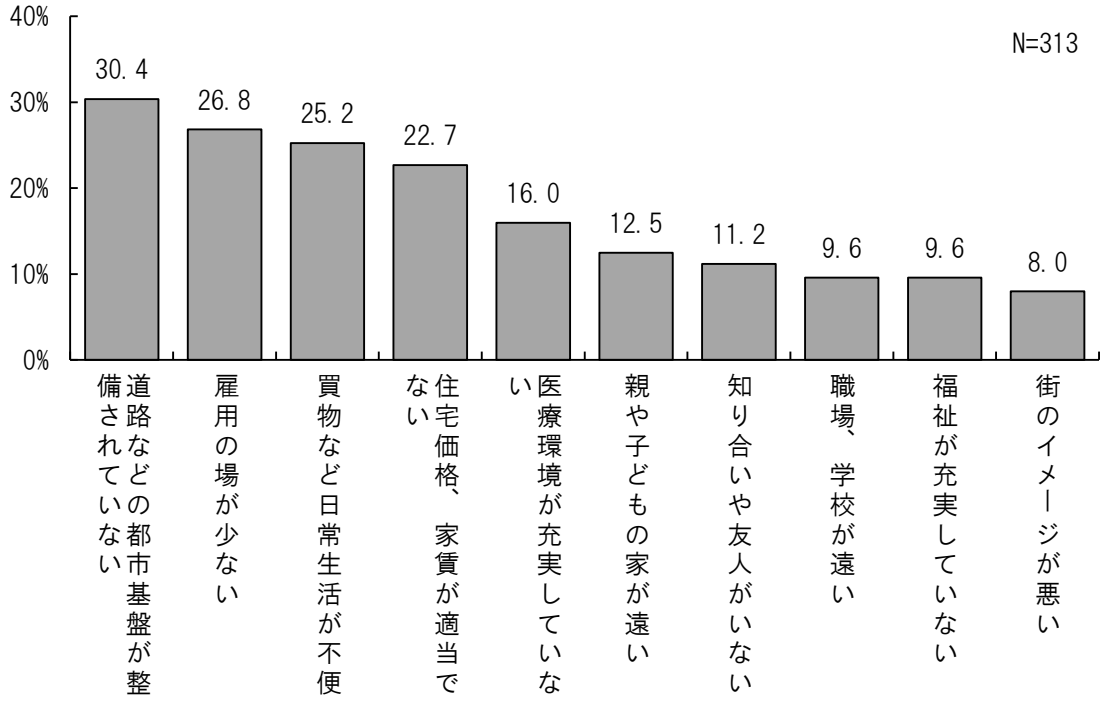


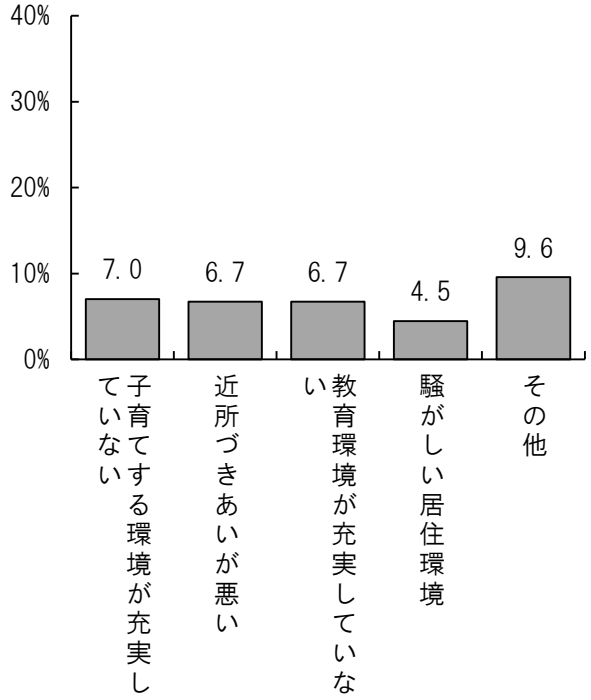


⑦岡谷市の暮らしにくい点

＜転出＞　問15　岡谷市にお住まいになって、「暮らしにくい」と思われたのはどのような点ですか。（主なもの５つお選びください）

岡谷市の暮らしにくい点をみると、「道路などの都市基盤が整備されていない」が30.4%と最も多く、次いで「雇用の場が少ない」が26.8%、「買物など日常生活が不便」が25.2%などとなっています。

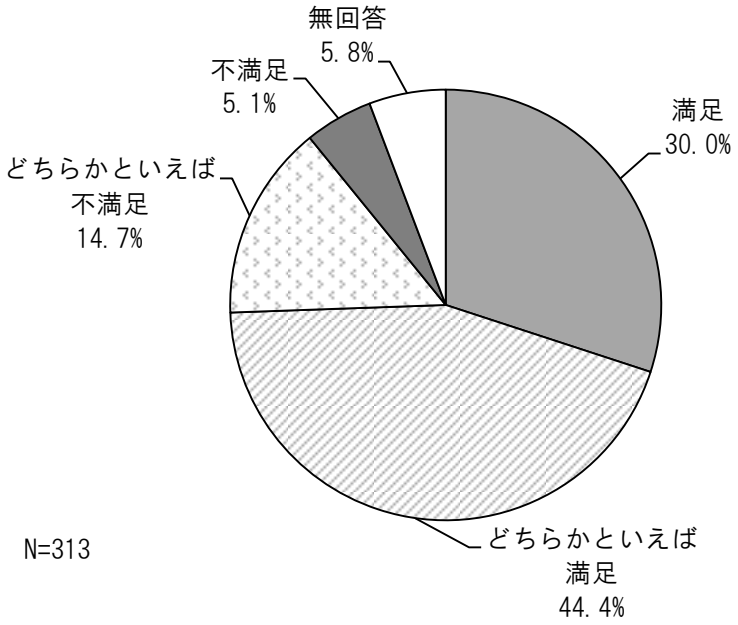




⑧岡谷市に居住した満足度

＜転出＞　問16　岡谷市にお住まいになって、満足されましたか。
（１つお選びください）

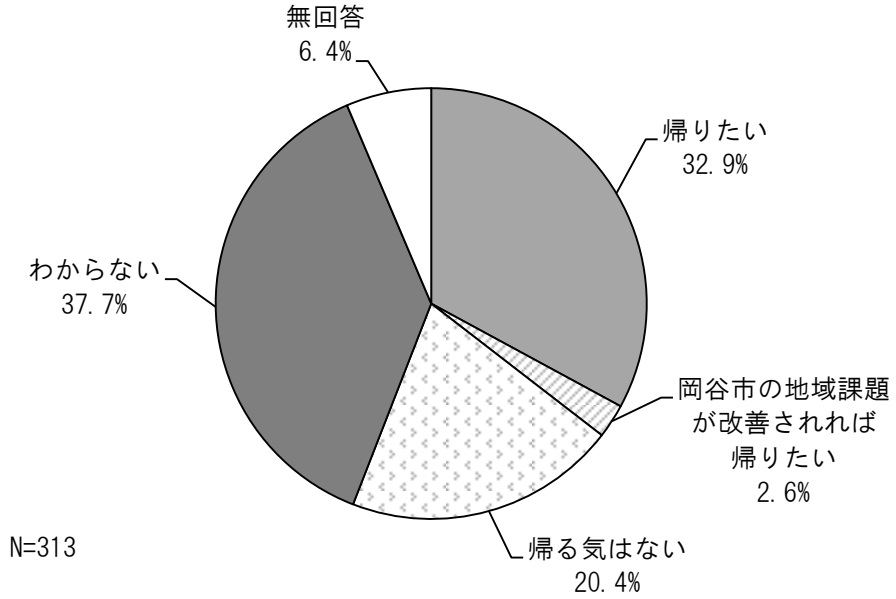
岡谷市に居住した満足度をみると、「どちらかといえば満足」が44.4%と最も多く、次いで「満足」が30.0%、「どちらかといえば不満足」が14.7%などとなっています。



⑨岡谷市への回帰意向

＜転出＞　問17　もし、機会があれば、岡谷市にもう一度帰りたいと思われますか。
（１つお選びください）

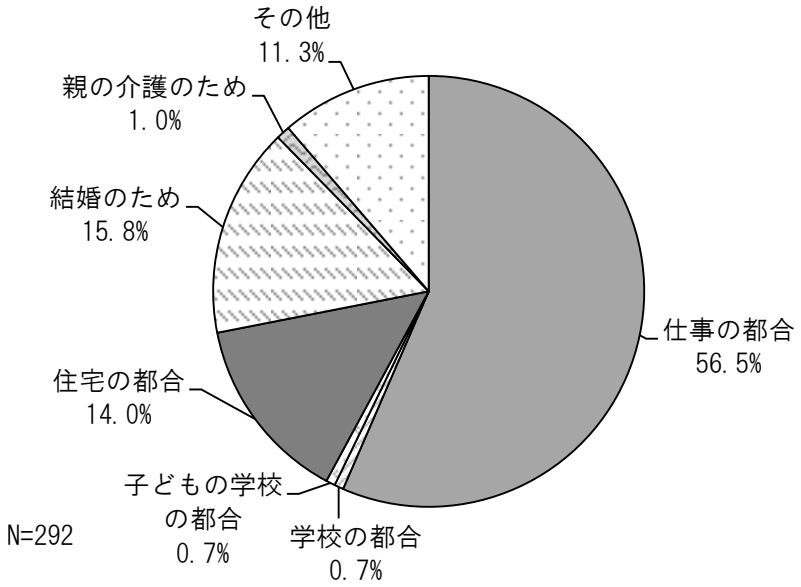
岡谷市への回帰意向をみると、「帰りたい」が32.9%、「岡谷市の地域課題が改善されれば帰りたい」が2.6%、「帰る気はない」が20.4%となっています。また、「わからない」が37.7%となっています。



⑨転入の最大のきっかけ

＜転入＞　問５　岡谷市に転入される最も大きなきっかけを次の中から選んでください。

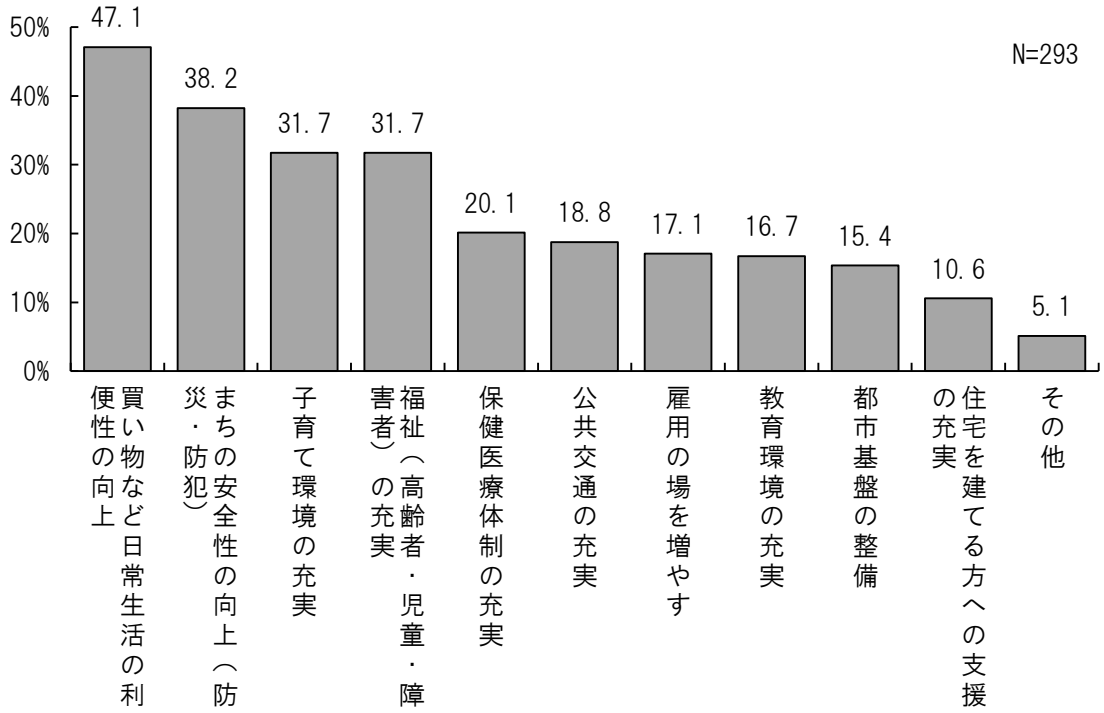
転入の最大のきっかけをみると、「仕事の都合」が56.5%と最も多く、次いで「結婚のため」が15.8%、「住宅の都合」が14.0%などとなっています。



⑩今後の期待

＜転入＞　問６　岡谷市で暮らすにあたり、岡谷市に対して望まれることは何ですか。＜※複数回答可＞

今後の期待は、「買い物など日常生活の利便性の向上」が47.1%と最も多く、次いで「まちの安全性の向上（防災・防犯）」が38.2%、「子育て環境の充実」と「福祉（高齢者・児童・障害者）の充実」が31.7%などとなっています。

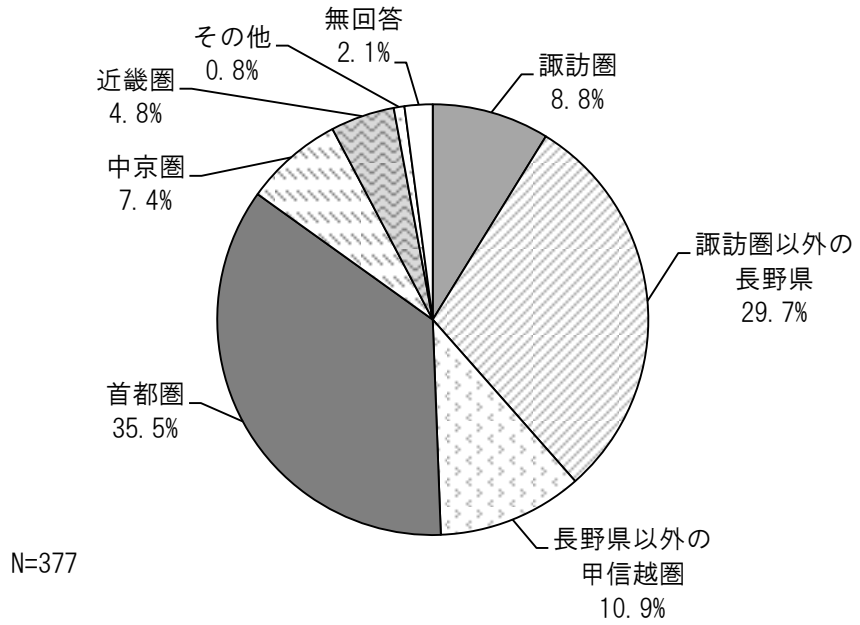


（６）進路希望に関する調査結果

①進学希望地域

問５　進学を希望する地域を教えてください。（○は１つ）

進学希望地域をみると、「首都圏」が35.5%と最も多く、次いで「諏訪圏以外の長野県」が29.7%、「長野県以外の甲信越圏」が10.9%などとなっています。



②就職希望

問６　将来どのような職に就きたいですか。ご自由にお書きください。

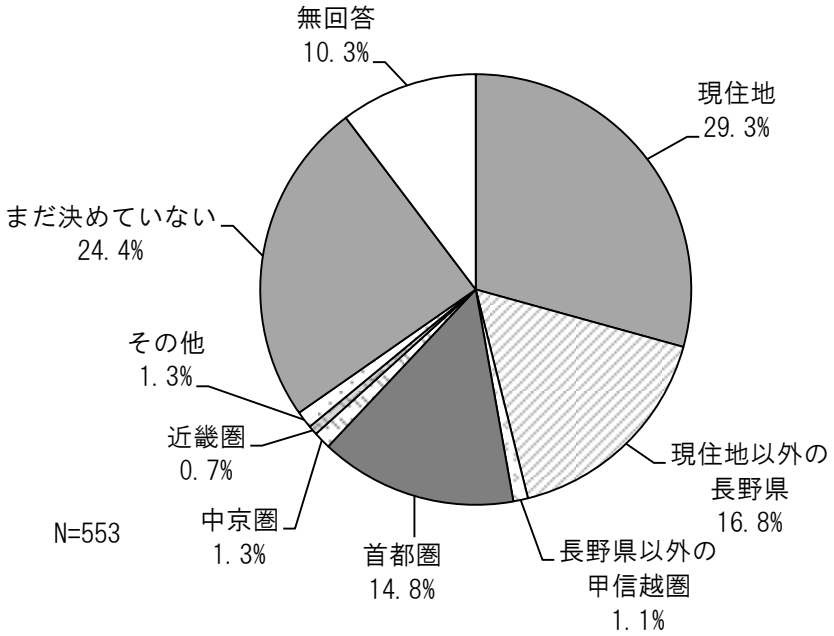
※上位５項目のみ記載

製造業	保育士	公務員	看護師	教員
78人	27人	23人	17人	14人
14.1%	4.9%	4.2%	3.1%	2.5%

③就職希望地域

問７　就職を希望する地域（進学希望者は卒業後の就職を希望する地域）を教えてください。（○は１つ）

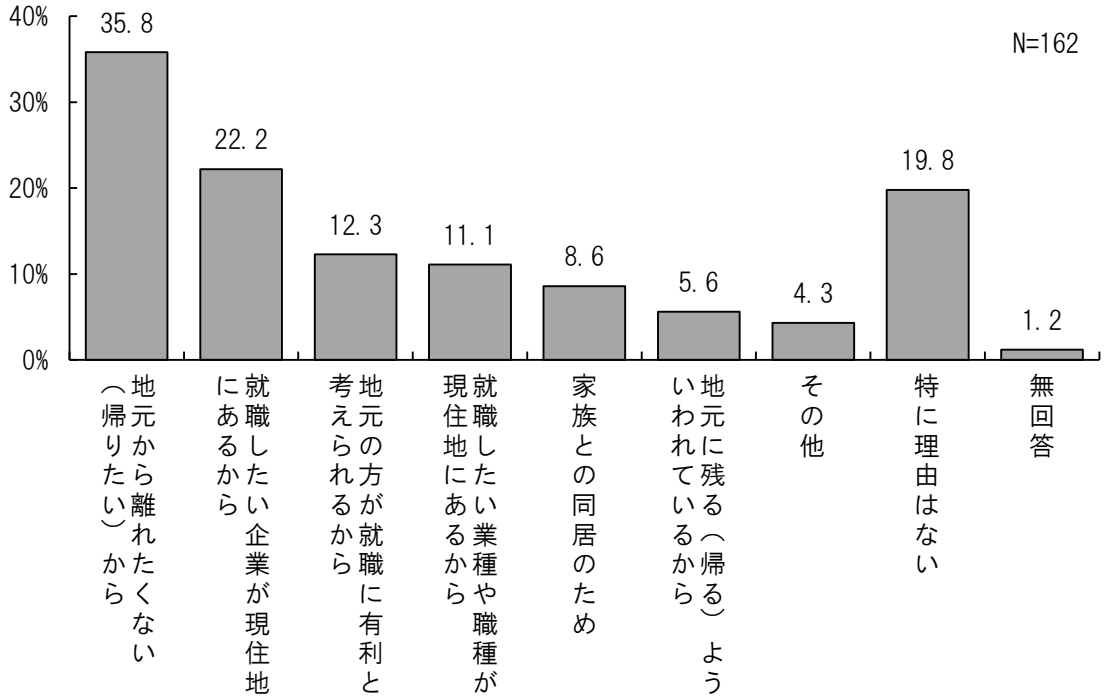
就学希望地域をみると、「現住地」が29.3%と最も多く、次いで「現住地以外の長野県」が16.8%、「首都圏」が14.8%などとなっています。また、「まだ決めていない」が24.4%となっています。



④現住地で就職を希望する理由

問８　現住地で就職を希望する理由は何ですか。（○はいくつでも）

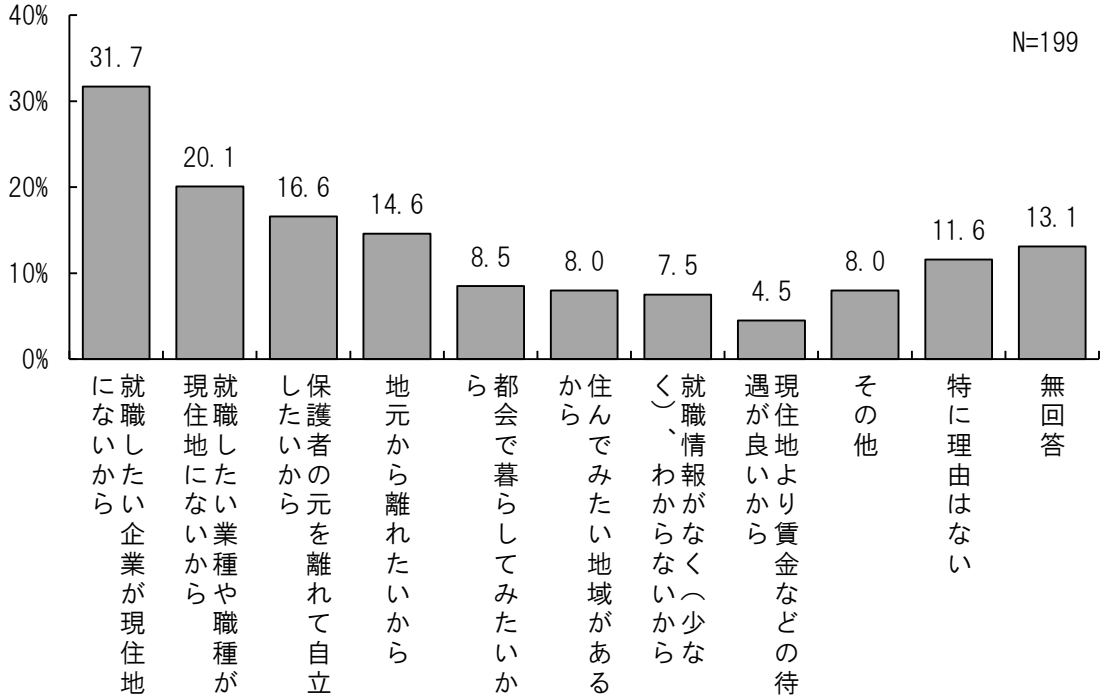
現住地で就職を希望する理由をみると、「地元から離れたくない（帰りたい）から」が35.8%と最も多く、次いで「就職したい企業が現住地にあるから」が22.2%、「地元の方が就職に有利と考えられるから」が12.3%などとなっています。



⑤現住地以外で就職を希望する理由

問９　現住地以外で就職を希望する理由は何ですか。（○はいくつでも）

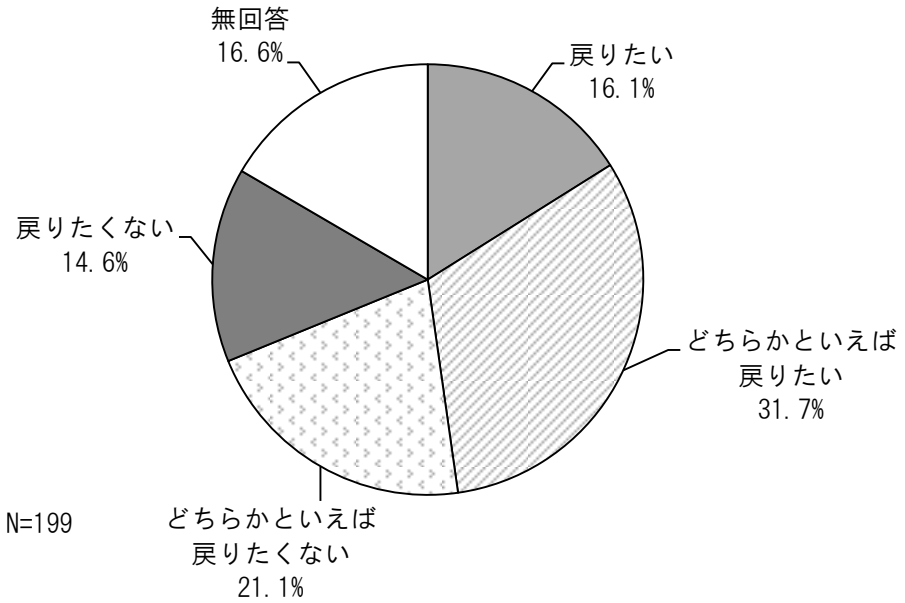
現住地以外で就職を希望する理由をみると、「就職したい企業が現住地にないから」が31.7%と最も多く、次いで「就職したい業種や職種が現住地にないから」が20.1%、「保護者の元を離れて自立したいから」が16.6%などとなっています。

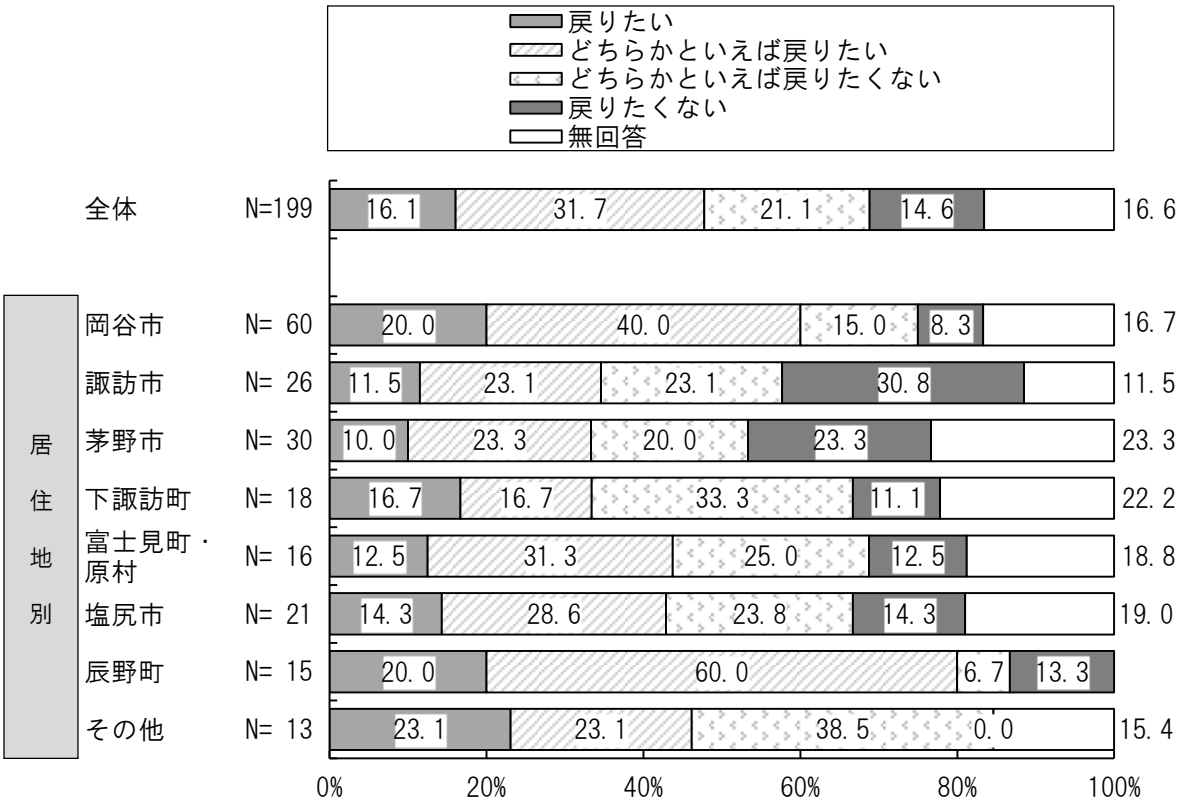


⑥現住地へ戻る意向

問10　将来的に、現住地に戻りたいと思いますか。（○は１つ）

現住地へ戻る意向をみると、「戻りたい」が16.1%、「どちらかといえば戻りたい」が31.7%、「どちらかといえば戻りたくない」が21.1%、「戻りたくない」が14.6%などとなっています。



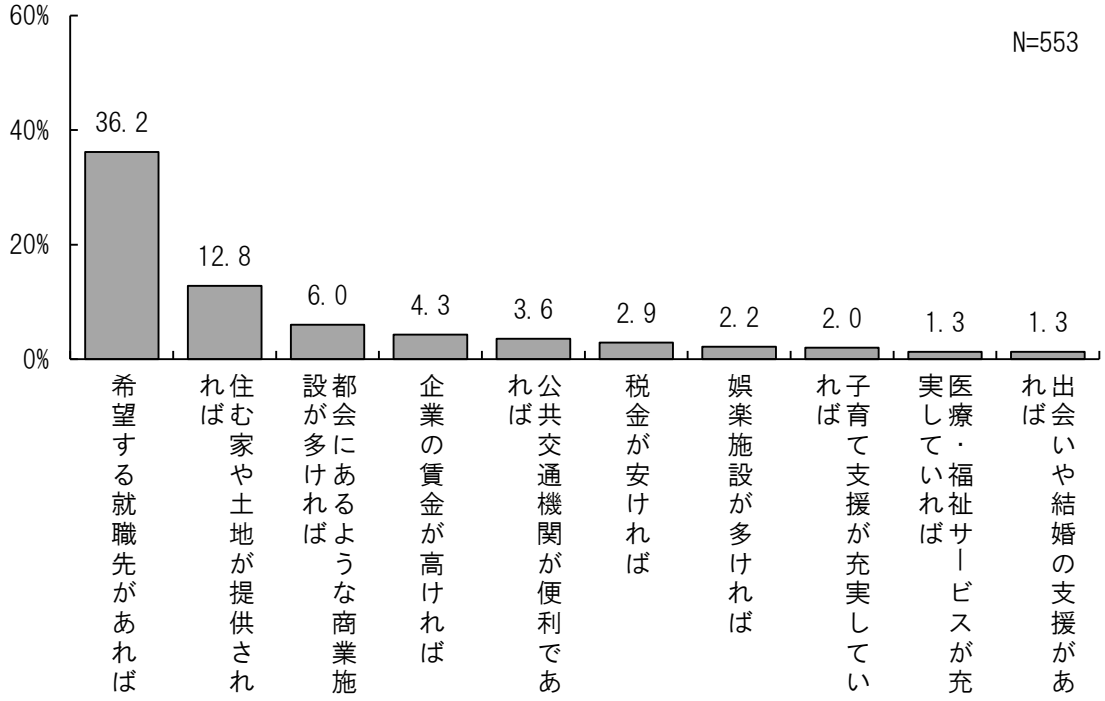


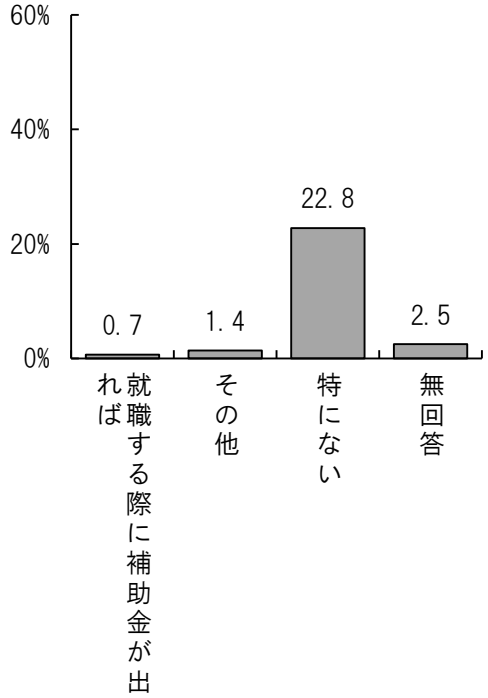
⑦現住地で暮らすための条件

問11　どのようになれば現住地で暮らし続けたい・現住地に戻りたいと思いますか。主な項目の順に３つまで選び、１番目から３番目の欄にそれぞれ番号を記入してください。

現住地で暮らすための条件＜１番目＞をみると、「希望する就職先があれば」が36.2%と最も多く、次いで「住む家や土地が提供されれば」が12.8%、「都会にあるような商業施設が多ければ」が6.0%などとなっています。

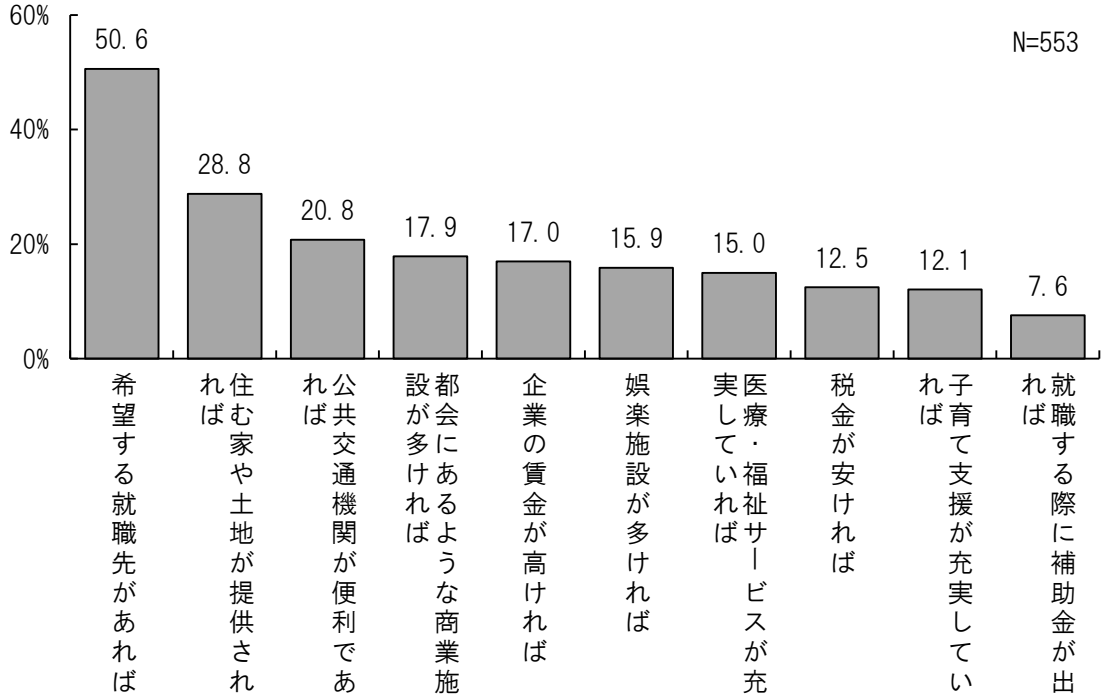
＜１番目＞

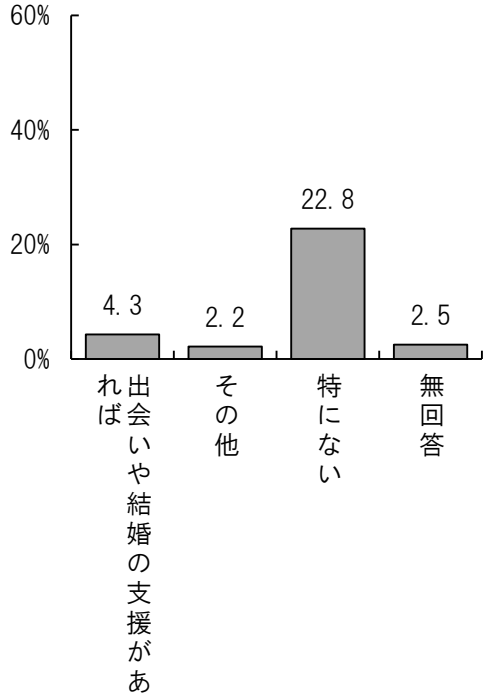




現住地で暮らすための条件＜１番目から３番目の総数＞をみると、「希望する就職先があれば」が50.6%と最も多く、次いで「住む家や土地が提供されれば」が28.8%、「公共交通機関が便利であれば」が20.8%などとなっています。

＜１番目から３番目の総数＞





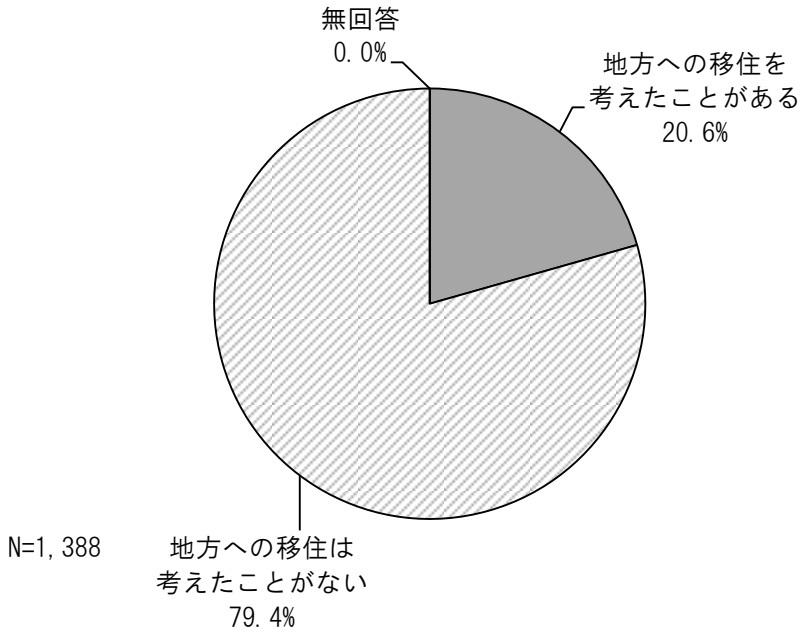
（７）岡谷市移住意向調査結果

①地方への移住に対する考え

問１　地方への移住に関する考えについてお知らせください。

地方への移住に対する考えは、「地方への移住を考えたことがある」が20.6%、「地方への移住は考えたことがない」が79.4%となっています。

性別でみると、「地方への移住を考えたことがある」が“男性”で23.6%と、“女性”と比べて6.0ポイント多くなっています。



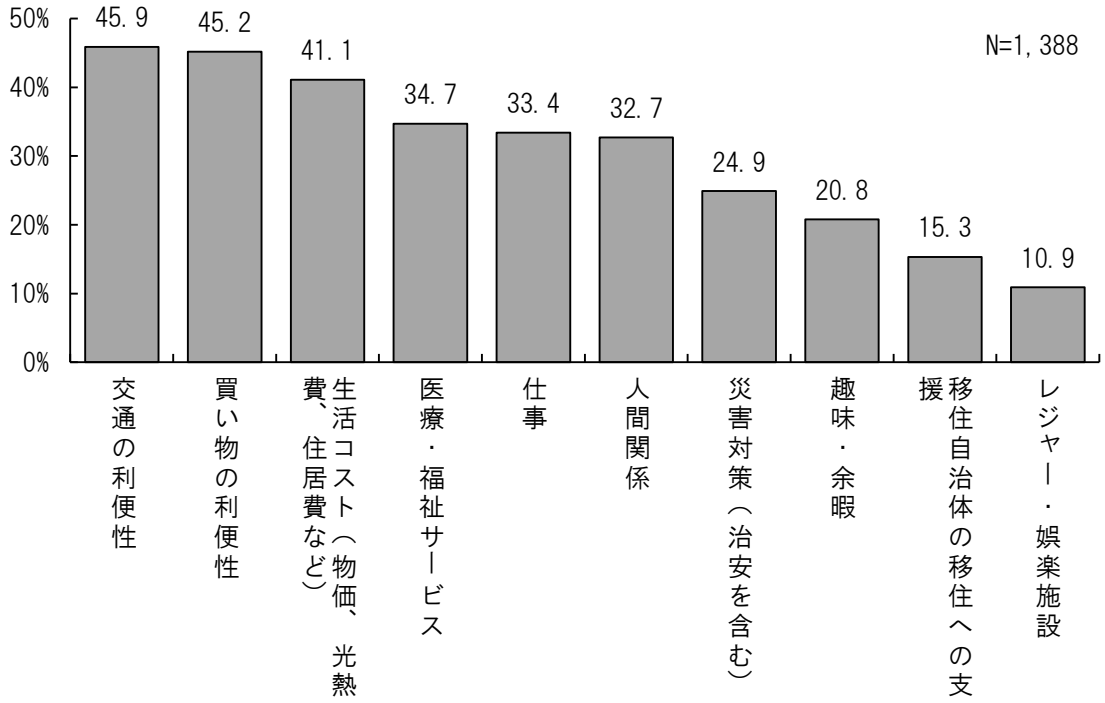
（単位：%、調査数は票）

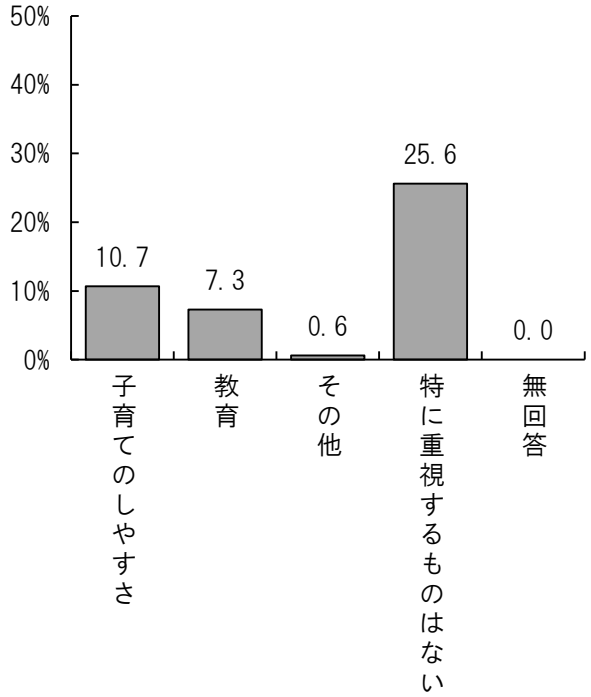
	調査数	地方への移住を考えたことがある	地方への移住は考えたことがない
全体	1,388	20.6	79.4
女性	692	17.6	82.4
男性	696	23.6	76.4
29歳以下	319	21.9	78.1
30歳代	299	24.4	75.6
40歳代	225	25.3	74.7
50歳代	191	18.3	81.7
60歳以上	354	14.4	85.6
埼玉県	245	19.2	80.8
千葉県	218	22.9	77.1
東京都	408	21.8	78.2
神奈川県	298	21.8	78.2
愛知県	219	16.0	84.0

②地方への移住を考える際に重視するもの

問２　地方への移住を考える上で重視する点についてお知らせください。

地方への移住を考える際に重視するものは、「交通の利便性」が45.9%と最も多く、次いで「買い物の利便性」が45.2%、「生活コスト（物価、光熱費、住居費など）」が41.1%などとなっています。





（単位：%、調査数は票）

	調査数	交通の利便性	買い物の利便性	生活コスト（物価、光熱費、住居費など）	医療・福祉サービス	仕事	人間関係	災害対策（治安を含む）	趣味・余暇	移住自治体の移住への支援
全体	1,388	45.9	45.2	41.1	34.7	33.4	32.7	24.9	20.8	15.3
女性	692	55.5	54.8	44.9	43.8	36.8	38.7	30.3	19.4	14.9
男性	696	36.4	35.8	37.4	25.7	30.0	26.7	19.5	22.3	15.7
29歳以下	319	51.1	48.6	42.6	24.1	37.6	31.3	23.2	26.0	11.9
30歳代	299	44.5	45.2	47.5	29.1	46.2	34.1	24.1	21.4	13.4
40歳代	225	44.0	37.3	40.4	28.9	40.9	30.2	24.0	16.4	15.1
50歳代	191	42.4	46.1	37.2	39.8	31.9	29.3	26.2	19.4	17.3
60歳以上	354	45.5	46.9	37.0	50.0	15.0	36.2	27.1	19.2	18.9
埼玉県	245	45.7	48.6	41.2	32.7	35.5	35.9	29.4	18.0	15.1
千葉県	218	45.9	44.0	38.1	32.6	31.7	29.4	24.3	24.3	14.7
東京都	408	46.8	46.6	43.6	36.8	35.3	32.8	24.3	21.3	16.9
神奈川県	298	43.3	41.9	41.6	32.2	31.9	31.2	22.1	20.5	14.1
愛知県	219	47.9	44.7	38.8	38.8	31.5	34.2	25.6	20.1	14.6

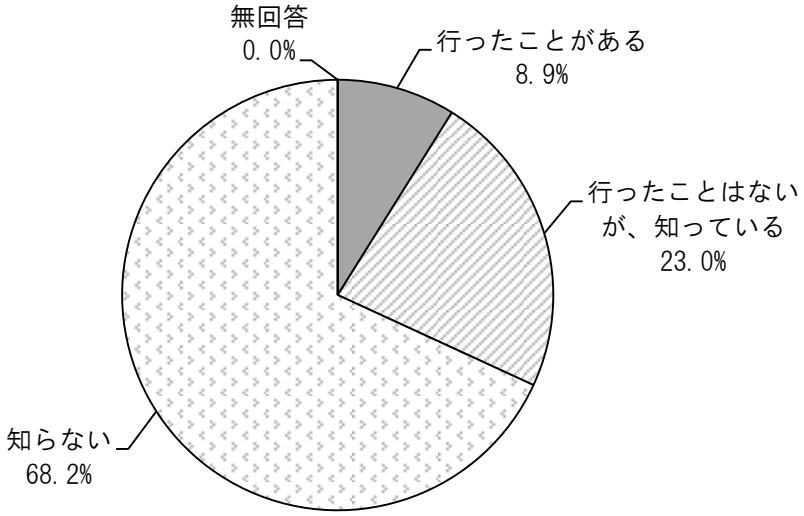
	調査数	レジャー・娯楽施設	子育てのしやすさ	教育	その他	特に重視するものはない
全体	1,388	10.9	10.7	7.3	0.6	25.6
女性	692	11.3	13.9	9.5	0.6	21.1
男性	696	10.5	7.6	5.0	0.7	30.2
29歳以下	319	17.2	16.3	10.7	1.6	23.8
30歳代	299	9.7	17.4	11.0	0.0	23.4
40歳代	225	10.7	12.0	6.7	0.9	24.0
50歳代	191	9.4	4.7	4.7	0.5	27.2
60歳以上	354	7.1	2.5	2.8	0.3	29.4
埼玉県	245	8.6	11.4	6.9	0.4	23.7
千葉県	218	12.4	13.3	7.8	1.8	29.4
東京都	408	12.5	9.8	7.1	0.2	24.8
神奈川県	298	9.7	10.1	6.4	0.7	27.2
愛知県	219	10.5	10.0	8.7	0.5	23.7

③岡谷市の認知度

問７　長野県岡谷市についてあてはまるものをひとつお選びください。

岡谷市の認知度は、「行ったことがある」が8.9%、「行ったことはないが、知っている」が23.0%、「知らない」が68.2%となっています。

年代別にみると、「行ったことがある」と「行ったことはないが、知っている」をあわせた『知っている』は、年齢が上がるにつれて多くなる傾向にあります。



N=1,388

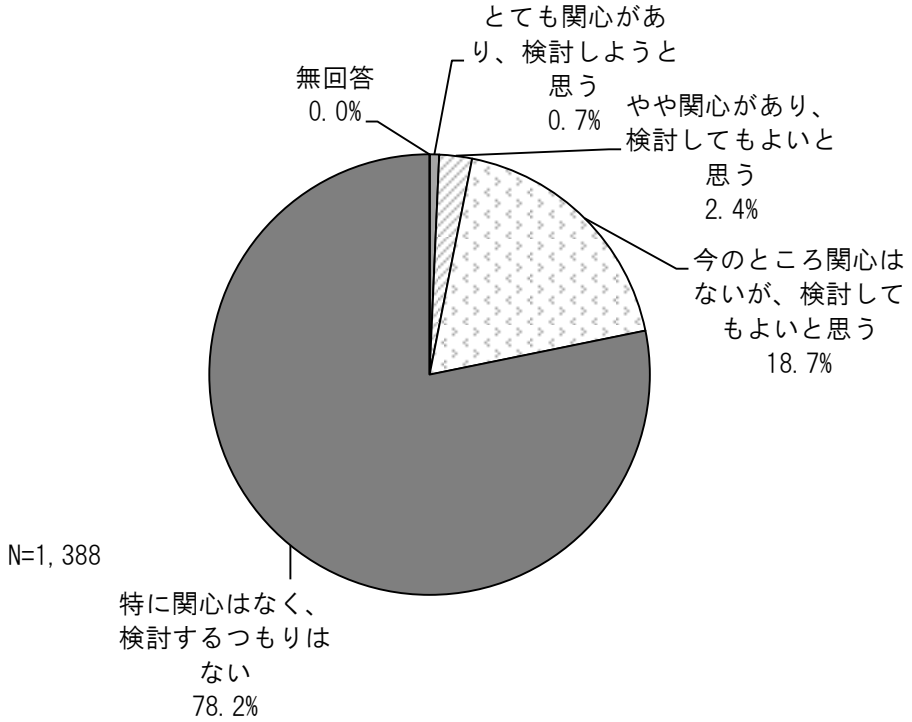
（単位：%、調査数は票）

	調査数	行ったことがある	行ったことはないが、知っている	知らない
全体	1,388	8.9	23.0	68.2
女性	692	4.2	18.8	77.0
男性	696	13.5	27.2	59.3
29歳以下	319	5.3	13.8	80.9
30歳代	299	3.7	16.1	80.3
40歳代	225	10.7	17.3	72.0
50歳代	191	8.9	28.8	62.3
60歳以上	354	15.3	37.6	47.2
埼玉県	245	9.0	20.8	70.2
千葉県	218	5.0	17.9	77.1
東京都	408	9.6	25.5	65.0
神奈川県	298	7.4	24.2	68.5
愛知県	219	13.2	24.2	62.6

④岡谷市への移住の検討

問９　地方に移住するとした場合に長野県岡谷市への移住を検討しますか。

岡谷市への移住の検討は、「とても関心があり、検討しようと思う」が0.7%、「やや関心があり、検討してもよいと思う」が2.4%、「今のところ関心はないが、検討してもよいと思う」が18.7%、「特に関心はなく、検討するつもりはない」が78.2%となっています。



（単位：%、調査数は票）

	調査数	とても関心があり、検討しようと思う	やや関心があり、検討してもよいと思う	今のところ関心はないが、検討してもよいと思う	特に関心はなく、検討するつもりはない
全体	1,388	0.7	2.4	18.7	78.2
女性	692	0.1	1.4	15.3	83.1
男性	696	1.3	3.4	22.0	73.3
29歳以下	319	2.2	2.8	21.6	73.4
30歳代	299	1.0	2.7	22.7	73.6
40歳代	225	0.0	2.2	20.9	76.9
50歳代	191	0.0	1.6	14.7	83.8
60歳以上	354	0.0	2.5	13.3	84.2
埼玉県	245	0.4	2.4	20.0	77.1
千葉県	218	0.9	2.3	17.4	79.4
東京都	408	1.2	2.7	18.1	77.9
神奈川県	298	0.3	2.3	17.1	80.2
愛知県	219	0.5	2.3	21.5	75.8

４　めざすべき将来の方向性

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は平成52（2040）年には38,024人、平成72（2060）年には28,669人まで減少すると推計されています。人口減少の要因は自然動態と社会動態の２方面から考えられますが、これまでの人口動向分析より、本市においては社会動態、特に諏訪地域への転出超過が人口減少の主要な要因であることが読み取れます。

また、アンケート調査結果より、岡谷市の主要な産業である製造業の振興や、女性が結婚し、子どもを産んでも働くことができる環境の整備が求められていることがわかります。さらに、首都圏と中京圏在住者を対象とした調査から、本市の認知度は約32%と高い水準にはありませんが、約22%が本市への移住に対して肯定的な回答をしています。

ここから、本市の特色であるものづくり産業の振興を図ることや、安心して子ども産み育てることができる環境の整備を行うことで、これまで以上に安心して生活ができる環境を整え、転出しなくても良いまちづくりを行う必要があります。更に、本市の魅力を市外に発信していくことで、転入したくなるまちづくりも同時に進めていくことが重要です。

本市は、長野県のほぼ中央に位置し、北は松本市、東は下諏訪町、西は塩尻市、南は諏訪市・辰野町と接しています。諏訪湖の西岸に面し、西北には塩嶺王城県立公園、東には八ヶ岳連峰、遠くには富士山を望む、湖と四季を彩る山々に囲まれた風光明媚な都市です。また、諏訪湖唯一の放流口に臨み、ここより天竜川が発し、遠く浜松市に達しています。

明治時代から昭和初期にかけて日本の近代化を支えた生糸の都「シルク岡谷」として世界にその名を馳せ、戦後はその産業基盤をもとに「東洋のスイス」といわれる精密工業都市として発展してきました。そして現在は、これまで培ってきた精密加工技術を最大限に活用し、次世代の生活を豊かにするような新技術や新製品の開発など、未来を見据え、国際競争にも打ち勝つ中で、ものづくり産業において常に一歩先を行く「次世代を創造するものづくりのまち」の形成をめざして歩んでいます。

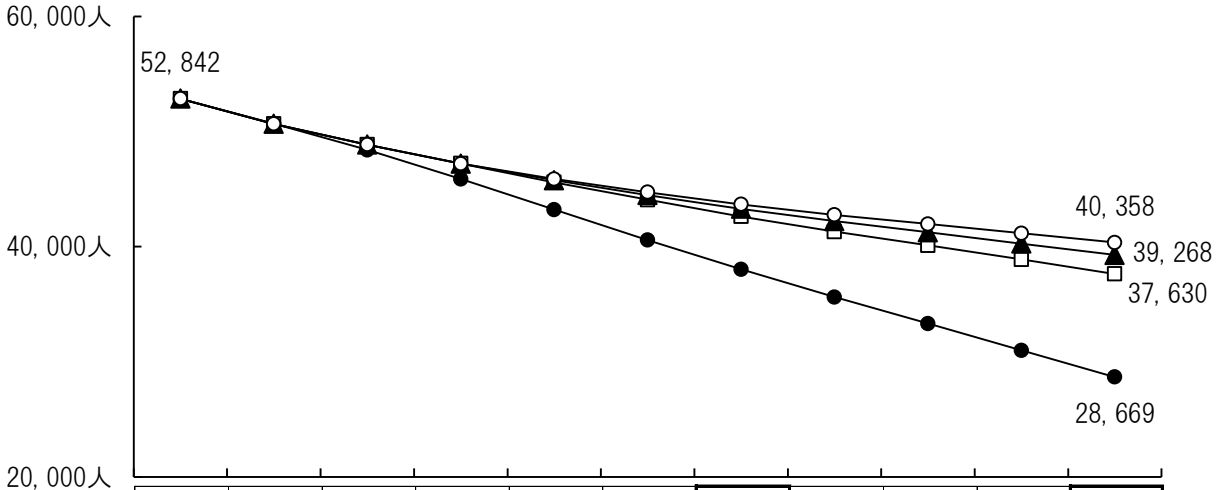
こうしたまちの変遷をいかし、既存企業に対する支援をはじめ、新規創業や事業承継などの支援の充実、研究開発型企業等の誘致に取り組むことにより、雇用を創出し、産業集積の維持・発展を図ります。

また、近代化産業遺産群をはじめとしたシルクの歴史・文化、恵まれた自然環境などの地域資源の活用や、産業観光の推進により岡谷ブランドとして全国に情報発信し、交流人口の増加を図り、移住・定住につなげていきます。

さらに結婚から妊娠、出産、子育て、教育まで切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てられる環境整備を行い、このまちに住み、働くことに誇りと自信、そして愛着を持ち、誰もが健康で生きがいを持って、安全・安心に暮らせる、そんな「みんなが元気に輝く　たくましいまち岡谷」を実現します。

「みんなが元気に輝く　たくましいまち岡谷」

5　人口の将来展望



	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
●社人研推計	52, 842	50, 671	48, 400	45, 873	43, 205	40, 558	38, 024	35, 617	33, 309	30, 991	28, 669
□長野県推計	52, 842	50, 650	48, 858	47, 223	45, 587	44, 074	42, 614	41, 303	40, 112	38, 884	37, 630
▲独自推計１	52, 842	50, 650	48, 860	47, 209	45, 757	44, 473	43, 277	42, 210	41, 247	40, 259	39, 268
○独自推計２	52, 842	50, 650	48, 860	47, 209	45, 871	44, 717	43, 667	42, 759	41, 965	41, 158	40, 358

＜人口推計パターン＞

社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所推計準拠。

長野県推計：長野県推計に準拠した推計。

独自推計１：長野県推計を基に、経年の伸び率を考慮した推計。

独自推計２：長野県推計を基に、経年の伸び率を考慮するとともに、生産年齢人口が年20人増加することを仮定した推計。

（１）総人口による各推計の比較

①社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計です。主に平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案し、移動率は今後縮小すると仮定した推計となっています。平成52（2040）年で38,024人、平成72（2060）年で28,669人となる見込みとなっています。

②長野県推計

長野県推計に準拠した推計です。岡谷市の希望出生率1.77（県は1.84）を平成37（2025）年に達成、人口置換水準である合計特殊出生率2.07を平成47（2035）年に達成。また、平成37（2025）年で社会動態が均衡、すなわち転入者数と転出者数が均衡すると仮定した推計です。平成52（2040）年で42,614人、平成72（2060）年で37,630人の人口を確保できる見込みとなっています。社人研推計に比べて、平成72（2060）年で8,961人の人口増を見込むことができます。

③独自推計１

独自推計１は、長野県推計を基に、岡谷市の希望出生率1.77（県は1.84）を平成37（2025）年に達成、人口置換水準である合計特殊出生率2.07を平成47（2035）年に達成。また、平成37（2025）年で社会動態が均衡し、その後も経年の伸び率を考慮した推計です。平成52（2040）年で43,227人、平成72（2060）年で39,268人の人口を確保することができます。社人研推計に比べて、平成72（2060）年で10,559人の人口増を見込むことができます。

④独自推計２

独自推計２は、長野県推計を基に、岡谷市の希望出生率1.77（県は1.84）を平成37（2025）年に達成、人口置換水準である合計特殊出生率2.07を平成47（2035）年に達成。また、平成37（2025）年で社会動態が均衡し、その後も経年の伸び率を考慮するとともに、生産年齢人口が年20人増加することを仮定した推計です。平成52（2040）年で43,667人、平成72（2060）年で40,358人の人口を確保することができます。社人研推計に比べて、平成72（2060）年で11,689人の人口増を見込むことができます。

＜市民の希望が実現した場合の出生率＞

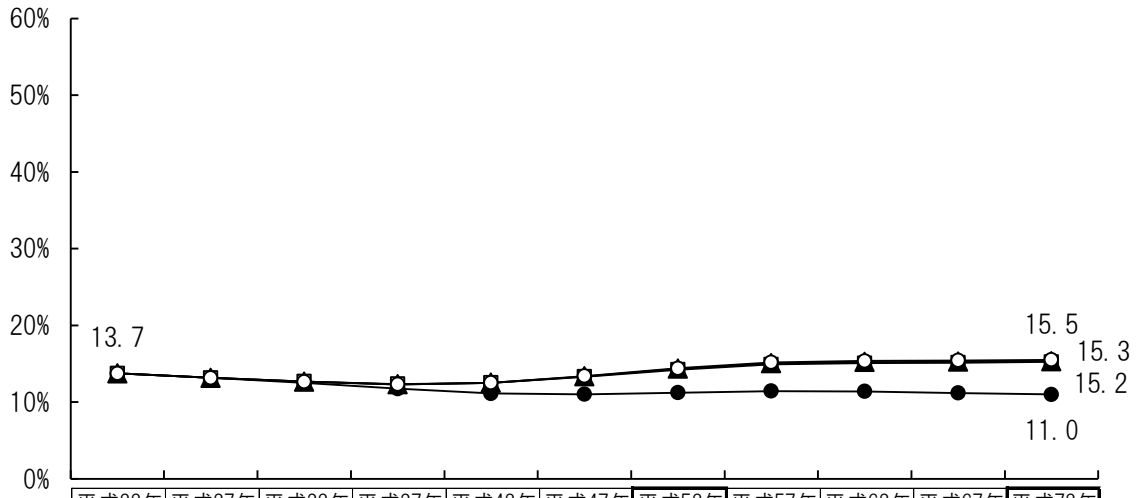
市民希望出生率（1.77）＝【既婚者割合（0.43）×夫婦の理想子ども数（2.45）＋未婚者割合（0.57）×未婚者の結婚希望割合（0.66）×未婚者の理想子ども数（2.21）】×離別等効果（0.938）

※20歳～34歳を対象とし、既婚者割合、未婚者割合は平成22（2010）年国勢調査、理想の子ども数、未婚者の結婚希望割合はアンケート調査結果より算出。離別等効果は国公表結果を参照。Ｐ46、Ｐ53の理想の子ども数とは対象が異なるため、合致しない。

（２）年齢３区分別による各推計の比較

各推計の年齢３区分別の推計を比較すると以下のようになります。経年の伸び率を考慮し、平成37（2025）年で社会動態が均衡するとした独自推計１では、年少人口割合が15.3%、生産年齢人口割合が54.7%、老年人口が30%となります。独自推計１に加え、生産年齢人口が増加することを仮定した独自推計２では、生産年齢人口は50%を超え、老年人口は30%を下回ります。

■年少人口割合



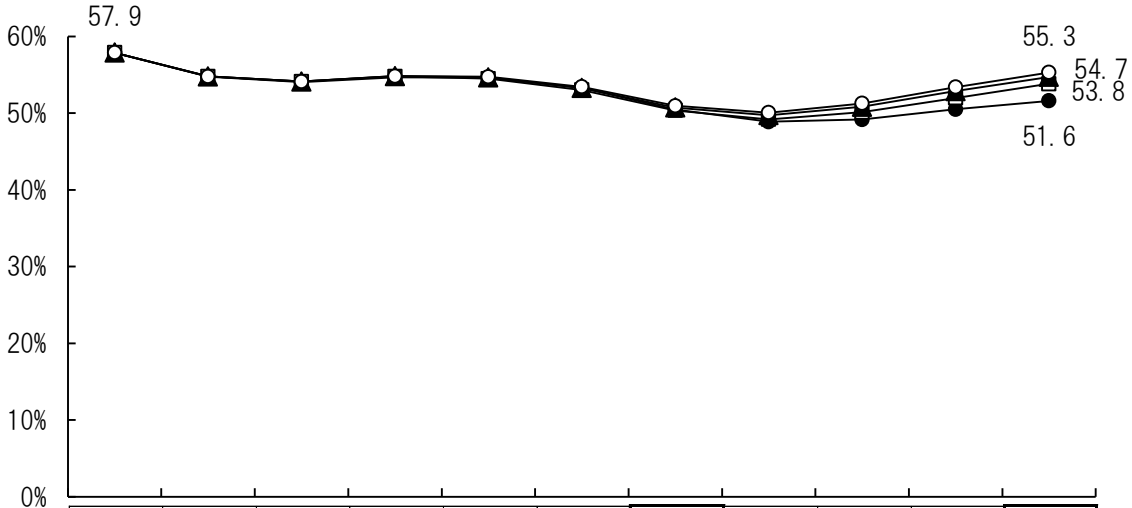
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
●社人研推計	13.7	13.2	12.5	11.7	11.1	11.0	11.2	11.4	11.4	11.2	11.0
□長野県推計	13.7	13.1	12.7	12.3	12.5	13.3	14.2	14.9	15.1	15.1	15.2
▲独自推計１	13.7	13.1	12.7	12.3	12.5	13.4	14.3	15.1	15.2	15.2	15.3
○独自推計２	13.7	13.1	12.7	12.3	12.5	13.4	14.4	15.2	15.4	15.4	15.5

■年少人口

（単位：人）

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
社人研推計	7,260	6,679	6,049	5,383	4,805	4,467	4,267	4,070	3,792	3,464	3,151
長野県推計	7,260	6,657	6,196	5,831	5,707	5,857	6,060	6,157	6,047	5,884	5,735
独自推計１	7,260	6,657	6,182	5,806	5,728	5,937	6,202	6,353	6,278	6,138	6,014
独自推計２	7,260	6,657	6,182	5,806	5,741	5,980	6,288	6,484	6,448	6,344	6,253

■生産年齢人口割合



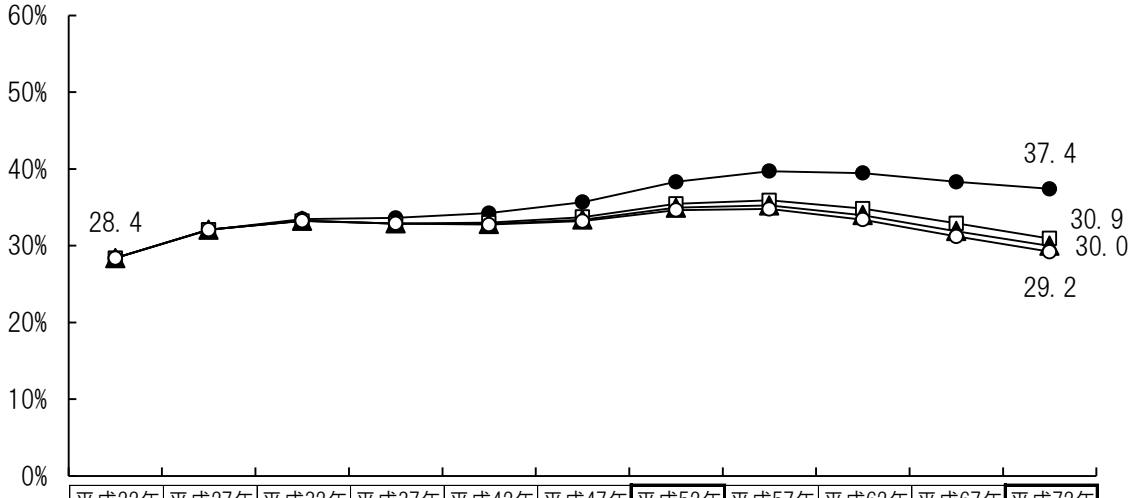
	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
社人研推計	57.9	54.8	54.0	54.7	54.6	53.3	50.5	48.9	49.2	50.5	51.6
長野県推計	57.9	54.8	54.1	54.8	54.5	53.0	50.3	49.2	50.1	52.0	53.8
独自推計１	57.9	54.8	54.1	54.8	54.7	53.3	50.7	49.7	50.8	52.9	54.7
独自推計２	57.9	54.8	54.1	54.8	54.7	53.4	51.0	50.1	51.3	53.4	55.3

■生産年齢人口

（単位：人）

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
社人研推計	30,587	27,746	26,150	25,070	23,605	21,621	19,192	17,408	16,379	15,651	14,795
長野県推計	30,587	27,746	26,442	25,864	24,840	23,360	21,455	20,318	20,103	20,206	20,254
独自推計１	30,587	27,746	26,443	25,883	25,012	23,689	21,950	20,985	20,962	21,280	21,483
独自推計２	30,587	27,746	26,443	25,883	25,112	23,890	22,253	21,404	21,510	21,974	22,316

■老年人口割合



	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
●社人研推計	28. 4	32. 1	33. 5	33. 6	34. 2	35. 7	38. 3	39. 7	39. 4	38. 3	37. 4
□長野県推計	28. 4	32. 1	33. 2	32. 9	33. 0	33. 7	35. 4	35. 9	34. 8	32. 9	30. 9
▲独自推計１	28. 4	32. 1	33. 2	32. 9	32. 8	33. 4	35. 0	35. 2	34. 0	31. 9	30. 0
○独自推計２	28. 4	32. 1	33. 2	32. 9	32. 7	33. 2	34. 6	34. 8	33. 4	31. 2	29. 2

■老年人口

（単位：人）

	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
社人研推計	14, 995	16, 246	16, 200	15, 419	14, 795	14, 471	14, 565	14, 139	13, 138	11, 875	10, 723
長野県推計	14, 995	16, 246	16, 220	15, 528	15, 040	14, 857	15, 099	14, 828	13, 962	12, 793	11, 642
独自推計１	14, 995	16, 246	16, 236	15, 520	15, 018	14, 847	15, 126	14, 871	14, 007	12, 840	11, 771
独自推計２	14, 995	16, 246	16, 236	15, 520	15, 018	14, 847	15, 126	14, 871	14, 007	12, 840	11, 789

（３）岡谷市の平成72（2060）年の将来展望人口

長野県の推計に準拠すると、平成72（2060）年に37, 000人を超える人口となります。さらに、経年の伸び率を考慮すると、平成72（2060）年に39, 000人を超える人口となります。加えて、人口減少対策に関わる施策をさらに展開し、平成42（2030）年以降、生産年齢人口の年20人増を見込むと、40, 000人の人口を維持できます。

将来展望人口
平成72（2060）年　40, 000人台を維持